平成２７年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　福島県

市区町村名	ページ				
福島市	2	檜枝岐村	22	塙町	42
会津若松市	3	只見町	23	鮫川村	43
郡山市	4	南会津町	24	石川町	44
いわき市	5	北塩原村	25	玉川村	45
白河市	6	西会津町	26	平田村	46
須賀川市	7	磐梯町	27	浅川町	47
喜多方市	8	猪苗代町	28	古殿町	48
相馬市	9	会津坂下町	29	三春町	49
二本松市	10	湯川村	30	小野町	50
田村市	11	柳津町	31	広野町	51
南相馬市	12	三島町	32	楢葉町	52
伊達市	13	金山町	33	富岡町	53
本宮市	14	昭和村	34	川内村	54
桑折町	15	会津美里町	35	大熊町	55
国見町	16	西郷村	36	双葉町	56
川俣町	17	泉崎村	37	浪江町	57
大玉村	18	中島村	38	葛尾村	58
鏡石町	19	矢吹町	39	新地町	59
天栄村	20	棚倉町	40	飯舘村	60
下郷町	21	矢祭町	41		

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	294,247 人
	２２年国調	292,590 人
	増減率	0.6 %
面積		767.72 km²
人口密度		383 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	285,026 人	283,360 人
27. 1. 1	284,948 人	283,430 人
増減率	0.0 %	-0.0 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	6,161	8,553
	4.9	6.0
第２次	29,906	33,279
	23.7	23.4
第３次	90,159	98,446
	71.4	69.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－３
07	2010		
福島県	福島市	地方交付税種地	1－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	38,540,034	19.2	36,400,046	66.3
地方譲与税	1,015,203	0.5	1,015,203	1.8
利子割交付金	64,504	0.0	64,504	0.1
配当割交付金	160,223	0.1	160,223	0.3
株式等譲渡所得割交付金	129,571	0.1	129,571	0.2
地方消費税交付金	5,519,041	2.7	5,519,041	10.1
ゴルフ場利用税交付金	12,668	0.0	12,668	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	185,403	0.1	185,403	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	123,555	0.1	123,555	0.2
地方交付税	14,277,421	7.1	11,077,867	20.2
内訳 普通交付税	11,077,867	5.5	11,077,867	20.2
特別交付税	1,274,992	0.6	－	－
震災復興特別交付税	1,924,562	1.0	－	－
（一般財源計）	60,027,623	29.8	54,688,081	99.6
交通安全対策特別交付金	53,214	0.0	53,214	0.1
分担金・負担金	1,010,320	0.5	－	－
使用料	1,479,736	0.7	75,068	0.1
手数料	518,438	0.3	－	－
国庫支出金	12,952,816	6.4	－	－
国有提供交付金	2,040	0.0	2,040	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	105,035,401	52.2	－	－
財産収入	262,241	0.1	70,047	0.1
寄附金	345,274	0.2	－	－
繰入金	545,574	0.3	－	－
繰越金	9,094,247	4.5	－	－
諸収入	4,246,307	2.1	4,543	0.0
地方債	5,588,800	2.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	4,000,000	2.0	－	－
歳入合計	201,162,031	100.0	54,892,993	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	36,270,172	94.1	321,152
法定普通税	36,270,172	94.1	321,152
市町村民税	19,876,013	51.6	321,152
内訳 個人均等割	481,715	1.2	－
所得割	14,686,070	38.1	－
法人均等割	827,754	2.1	－
法人税割	3,880,474	10.1	321,152
固定資産税	13,465,236	34.9	－
うち純固定資産税	13,211,940	34.3	－
軽自動車税	567,130	1.5	－
市町村たばこ税	2,355,520	6.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	6,273	0.0	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,269,862	5.9	－
法定目的税	2,269,862	5.9	－
内訳 入湯税	129,874	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	2,139,988	5.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	38,540,034	100.0	321,152

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	201,162,031	197,961,212
歳出総額	194,742,740	188,866,965
歳入歳出差引	6,419,291	9,094,247
翌年度に繰越すべき財源	475,505	4,204,248
実質収支	5,943,786	4,889,999
単年度収支	1,053,787	238,313
積立金	2,644	1,973
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	1,056,431	240,286

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,786	5,750,920	3,220
うち消防職員	259	823,879	3,181
うち技能労務員	273	938,028	3,436
教育公務員	60	212,172	3,536
臨時職員	－	－	－
合計	1,846	5,963,092	3,230
ラスパイレス指数			102.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	10,476
副市区町村長	1	22.04.01	8,657
教育長	1	22.04.01	7,833
議会議長	1	22.04.01	6,820
議会副議長	1	22.04.01	6,359
議会議員	33	22.04.01	5,990

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	15,738,553	8.1	14,891,328	14,525,787	24.7
うち職員給	11,218,091	5.8	10,488,757	－	－
扶助費	21,171,276	10.9	6,405,537	5,567,568	9.5
公債費	8,656,206	4.4	8,229,619	8,229,619	14.0
内訳 元利償還金 元金	7,576,947	3.9	7,176,491	7,176,491	12.2
利子	1,079,259	0.6	1,053,128	1,053,128	1.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	45,566,035	23.4	29,526,484	28,322,974	48.1
物件費	96,631,472	49.6	11,779,517	9,393,369	15.9
維持補修費	1,632,879	0.8	1,503,582	1,503,582	2.6
補助費等	5,490,990	2.8	4,182,298	1,463,156	2.5
うち一部事務組合負担金	194,387	0.1	194,387	168,586	0.3
繰出金	13,016,082	6.7	11,532,010	8,725,799	14.8
積立金	1,955,613	1.0	1,944,097	－	－
投資・出資金・貸付金	2,618,100	1.3	6,100	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	27,831,569	14.3	3,543,514		
うち人件費	705,144	0.4	705,144		
内訳 普通建設事業費	13,109,770	6.7	3,110,621		
うち補助	8,828,795	4.5	596,240		
うち単独	4,271,135	2.2	2,509,541		
災害復旧事業費	14,721,799	7.6	432,893		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	194,742,740	100.0	64,017,602		

経常経費充当一般財源等計	49,408,880 千円
経常収支比率	83.9 % （90.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	70,436,893 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	721,686	0.4	－	721,686
総務費	9,845,415	5.1	124,309	8,770,296
民生費	116,652,250	59.9	1,612,045	17,045,334
衛生費	7,926,372	4.1	400,549	6,294,622
労働費	427,529	0.2	－	199,967
農林水産業費	2,276,182	1.2	715,226	1,269,223
商工費	5,801,567	3.0	927,698	2,455,495
土木費	9,959,267	5.1	2,700,662	7,635,770
消防費	2,780,079	1.4	181,825	2,630,444
教育費	14,974,388	7.7	6,447,456	8,332,253
災害復旧費	14,721,799	7.6	－	432,893
公債費	8,656,206	4.4	－	8,229,619
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	194,742,740	100.0	13,109,770	64,017,602

区分	決算額	会計の状況	区分	決算額
繰出合計	13,165,432	国民健康保険事業	実質収支	1,290,546
営下水道	4,067,978		再差引収支	796,161
事上水道	149,350		加入世帯数（世帯）	39,750
業市場	108,686		被保険者数（人）	63,928
等工業用水道	－		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	92
へ国民健康保険	2,398,223		国庫支出金	104
出のその他	6,441,195		保険給付費	276

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	33,062,813	31,379,512
基準財政需要額	43,827,156	42,799,699
標準税収入額等	42,235,273	40,574,336
標準財政規模	57,377,814	57,213,818
財政力指数	0.73	0.70
実質収支比率（％）	10.4	8.5
公債費負担比率（％）	11.7	12.2
判断基準 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	2.7	3.5
将来負担比率（％）	22.3	31.7
積立金現在高 財調	8,242,730	8,240,086
減債	2,354,596	1,913,928
特定目的	11,267,576	10,295,673
地方債現在高	83,098,287	85,086,434
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	77,158	115,326
保証・補償	－	－
その他	41,048,621	77,476,029
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	3,225,800	3,208,465

徴収率（％）		平成２７年度	平成２６年度
現年・計	合計	99.0 95.6	98.9 95.3
	市町村民税	98.9 96.2	98.8 96.0
	純固定資産税	99.1 94.2	98.9 93.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	124,062 人
	２２年国調	126,220 人
	増減率	-1.7 %
面積		382.97 km²
人口密度		324 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	122,749 人	122,078 人
27. 1. 1	123,790 人	123,113 人
増減率	-0.8 %	-0.8 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	3,137	4,185
	5.7	6.7
第２次	14,181	16,656
	25.7	26.6
第３次	37,934	41,065
	68.7	65.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
07 福島県	2028 会津若松市	地方交付税種地	１－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	15,223,035	29.3	15,223,035	54.0
地方譲与税	455,402	0.9	455,402	1.6
利子割交付金	22,964	0.0	22,964	0.1
配当割交付金	57,127	0.1	57,127	0.2
株式等譲渡所得割交付金	46,236	0.1	46,236	0.2
地方消費税交付金	2,400,638	4.6	2,400,638	8.5
ゴルフ場利用税交付金	15,848	0.0	15,848	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	82,871	0.2	82,871	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	51,682	0.1	51,682	0.2
地方交付税	11,399,498	22.0	9,713,761	34.5
内訳 普通交付税	9,713,761	18.7	9,713,761	34.5
特別交付税	1,385,387	2.7	－	－
震災復興特別交付税	300,350	0.6	－	－
（一般財源計）	29,755,301	57.3	28,069,564	99.6
交通安全対策特別交付金	25,491	0.0	25,491	0.1
分担金・負担金	485,072	0.9	1,471	0.0
使用料	667,100	1.3	30,704	0.1
手数料	175,832	0.3	－	－
国庫支出金	8,221,562	15.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,414,708	8.5	－	－
財産収入	75,552	0.1	33,558	0.1
寄附金	66,524	0.1	－	－
繰入金	1,112,075	2.1	－	－
繰越金	1,217,510	2.3	－	－
諸収入	988,734	1.9	19,547	0.1
地方債	4,683,300	9.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,800,000	3.5	－	－
歳入合計	51,888,761	100.0	28,180,335	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	15,106,987	99.2	529,649
法定普通税	15,106,987	99.2	529,649
市町村民税	6,473,011	42.5	28,899
内訳 個人均等割	202,101	1.3	－
所得割	4,971,659	32.7	－
法人均等割	386,721	2.5	－
法人税割	912,530	6.0	28,899
固定資産税	7,352,177	48.3	500,750
うち純固定資産税	7,266,895	47.7	500,750
軽自動車税	242,298	1.6	－
市町村たばこ税	1,039,501	6.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	116,048	0.8	－
法定目的税	116,048	0.8	－
内訳 入湯税	116,048	0.8	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	15,223,035	100.0	529,649

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	51,888,761	50,792,446
歳出総額	49,532,377	49,574,936
歳入歳出差引	2,356,384	1,217,510
翌年度に繰越すべき財源	82,313	71,721
実質収支	2,274,071	1,145,789
単年度収支	1,128,282	-599,958
積立金	254,406	350,842
繰上償還金	771,603	447,998
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	2,154,291	198,882

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	838	2,778,808	3,316
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	61	217,282	3,562
教育公務員	15	63,299	4,220
臨時職員	－	－	－
合計	853	2,842,107	3,332
ラスパイレス指数			100.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.08.07	9,370
副市区町村長	1	27.08.07	7,520
教育長	1	27.08.07	6,680
議会議長	1	25.01.01	5,140
議会副議長	1	25.01.01	4,770
議会議員	28	25.01.01	4,470

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,846,441	15.8	7,310,502	7,065,945	23.6
うち職員給	5,407,887	10.9	4,961,575	－	－
扶助費	11,956,859	24.1	3,553,219	3,454,984	11.5
公債費	6,262,382	12.6	6,094,536	5,322,933	17.8
内訳 元利償還金 元金	5,717,805	11.5	5,549,959	4,778,356	15.9
利子	544,561	1.1	544,561	544,561	1.8
一時借入金利子	16	0.0	16	16	0.0
（義務的経費計）	26,065,682	52.6	16,958,257	15,843,862	52.8
物件費	5,842,527	11.8	4,542,534	3,851,343	12.8
維持補修費	579,876	1.2	476,181	455,266	1.5
補助費等	5,046,682	10.2	4,092,790	2,398,885	8.0
うち一部事務組合負担金	2,509,627	5.1	2,273,627	1,892,322	6.3
繰出金	5,552,681	11.2	4,793,098	3,652,579	12.2
積立金	260,510	0.5	254,424	－	－
投資・出資金・貸付金	766,989	1.5	47,489	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,417,430	10.9	883,952		
うち人件費	40,834	0.1	40,834		
内訳 普通建設事業費	5,376,530	10.9	872,418		
うち補助	3,002,127	6.1	62,679		
うち単独	2,274,364	4.6	782,600		
災害復旧事業費	40,900	0.1	11,534		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	49,532,377	100.0	32,048,725		

経常経費充当一般財源等計	
	26,201,935 千円
経常収支比率	
87.4 % （93.0 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	34,405,109 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	434,511	0.9	－	434,431
総務費	5,367,480	10.8	81,154	4,795,840
民生費	19,336,809	39.0	796,829	8,949,653
衛生費	3,355,558	6.8	137,028	3,077,464
労働費	379,931	0.8	－	68,974
農林水産業費	1,603,974	3.2	215,449	918,653
商工費	1,594,466	3.2	48,372	805,258
土木費	3,567,689	7.2	1,500,150	2,110,602
消防費	1,743,722	3.5	136,695	1,358,515
教育費	5,844,955	11.8	2,460,853	3,423,265
災害復旧費	40,900	0.1	－	11,534
公債費	6,262,382	12.6	－	6,094,536
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	49,532,377	100.0	5,376,530	32,048,725

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等への出資 公営企業会計 合計	5,620,678	
下水道	859,714	
宅地造成	95,320	
上水道	67,997	
市場	62,526	
国民健康保険	1,415,388	
その他	3,119,733	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	139,103
再差引収支	-172,429
加入世帯数（世帯）	18,331
被保険者数（人）	30,415
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	80
国庫支出金	112
保険給付費	280

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	13,692,779	13,350,147
基準財政需要額	22,303,766	21,536,685
標準税収入額等	17,454,262	17,257,935
標準財政規模	29,244,363	29,107,058
財政力指数	0.62	0.60
実質収支比率（％）	7.8	3.9
公債費負担比率（％）	17.7	17.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.8	12.6
将来負担比率（％）	36.3	39.3
積立金現在高 財調	3,384,354	3,129,948
減債	430,079	1,201,262
特定目的	5,191,420	5,480,811
地方債現在高	45,866,247	46,900,752
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	294,557	533,700
保証・補償	－	－
その他	1,487,723	2,144,767
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	99.2 97.1	99.1 96.9
市町村民税	99.3 98.1	99.2 97.8
純固定資産税	99.0 95.8	98.9 95.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	335,444 人
	２２年国調	338,712 人
	増減率	-1.0 %
面積		757.20 km²
人口密度		443 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	327,307 人	325,325 人
27. 1. 1	326,808 人	325,026 人
増減率	0.2 %	0.1 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	5,199	7,505
	3.7	4.7
第２次	34,375	38,793
	24.7	24.3
第３次	99,647	109,942
	71.6	68.9

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
福島県	07 郡山市 2036	地方交付税種地	1－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	46,786,286	27.0	44,014,538	69.4
地方譲与税	1,139,103	0.7	1,139,103	1.8
利子割交付金	70,058	0.0	70,058	0.1
配当割交付金	174,979	0.1	174,979	0.3
株式等譲渡所得割交付金	141,922	0.1	141,922	0.2
地方消費税交付金	6,457,133	3.7	6,457,133	10.2
ゴルフ場利用税交付金	21,335	0.0	21,335	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	207,522	0.1	207,522	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	171,408	0.1	171,408	0.3
地方交付税	17,935,384	10.3	10,799,049	17.0
内訳 普通交付税	10,799,049	6.2	10,799,049	17.0
特別交付税	1,225,295	0.7	－	－
震災復興特別交付税	5,911,040	3.4	－	－
（一般財源計）	73,105,130	42.1	63,197,047	99.6
交通安全対策特別交付金	72,063	0.0	72,063	0.1
分担金・負担金	606,915	0.3	－	－
使用料	1,740,359	1.0	125,012	0.2
手数料	1,064,980	0.6	51	0.0
国庫支出金	17,710,765	10.2	－	－
国有提供交付金	2,563	0.0	2,563	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	48,174,553	27.8	－	－
財産収入	427,016	0.2	20,574	0.0
寄附金	65,359	0.0	－	－
繰入金	9,339,015	5.4	－	－
繰越金	9,368,225	5.4	－	－
諸収入	4,146,932	2.4	24,014	0.0
地方債	7,654,000	4.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	5,166,600	3.0	－	－
歳入合計	173,477,875	100.0	63,441,324	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	42,052,812	89.9	－
法定普通税	42,052,812	89.9	－
市町村民税	22,014,560	47.1	－
内訳 個人均等割	513,628	1.1	－
所得割	16,395,483	35.0	－
法人均等割	1,263,179	2.7	－
法人税割	3,842,270	8.2	－
固定資産税	16,092,042	34.4	－
うち純固定資産税	16,016,346	34.2	－
軽自動車税	588,576	1.3	－
市町村たばこ税	3,357,634	7.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	4,733,474	10.1	－
法定目的税	4,733,474	10.1	－
内訳 入湯税	68,952	0.1	－
事業所税	1,892,774	4.0	－
都市計画税	2,771,748	5.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	46,786,286	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	173,477,875	173,341,008
歳出総額	166,007,209	163,972,783
歳入歳出差引	7,470,666	9,368,225
翌年度に繰越すべき財源	3,284,632	4,864,857
実質収支	4,186,034	4,503,368
単年度収支	-317,334	285,898
積立金	5,851,830	6,611,806
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	4,840,000	6,070,000
実質単年度収支	694,496	827,704

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,768	5,852,080	3,310
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	186	675,552	3,632
教育公務員	33	138,072	4,184
臨時職員	－	－	－
合計	1,801	5,990,152	3,326
ラスパイレス指数			101.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	10,570
副市区町村長	2	24.04.01	8,880
教育長	1	24.04.01	7,600
議会議長	1	24.04.01	6,850
議会副議長	1	24.04.01	6,380
議会議員	36	24.04.01	6,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	15,111,777	9.1	13,802,868	13,580,284	19.8
うち職員給	10,921,867	6.6	9,756,022	－	－
扶助費	21,705,384	13.1	6,552,855	6,531,843	9.5
公債費	10,047,014	6.1	9,577,853	9,568,703	13.9
内訳 元利償還金 元金	9,104,654	5.5	8,703,845	8,694,695	12.7
利子	942,360	0.6	874,008	874,008	1.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	46,864,175	28.2	29,933,576	29,680,830	43.3
物件費	46,872,145	28.2	15,326,314	12,964,544	18.9
維持補修費	2,764,280	1.7	2,417,054	2,365,154	3.4
補助費等	11,942,252	7.2	9,889,503	7,965,807	11.6
うち一部事務組合負担金	2,988,994	1.8	2,988,994	2,653,896	3.9
繰出金	11,123,756	6.7	9,326,930	7,415,898	10.8
積立金	8,078,752	4.9	7,980,954	－	－
投資・出資金・貸付金	5,626,435	3.4	2,295,115	69,400	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	32,735,414	19.7	7,803,357		
うち人件費	545,301	0.3	541,251		
内訳 普通建設事業費	20,792,574	12.5	7,722,740		
うち補助	13,349,689	8.0	3,317,288		
うち単独	7,421,287	4.5	4,403,054		
災害復旧事業費	11,942,840	7.2	80,617		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	166,007,209	100.0	84,972,803		

経常経費充当一般財源等計	60,461,633 千円
経常収支比率	88.1 % （95.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	92,443,469 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	732,020	0.4	－	732,018
総務費	17,468,172	10.5	267,874	16,148,985
民生費	65,585,171	39.5	972,088	19,374,796
衛生費	12,428,417	7.5	3,995,962	8,637,859
労働費	818,269	0.5	66,759	227,108
農林水産業費	3,847,245	2.3	521,607	2,135,109
商工費	6,331,628	3.8	547,267	2,251,803
土木費	14,244,061	8.6	4,733,495	10,965,220
消防費	3,584,581	2.2	197,115	3,446,964
教育費	17,978,704	10.8	8,491,320	10,395,384
災害復旧費	11,942,840	7.2	－	80,617
公債費	10,047,014	6.1	－	9,577,853
諸支出金	999,087	0.6	999,087	999,087
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	166,007,209	100.0	20,792,574	84,972,803

繰出金	合計	16,641,448	
営業の状況	下水道	5,284,604	
	市場	721,697	
	宅地造成	662,314	
	上水道	232,988	
	国民健康保険	3,044,946	
	その他	6,694,899	
国民健康保険事業会計の状況	実質収支	1,139,091	
	再差引収支	488,639	
	加入世帯数（世帯）	46,961	
	被保険者数（人）	77,555	
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	91	
	国庫支出金	114	
	保険給付費	278	

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	40,896,845	38,993,109
基準財政需要額	51,513,650	50,617,116
標準税収入額等	52,499,070	50,766,521
標準財政規模	68,464,793	68,162,431
財政力指数	0.77	0.74
実質収支比率（％）	6.1	6.6
公債費負担比率（％）	10.4	10.6
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.6	5.0
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	13,900,275	12,888,445
減債	1,025,309	1,025,117
特定目的	15,207,164	16,311,131
地方債現在高	84,961,397	86,412,051
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	200,026
保証・補償	－	－
その他	5,692,936	7,471,259
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,799,898	2,799,898
徴収率（％）現年・計 合計	98.8 94.4	98.7 93.9
市町村民税	98.4 95.0	98.4 94.8
純固定資産税	99.0 92.4	98.6 91.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	350,237 人
	２２年国調	342,249 人
	増減率	2.3 %
面積		1,232.02 km²
人口密度		284 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	331,920 人	330,038 人
27. 1. 1	333,802 人	332,068 人
増減率	-0.6 %	-0.6 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	4,736	6,681
	3.2	4.2
第２次	46,002	51,435
	31.2	32.0
第３次	96,852	101,642
	65.6	63.2

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
福島県	いわき市	地方交付税種地	1－4
07	2044		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	49,185,603	27.0	46,395,457	67.2
地方譲与税	1,232,897	0.7	1,232,897	1.8
利子割交付金	64,083	0.0	64,083	0.1
配当割交付金	161,426	0.1	161,426	0.2
株式等譲渡所得割交付金	131,521	0.1	131,521	0.2
地方消費税交付金	6,194,237	3.4	6,194,237	9.0
ゴルフ場利用税交付金	163,687	0.1	163,687	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	208,482	0.1	208,482	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	139,347	0.1	139,347	0.2
地方交付税	27,358,164	15.0	13,976,497	20.2
内訳 普通交付税	13,976,497	7.7	13,976,497	20.2
特別交付税	2,089,869	1.1	－	－
震災復興特別交付税	11,291,798	6.2	－	－
（一般財源計）	84,839,447	46.5	68,667,634	99.5
交通安全対策特別交付金	70,906	0.0	70,906	0.1
分担金・負担金	2,701,489	1.5	－	－
使用料	2,634,197	1.4	214,226	0.3
手数料	674,844	0.4	30,611	0.0
国庫支出金	20,066,406	11.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	13,359,428	7.3	－	－
財産収入	323,250	0.2	30,795	0.0
寄附金	59,761	0.0	－	－
繰入金	23,051,539	12.6	－	－
繰越金	15,926,270	8.7	－	－
諸収入	7,216,162	4.0	17,962	0.0
地方債	11,446,057	6.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	4,770,527	2.6	－	－
歳入合計	182,369,756	100.0	69,032,134	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	43,934,717	89.3	587,214
法定普通税	43,934,717	89.3	587,214
市町村民税	21,021,582	42.7	587,214
内訳 個人均等割	551,515	1.1	－
所得割	15,508,110	31.5	－
法人均等割	964,701	2.0	－
法人税割	3,997,256	8.1	587,214
固定資産税	19,000,226	38.6	－
うち純固定資産税	18,910,691	38.4	－
軽自動車税	660,031	1.3	－
市町村たばこ税	3,252,875	6.6	－
鉱産税	3	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,250,886	10.7	－
法定目的税	5,250,886	10.7	－
内訳 入湯税	111,900	0.2	－
事業所税	2,348,840	4.8	－
都市計画税	2,790,146	5.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	49,185,603	100.0	587,214

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	182,369,756	223,391,411
歳出総額	168,505,816	207,465,141
歳入歳出差引	13,863,940	15,926,270
翌年度に繰越すべき財源	8,637,729	10,449,127
実質収支	5,226,211	5,477,143
単年度収支	-250,932	-1,366,274
積立金	8,208,025	5,140,698
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	5,683,867	3,956,144
実質単年度収支	2,273,226	-181,720

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,149	6,831,671	3,179
うち消防職員	354	1,015,980	2,870
うち技能労務員	139	496,925	3,575
教育公務員	61	204,879	3,359
臨時職員	1	*	*
合計	2,211	7,040,243	3,184
ラスパイレス指数			101.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.07.01	10,890
副市区町村長	2	17.07.01	8,910
教育長	1	17.07.01	7,740
議会議長	1	16.04.01	7,000
議会副議長	1	16.04.01	6,600
議会議員	35	16.04.01	6,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	19,418,096	11.5	18,129,012	15,936,147	21.6
うち職員給	13,316,802	7.9	12,190,411	－	－
扶助費	27,402,010	16.3	8,525,958	8,215,579	11.1
公債費	12,165,601	7.2	11,715,829	11,710,644	15.9
内訳 元利償還金 元金	11,305,074	6.7	10,912,777	10,912,777	14.8
利子	859,807	0.5	802,332	797,147	1.1
一時借入金利子	720	0.0	720	720	0.0
（義務的経費計）	58,985,707	35.0	38,370,799	35,862,370	48.6
物件費	23,185,996	13.8	14,533,592	10,600,001	14.4
維持補修費	2,496,093	1.5	2,080,201	2,078,563	2.8
補助費等	8,361,763	5.0	6,783,831	1,697,560	2.3
うち一部事務組合負担金	187,028	0.1	187,028	187,028	0.3
繰出金	15,914,193	9.4	13,511,611	11,669,519	15.8
積立金	14,214,834	8.4	12,170,586	－	－
投資・出資金・貸付金	5,112,613	3.0	287,067	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	40,234,617	23.9	6,231,375		
うち人件費	141,390	0.1	99,105		
内訳 普通建設事業費	38,144,960	22.6	5,243,027		
うち補助	28,303,614	16.8	1,536,626		
うち単独	9,599,225	5.7	3,564,103		
災害復旧事業費	2,089,657	1.2	988,348		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	168,505,816	100.0	93,969,062		

経常経費充当一般財源等計 61,908,013 千円

経常収支比率 83.9 %（89.7 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 107,833,002 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	742,258	0.4	4,860	741,941
総務費	26,196,150	15.5	2,013,135	23,056,935
民生費	47,692,657	28.3	780,530	22,210,633
衛生費	13,911,453	8.3	1,782,712	10,823,866
労働費	622,503	0.4	10,675	98,649
農林水産業費	3,544,725	2.1	958,602	1,959,354
商工費	6,415,883	3.8	855,268	1,185,848
土木費	35,472,246	21.1	26,010,033	8,246,788
消防費	3,878,986	2.3	587,158	3,284,841
教育費	15,773,697	9.4	5,141,987	9,656,030
災害復旧費	2,089,657	1.2	－	988,348
公債費	12,165,601	7.2	－	11,715,829
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	168,505,816	100.0	38,144,960	93,969,062

区分		
繰出金	公営事業等への繰出の状況 合計	19,576,498
	下水道	4,372,120
	病院	2,695,187
	上水道	967,118
	宅地造成	207,358
	国民健康保険	3,074,020
	その他	8,260,695

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	2,711,734
再差引収支	1,984,043
加入世帯数（世帯）	49,293
被保険者数（人）	78,557
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	93
国庫支出金	118
保険給付費	313

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	42,503,904	40,029,330
基準財政需要額	56,327,382	55,668,214
標準税収入額等	54,634,082	52,216,965
標準財政規模	73,381,106	73,244,677
財政力指数	0.72	0.68
実質収支比率（％）	7.1	7.5
公債費負担比率（％）	10.9	13.2
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.7	11.1
将来負担比率（％）	36.7	40.8
積立金現在高 財調	14,340,384	11,816,226
減債	2,523,853	2,522,379
特定目的	57,693,832	69,051,360
地方債現在高	127,483,396	127,342,413
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	7,395,591	11,743,208
保証・補償	769,595	988,429
その他	4,880,206	5,283,191
実質的なもの	－	－
収益事業収入	400,000	500,000
土地開発基金現在高	3,990,343	3,990,343

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.5	94.7
市町村民税	98.1	94.8
純固定資産税	98.6	93.7
	98.4	93.8
	98.0	94.1
	98.4	92.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	61,913 人
	２２年国調	64,704 人
	増減率	-4.3 %
面積		305.32 km²
人口密度		203 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	62,754 人	62,251 人
27. 1. 1	63,186 人	62,680 人
増減率	-0.7 %	-0.7 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	2,050	2,515
	6.9	7.8
第２次	11,301	11,894
	38.1	37.0
第３次	16,307	17,576
	55.0	54.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
07 福島県	2052 白河市	地方交付税種地	1－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,380,655	19.3	8,380,655	49.6
地方譲与税	317,061	0.7	317,061	1.9
利子割交付金	11,971	0.0	11,971	0.1
配当割交付金	29,949	0.1	29,949	0.2
株式等譲渡所得割交付金	24,312	0.1	24,312	0.1
地方消費税交付金	1,185,622	2.7	1,185,622	7.0
ゴルフ場利用税交付金	38,218	0.1	38,218	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	57,601	0.1	57,601	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	27,492	0.1	27,492	0.2
地方交付税	8,512,073	19.6	6,747,406	39.9
内訳 普通交付税	6,747,406	15.5	6,747,406	39.9
特別交付税	1,239,255	2.9	-	-
震災復興特別交付税	525,412	1.2	-	-
（一般財源計）	18,584,954	42.8	16,820,287	99.4
交通安全対策特別交付金	9,279	0.0	9,279	0.1
分担金・負担金	145,625	0.3	-	-
使用料	343,367	0.8	28,517	0.2
手数料	41,253	0.1	-	-
国庫支出金	5,130,528	11.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	10,303,048	23.7	-	-
財産収入	98,953	0.2	15,513	0.1
寄附金	75,553	0.2	-	-
繰入金	861,976	2.0	-	-
繰越金	2,933,030	6.8	-	-
諸収入	412,491	1.0	39,905	0.2
地方債	4,456,000	10.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,153,500	2.7	-	-
歳入合計	43,396,057	100.0	16,913,501	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,369,100	99.9	76,582
法定普通税	8,369,100	99.9	76,582
市町村民税	3,558,013	42.5	76,582
内訳 個人均等割	95,608	1.1	-
所得割	2,766,063	33.0	-
法人均等割	197,315	2.4	-
法人税割	499,027	6.0	76,582
固定資産税	4,073,555	48.6	-
うち純固定資産税	4,047,558	48.3	-
軽自動車税	136,338	1.6	-
市町村たばこ税	600,767	7.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	427	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	11,555	0.1	-
法定目的税	11,555	0.1	-
内訳 入湯税	11,555	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	8,380,655	100.0	76,582

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
歳入総額	43,396,057	45,944,148
歳出総額	41,335,628	43,011,118
歳入歳出差引	2,060,429	2,933,030
翌年度に繰越すべき財源	702,008	1,327,160
実質収支	1,358,421	1,605,870
単年度収支	-247,449	301,409
積立金	342,695	705,602
繰上償還金	548,241	3,063
積立金取崩し額	400,239	571,301
実質単年度収支	243,248	438,773

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	438	1,381,452	3,154
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	8,919	2,973
教育公務員	45	158,142	3,514
臨時職員	-	-	-
合計	483	1,539,594	3,188
ラスパイレス指数			99.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.11.07	10,300
副市区町村長	1	17.11.07	8,150
教育長	1	17.11.07	7,490
議会議長	1	17.11.07	4,630
議会副議長	1	17.11.07	4,060
議会議員	26	17.11.07	3,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,245,203	10.3	3,923,551	3,703,207	20.5
うち職員給	2,706,204	6.5	2,411,241	-	-
扶助費	4,427,027	10.7	1,454,793	1,390,854	7.7
公債費	3,865,061	9.4	3,773,697	3,235,008	17.9
内訳 元利償還金 元金	3,458,206	8.4	3,381,571	2,844,271	15.7
利子	406,769	1.0	392,040	390,651	2.2
一時借入金利子	86	0.0	86	86	0.0
（義務的経費計）	12,537,291	30.3	9,152,041	8,329,069	46.1
物件費	11,128,132	26.9	2,961,739	2,456,731	13.6
維持補修費	355,064	0.9	314,800	304,881	1.7
補助費等	2,803,956	6.8	2,484,257	1,880,948	10.4
うち一部事務組合負担金	1,491,340	3.6	1,487,370	1,270,849	7.0
繰出金	3,494,362	8.5	3,088,088	2,543,252	14.1
積立金	1,328,608	3.2	1,267,980	-	-
投資・出資金・貸付金	219,847	0.5	30,847	28,820	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	9,468,368	22.9	1,375,226		
うち人件費	275,535	0.7	275,535		
内訳 普通建設事業費	7,944,859	19.2	1,067,243		
うち補助	5,607,385	13.6	154,799		
うち単独	2,321,773	5.6	906,643		
災害復旧事業費	1,523,509	3.7	307,983		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	41,335,628	100.0	20,674,978		

経常経費充当一般財源等計	15,543,701 千円
経常収支比率	86.0 % （ 91.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	22,735,407 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	307,409	0.7	-	307,409
総務費	6,125,994	14.8	2,120,795	3,723,302
民生費	15,150,429	36.7	294,846	3,988,585
衛生費	1,469,969	3.6	-	1,394,686
労働費	170,253	0.4	-	15,414
農林水産業費	2,002,706	4.8	655,069	1,033,493
商工費	1,893,305	4.6	902,081	826,044
土木費	3,072,817	7.4	1,544,995	1,889,690
消防費	880,671	2.1	78,054	813,296
教育費	4,873,505	11.8	2,349,019	2,601,379
災害復旧費	1,523,509	3.7	-	307,983
公債費	3,865,061	9.4	-	3,773,697
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	41,335,628	100.0	7,944,859	20,674,978

繰出金	合計	3,572,358	
営業の状況	下水道	1,271,117	
	簡易水道	98,495	
	工業用水道	60,360	
	市場	21,264	
	国民健康保険	648,617	
	その他	1,472,505	
会計の状況	国民健康保険事業		
	実質収支	504,555	
	再差引収支	371,320	
	加入世帯数（世帯）	8,848	
	被保険者数（人）	15,130	
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	88	
	国庫支出金	115	
	保険給付費	274	

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	7,877,151	7,466,361
基準財政需要額	13,160,548	12,490,788
標準税収入額等	10,067,369	9,648,412
標準財政規模	17,968,304	17,617,692
財政力指数	0.60	0.58
実質収支比率（％）	7.6	9.1
公債費負担比率（％）	16.6	13.6
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	9.3	9.8
将来負担比率（％）	59.7	73.4
積立金現在高 財調	3,485,509	3,543,053
減債	2,052,678	2,200,122
特定目的	5,588,859	4,888,393
地方債現在高	35,663,674	34,665,880
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	252,515	32,977
保証・補償	-	-
その他	5,354,815	925,628
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	644,189	643,919
徴収率（％） 現年・計 合計	99.1 92.9	98.9 91.5
市町村民税	99.2 95.7	99.1 95.0
純固定資産税	99.0 89.5	98.7 87.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	77,441 人
	２２年国調	79,267 人
	増減率	-2.3 %
面積		279.43 km²
人口密度		277 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	77,990 人	77,700 人
27. 1. 1	78,299 人	78,025 人
増減率	-0.4 %	-0.4 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	3,775	4,613
	10.4	11.6
第２次	11,384	13,044
	31.5	32.9
第３次	21,031	21,676
	58.1	54.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
07 福島県	2079 須賀川市	地方交付税種地	１－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,258,381	18.8	8,793,258	49.2
地方譲与税	458,781	0.9	458,781	2.6
利子割交付金	13,159	0.0	13,159	0.1
配当割交付金	33,195	0.1	33,195	0.2
株式等譲渡所得割交付金	27,064	0.1	27,064	0.2
地方消費税交付金	1,397,178	2.8	1,397,178	7.8
ゴルフ場利用税交付金	25,382	0.1	25,382	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	82,334	0.2	82,334	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	48,225	0.1	48,225	0.3
地方交付税	11,519,747	23.4	6,933,533	38.8
内訳 普通交付税	6,933,533	14.1	6,933,533	38.8
特別交付税	894,257	1.8	-	-
震災復興特別交付税	3,691,957	7.5	-	-
（一般財源計）	22,863,446	46.4	17,812,109	99.7
交通安全対策特別交付金	14,660	0.0	14,660	0.1
分担金・負担金	37,316	0.1	-	-
使用料	488,693	1.0	29,412	0.2
手数料	51,862	0.1	-	-
国庫支出金	4,312,323	8.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	12,214,418	24.8	-	-
財産収入	76,444	0.2	12,025	0.1
寄附金	24,348	0.0	-	-
繰入金	1,463,267	3.0	-	-
繰越金	2,730,270	5.5	-	-
諸収入	885,878	1.8	2,444	0.0
地方債	4,150,301	8.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,253,300	2.5	-	-
歳入合計	49,313,226	100.0	17,870,650	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,790,464	94.9	-
法定普通税	8,790,464	94.9	-
市町村民税	3,928,209	42.4	-
内訳 個人均等割	140,276	1.5	-
所得割	3,121,962	33.7	-
法人均等割	205,119	2.2	-
法人税割	460,852	5.0	-
固定資産税	4,047,176	43.7	-
うち純固定資産税	4,022,315	43.4	-
軽自動車税	176,456	1.9	-
市町村たばこ税	632,183	6.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	6,440	0.1	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	467,917	5.1	-
法定目的税	467,917	5.1	-
内訳 入湯税	2,794	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	465,123	5.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	9,258,381	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	49,313,226	62,770,471
歳出総額	44,800,043	60,040,201
歳入歳出差引	4,513,183	2,730,270
翌年度に繰越すべき財源	3,038,728	2,078,678
実質収支	1,474,455	651,592
単年度収支	822,863	-1,034,086
積立金	2,125	609,025
繰上償還金	36,784	21,264
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	861,772	-403,797

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	488	1,551,840	3,180
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	8	27,448	3,431
教育公務員	31	105,920	3,417
臨時職員	-	-	-
合計	519	1,657,760	3,194
ラスパイレス指数			102.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	10,000
副市区町村長	1	22.04.01	7,740
教育長	1	22.04.01	6,980
議会議長	1	22.04.01	5,090
議会副議長	1	22.04.01	4,510
議会議員	24	22.04.01	4,230

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,483,375	10.0	3,956,493	3,809,600	19.9
うち職員給	2,796,505	6.2	2,530,945	-	-
扶助費	5,741,382	12.8	1,865,476	1,852,602	9.7
公債費	3,014,083	6.7	2,882,719	2,873,777	15.0
内訳 元利償還金 元金	2,706,388	6.0	2,591,864	2,582,922	13.5
利子	307,695	0.7	290,855	290,855	1.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	13,238,840	29.6	8,704,688	8,535,979	44.6
物件費	12,305,128	27.5	3,394,393	2,918,019	15.3
維持補修費	496,341	1.1	462,373	435,241	2.3
補助費等	3,445,196	7.7	2,667,469	2,176,298	11.4
うち一部事務組合負担金	1,339,901	3.0	1,339,901	1,209,584	6.3
繰出金	3,872,020	8.6	3,332,290	2,390,558	12.5
積立金	975,175	2.2	810,644	-	-
投資・出資金・貸付金	1,458,788	3.3	662,087	800	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	9,008,555	20.1	1,209,298		
うち人件費	208,033	0.5	208,033		
内訳 普通建設事業費	6,397,094	14.3	1,148,834		
うち補助	3,302,814	7.4	344,631		
うち単独	2,984,749	6.7	707,172		
災害復旧事業費	2,611,461	5.8	60,464		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	44,800,043	100.0	21,243,242		

経常経費充当一般財源等計	16,456,895 千円
経常収支比率	86.1 %（92.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	25,756,425 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	339,639	0.8	-	339,594
総務費	4,171,954	9.3	227,926	3,319,993
民生費	17,963,804	40.1	312,302	4,829,227
衛生費	2,990,139	6.7	53,629	2,713,780
労働費	77,667	0.2	-	28,073
農林水産業費	1,698,163	3.8	266,094	1,055,957
商工費	1,818,513	4.1	470,174	506,155
土木費	3,780,273	8.4	2,333,978	1,738,816
消防費	1,080,229	2.4	80,755	1,056,494
教育費	5,254,118	11.7	2,652,236	2,711,970
災害復旧費	2,611,461	5.8	-	60,464
公債費	3,014,083	6.7	-	2,882,719
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	44,800,043	100.0	6,397,094	21,243,242

繰出金	合計	4,978,049	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	413,975
営業の状況	下水道	1,191,533	再差引収支	298,625
	病院	996,088	加入世帯数（世帯）	10,850
	宅地造成	198,704	被保険者数（人）	19,245
	上水道	109,941	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	92
	国民健康保険	748,540	国庫支出金	130
	その他	1,733,243	保険給付費	293

区分		平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額		8,513,130	8,067,023
基準財政需要額		14,593,993	13,957,254
標準税収入額等		10,790,804	10,405,180
標準財政規模		18,977,692	18,703,502
財政力指数		0.57	0.56
実質収支比率（％）		7.8	3.5
公債費負担比率（％）		11.2	11.0
判断比率 実質赤字比率（％）		-	-
全連結実質赤字比率（％）		-	-
実質公債費比率（％）		7.8	8.6
将来負担比率（％）		29.0	31.3
積立金現在高	財調	2,605,031	2,602,906
	減債	3,018,409	2,224,294
	特定目的	7,510,492	8,792,654
地方債現在高		33,864,246	32,420,333
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	2,564,268	1,783,839
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		1,402,100	1,400,514

徴収率（％）			
合計	99.0 96.5	98.7 95.7
市町村民税	98.9 97.7	98.9 97.5
純固定資産税	98.9 95.0	98.5 93.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	49,377 人
	２２年国調	52,356 人
	増減率	-5.7 %
面積		554.63 km²
人口密度		89 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	50,141 人	49,952 人
27. 1. 1	50,829 人	50,660 人
増減率	-1.4 %	-1.4 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	3,530	4,654
	14.7	16.7
第２次	7,371	8,922
	30.8	32.1
第３次	13,036	14,077
	54.5	50.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
07	2087		
福島県	喜多方市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,671,014	17.6	4,671,014	30.0
地方譲与税	306,553	1.2	306,553	2.0
利子割交付金	7,320	0.0	7,320	0.0
配当割交付金	18,192	0.1	18,192	0.1
株式等譲渡所得割交付金	14,716	0.1	14,716	0.1
地方消費税交付金	912,422	3.4	912,422	5.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	55,734	0.2	55,734	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	15,239	0.1	15,239	0.1
地方交付税	10,829,604	40.9	9,515,485	61.1
内訳 普通交付税	9,515,485	35.9	9,515,485	61.1
特別交付税	1,314,119	5.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	16,830,794	63.5	15,516,675	99.7
交通安全対策特別交付金	8,363	0.0	8,363	0.1
分担金・負担金	126,178	0.5	－	－
使用料	284,768	1.1	12,132	0.1
手数料	74,949	0.3	－	－
国庫支出金	2,744,205	10.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,306,426	8.7	－	－
財産収入	40,047	0.2	7,989	0.1
寄附金	38,871	0.1	－	－
繰入金	465,001	1.8	－	－
繰越金	838,146	3.2	－	－
諸収入	614,228	2.3	25,869	0.2
地方債	2,119,497	8.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	932,997	3.5	－	－
歳入合計	26,491,473	100.0	15,571,028	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,642,389	99.4	84,546
法定普通税	4,642,389	99.4	84,546
市町村民税	1,843,827	39.5	－
内訳 個人均等割	78,038	1.7	－
所得割	1,536,497	32.9	－
法人均等割	104,398	2.2	－
法人税割	124,894	2.7	－
固定資産税	2,315,953	49.6	84,546
うち純固定資産税	2,298,845	49.2	84,546
軽自動車税	126,977	2.7	－
市町村たばこ税	355,632	7.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	28,625	0.6	－
法定目的税	28,625	0.6	－
内訳 入湯税	28,625	0.6	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,671,014	100.0	84,546

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	26,491,473	27,646,539
歳出総額	25,778,347	26,808,393
歳入歳出差引	713,126	838,146
翌年度に繰越すべき財源	184,672	308,988
実質収支	528,454	529,158
単年度収支	-704	-503,948
積立金	122,530	360,354
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	20,568
実質単年度収支	121,826	-164,162

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	453	1,542,918	3,406
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	23	84,548	3,676
教育公務員	11	44,761	4,069
臨時職員	－	－	－
合計	464	1,587,679	3,422
ラスパイレス指数			101.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.02.12	9,500
副市区町村長	1	18.01.04	7,600
教育長	1	18.01.04	7,000
議会議長	1	18.01.04	4,300
議会副議長	1	18.01.04	3,800
議会議員	24	18.01.04	3,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,562,367	17.7	4,338,371	4,220,868	25.6
うち職員給	2,898,720	11.2	2,702,203	－	－
扶助費	3,620,155	14.0	1,117,371	1,116,186	6.8
公債費	2,327,683	9.0	2,245,218	2,245,218	13.6
内訳 元利償還金 元金	2,049,992	8.0	1,977,644	1,977,644	12.0
利子	277,443	1.1	267,326	267,326	1.6
一時借入金利子	248	0.0	248	248	0.0
（義務的経費計）	10,510,205	40.8	7,700,960	7,582,272	45.9
物件費	3,537,943	13.7	2,832,531	2,303,655	14.0
維持補修費	494,454	1.9	399,066	260,737	1.6
補助費等	3,360,226	13.0	2,476,311	2,021,779	12.3
うち一部事務組合負担金	1,530,200	5.9	1,489,281	1,426,356	8.6
繰出金	3,029,446	11.8	2,653,151	1,657,482	10.0
積立金	1,403,625	5.4	1,353,104	－	－
投資・出資金・貸付金	533,392	2.1	114,392	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,909,056	11.3	734,455		
うち人件費	18,636	0.1	18,636		
内訳 普通建設事業費	2,648,902	10.3	723,520		
うち補助	1,128,894	4.4	192,899		
うち単独	1,487,025	5.8	529,738		
災害復旧事業費	260,154	1.0	10,935		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	25,778,347	100.0	18,263,970		

経常経費充当一般財源等計 13,825,925 千円

経常収支比率 83.8 %（88.8 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 18,977,096 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	293,775	1.1	－	293,775
総務費	4,451,566	17.3	156,699	4,024,242
民生費	7,206,550	28.0	201,264	3,968,888
衛生費	1,822,408	7.1	93,526	1,528,221
労働費	142,932	0.6	－	26,379
農林水産業費	1,657,166	6.4	80,293	960,423
商工費	1,378,873	5.3	224,917	673,286
土木費	2,444,621	9.5	790,364	1,756,188
消防費	853,091	3.3	37,986	803,922
教育費	2,939,528	11.4	1,063,853	1,972,493
災害復旧費	260,154	1.0	－	10,935
公債費	2,327,683	9.0	－	2,245,218
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	25,778,347	100.0	2,648,902	18,263,970

繰出金 合計	3,168,951	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	670,093
営業 下水道	889,742	再差引収支	591,589
事業 上水道	139,505	加入世帯数（世帯）	7,553
宅地造成	22,255	被保険者数（人）	12,799
等 工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	84
へ 国民健康保険	480,390	国庫支出金	135
出 その他	1,637,059	保険給付費	302

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	4,635,746	4,497,568
基準財政需要額	12,383,309	11,834,001
標準税収入額等	5,810,382	5,726,270
標準財政規模	16,258,864	16,161,758
財政力指数	0.38	0.37
実質収支比率（％）	3.3	3.3
公債費負担比率（％）	11.8	12.3
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.5	12.9
将来負担比率（％）	45.2	56.2
積立金現在高 財調	3,125,630	3,003,100
減債	2,160,873	1,895,060
特定目的	2,357,677	1,773,983
地方債現在高	25,380,375	25,310,870
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	32,380	52,520
保証・補償	－	－
その他	582,841	708,183
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,064,612	1,064,516

徴収率（％）	平成２７年度		平成２６年度	
合計	98.7	94.7	98.4	94.7
市町村民税	99.5	97.5	99.1	96.9
純固定資産税	97.9	91.8	97.6	92.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	38,556 人
	２２年国調	37,817 人
	増減率	2.0 %
面積		197.79 km²
人口密度		195 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	35,939 人	35,743 人
27. 1. 1	35,985 人	35,809 人
増減率	-0.1 %	-0.2 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,722	2,173
	10.2	11.5
第２次	5,689	6,309
	33.8	33.4
第３次	9,406	10,397
	55.9	55.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
07	2095		
福島県	相馬市	地方交付税種地	1－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,258,868	15.3	5,258,868	55.8
地方譲与税	208,562	0.6	208,562	2.2
利子割交付金	6,754	0.0	6,754	0.1
配当割交付金	17,200	0.0	17,200	0.2
株式等譲渡所得割交付金	14,092	0.0	14,092	0.1
地方消費税交付金	691,836	2.0	691,836	7.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	37,698	0.1	37,698	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	14,100	0.0	14,100	0.1
地方交付税	8,993,468	26.1	2,598,180	27.6
内訳 普通交付税	2,598,180	7.5	2,598,180	27.6
特別交付税	545,020	1.6	－	－
震災復興特別交付税	5,850,268	17.0	－	－
（一般財源計）	15,242,578	44.2	8,847,290	93.9
交通安全対策特別交付金	6,644	0.0	6,644	0.1
分担金・負担金	174,844	0.5	7,092	0.1
使用料	148,719	0.4	10,853	0.1
手数料	728,864	2.1	411,505	4.4
国庫支出金	3,283,807	9.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,529,616	10.2	－	－
財産収入	76,199	0.2	42,834	0.5
寄附金	68,983	0.2	－	－
繰入金	7,840,699	22.8	－	－
繰越金	2,320,264	6.7	－	－
諸収入	297,117	0.9	92,198	1.0
地方債	739,400	2.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	550,000	1.6	－	－
歳入合計	34,457,734	100.0	9,418,416	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,258,717	100.0	125,029
法定普通税	5,258,717	100.0	125,029
市町村民税	2,402,802	45.7	45,034
内訳 個人均等割	60,950	1.2	－
所得割	1,689,105	32.1	－
法人均等割	121,605	2.3	－
法人税割	531,142	10.1	45,034
固定資産税	2,366,292	45.0	79,995
うち純固定資産税	2,355,766	44.8	79,995
軽自動車税	86,467	1.6	－
市町村たばこ税	402,753	7.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	403	0.0	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	151	0.0	－
法定目的税	151	0.0	－
内訳 入湯税	151	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,258,868	100.0	125,029

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	34,457,734	45,282,568
歳出総額	31,523,768	41,802,304
歳入歳出差引	2,933,966	3,480,264
翌年度に繰越すべき財源	1,916,046	1,133,654
実質収支	1,017,920	2,346,610
単年度収支	-1,328,690	829,937
積立金	1,006,542	5,161
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	2,447,787
実質単年度収支	-322,148	-1,612,689

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	268	847,684	3,163
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	33	108,273	3,281
教育公務員	7	26,369	3,767
臨時職員	－	－	－
合計	275	874,053	3,178
ラスパイレス指数			101.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,387
副市区町村長	1	26.04.01	7,110
教育長	1	26.04.01	6,615
議会議長	1	19.04.01	4,450
議会副議長	1	19.04.01	3,950
議会議員	18	19.04.01	3,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,509,976	8.0	2,392,590	2,372,386	23.8
うち職員給	1,653,232	5.2	1,563,338	－	－
扶助費	2,634,518	8.4	736,783	695,801	7.0
公債費	1,305,971	4.1	1,253,649	1,253,649	12.6
内訳 元利償還金 元金	1,133,278	3.6	1,080,956	1,080,956	10.8
利子	172,693	0.5	172,693	172,693	1.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	6,450,465	20.5	4,383,022	4,321,836	43.4
物件費	3,694,668	11.7	2,093,102	1,473,584	14.8
維持補修費	360,195	1.1	346,837	40,971	0.4
補助費等	2,912,944	9.2	2,288,170	1,477,367	14.8
うち一部事務組合負担金	1,160,529	3.7	1,160,529	919,333	9.2
繰出金	5,265,885	16.7	5,053,113	1,606,133	16.1
積立金	2,898,623	9.2	1,230,175	－	－
投資・出資金・貸付金	197,574	0.6	116,574	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	9,743,414	30.9	8,311,439		
うち人件費	35,688	0.1	35,688		
内訳 普通建設事業費	8,834,811	28.0	7,985,845		
うち補助	6,329,715	20.1	5,793,233		
うち単独	2,505,096	7.9	2,192,612		
災害復旧事業費	908,603	2.9	325,594		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	31,523,768	100.0	23,822,432		

経常経費充当一般財源等計 8,919,891 千円

経常収支比率 89.5 %（94.7 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 26,756,398 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	231,293	0.7	－	231,293
総務費	5,725,497	18.2	996,166	3,884,480
民生費	5,557,645	17.6	329,619	2,299,913
衛生費	2,606,516	8.3	300,271	2,226,997
労働費	159,705	0.5	－	23,411
農林水産業費	4,410,835	14.0	3,655,855	3,921,983
商工費	205,689	0.7	4,571	122,437
土木費	7,702,042	24.4	2,830,729	7,451,438
消防費	452,155	1.4	20,447	442,191
教育費	2,257,817	7.2	697,153	1,639,046
災害復旧費	908,603	2.9	－	325,594
公債費	1,305,971	4.1	－	1,253,649
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	31,523,768	100.0	8,834,811	23,822,432

区分	決算額	会計の状況
繰出金 合計	5,792,273	国民健康保険事業
営下水道事業	4,068,575	
病院	494,891	
上水道	31,497	
工業用水道等	－	
国民健康保険へ	303,401	
その他	893,909	

実質収支		154,461
再差引収支		-38
加入世帯数（世帯）		5,548
被保険者数（人）		9,467
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	100
	国庫支出金	114
	保険給付費	291

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	4,859,017	4,389,099
基準財政需要額	7,456,415	7,262,072
標準税収入額等	6,254,984	5,757,146
標準財政規模	9,410,684	9,289,050
財政力指数	0.60	0.58
実質収支比率（％）	10.8	25.3
公債費負担比率（％）	4.7	4.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.8	13.1
将来負担比率（％）	28.9	65.5
積立金現在高 財調	5,925,096	3,758,554
減債	564,459	564,053
特定目的	22,712,561	28,394,192
地方債現在高	13,808,069	14,201,947
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,896,360	2,085,996
保証・補償	－	－
その他	3,871,240	3,892,986
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	348,624	594,515

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.7 94.1	98.5 92.4
市町村民税	98.5 94.5	98.3 93.8
純固定資産税	98.8 93.0	98.5 90.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	58,162 人
	２２年国調	59,871 人
	増減率	-2.9 %
面積		344.42 km²
人口密度		169 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	56,962 人	56,663 人
27. 1. 1	57,673 人	57,368 人
増減率	-1.2 %	-1.2 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	2,701	3,844
	9.7	11.9
第２次	10,343	12,142
	37.2	37.6
第３次	14,789	16,310
	53.1	50.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
07	2109		
福島県	二本松市	地方交付税種地	1－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,113,921	12.1	6,113,921	36.6
地方譲与税	440,356	0.9	440,356	2.6
利子割交付金	9,375	0.0	9,375	0.1
配当割交付金	23,422	0.0	23,422	0.1
株式等譲渡所得割交付金	18,999	0.0	18,999	0.1
地方消費税交付金	1,059,959	2.1	1,059,959	6.3
ゴルフ場利用税交付金	7,427	0.0	7,427	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	80,192	0.2	80,192	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	17,801	0.0	17,801	0.1
地方交付税	10,870,062	21.6	8,891,427	53.2
内訳 普通交付税	8,891,427	17.6	8,891,427	53.2
特別交付税	953,961	1.9	-	-
震災復興特別交付税	1,024,674	2.0	-	-
（一般財源計）	18,641,514	37.0	16,662,879	99.6
交通安全対策特別交付金	9,084	0.0	9,084	0.1
分担金・負担金	150,863	0.3	-	-
使用料	286,363	0.6	14,607	0.1
手数料	39,165	0.1	-	-
国庫支出金	3,911,540	7.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	18,577,840	36.8	-	-
財産収入	61,409	0.1	39,722	0.2
寄附金	16,084	0.0	-	-
繰入金	546,770	1.1	-	-
繰越金	2,289,621	4.5	-	-
諸収入	966,732	1.9	57	0.0
地方債	4,927,296	9.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,045,396	2.1	-	-
歳入合計	50,424,281	100.0	16,726,349	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,084,529	99.5	117,517
法定普通税	6,084,529	99.5	117,517
市町村民税	2,615,518	42.8	-
内訳 個人均等割	96,897	1.6	-
所得割	2,156,521	35.3	-
法人均等割	135,100	2.2	-
法人税割	227,000	3.7	-
固定資産税	2,889,411	47.3	117,517
うち純固定資産税	2,886,726	47.2	117,517
軽自動車税	161,106	2.6	-
市町村たばこ税	418,494	6.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	29,392	0.5	-
法定目的税	29,392	0.5	-
内訳 入湯税	29,392	0.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,113,921	100.0	117,517

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	50,424,281	45,875,590
歳出総額	47,463,236	43,585,953
歳入歳出差引	2,961,045	2,289,637
翌年度に繰越すべき財源	1,194,258	1,696,149
実質収支	1,766,787	593,488
単年度収支	1,173,299	-414,208
積立金	341,962	167,711
繰上償還金	-	17,561
積立金取崩し額	200,000	300,000
実質単年度収支	1,315,261	-528,936

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	422	1,340,272	3,176
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	15	50,880	3,392
教育公務員	36	114,664	3,185
臨時職員	-	-	-
合計	458	1,454,936	3,177
ラスパイレス指数			99.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.12.01	9,700
副市区町村長	1	17.12.01	7,750
教育長	1	17.12.01	7,300
議会議長	1	17.12.01	4,450
議会副議長	1	17.12.01	3,950
議会議員	24	17.12.01	3,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,941,198	8.3	3,694,436	3,644,458	20.5
うち職員給	2,515,700	5.3	2,299,983	-	-
扶助費	2,989,562	6.3	1,068,683	1,060,291	6.0
公債費	3,050,309	6.4	2,972,562	2,972,562	16.7
内訳 元利償還金 元金	2,764,387	5.8	2,696,221	2,696,221	15.2
利子	285,300	0.6	275,719	275,719	1.6
一時借入金利子	622	0.0	622	622	0.0
（義務的経費計）	9,981,069	21.0	7,735,681	7,677,311	43.2
物件費	17,733,763	37.4	2,981,905	2,573,282	14.5
維持補修費	612,895	1.3	520,106	512,033	2.9
補助費等	4,809,652	10.1	3,375,526	3,051,869	17.2
うち一部事務組合負担金	2,071,429	4.4	2,041,250	2,041,250	11.5
繰出金	2,456,046	5.2	2,091,164	1,901,368	10.7
積立金	717,814	1.5	684,001	-	-
投資・出資金・貸付金	707,384	1.5	40,494	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	10,444,613	22.0	1,600,805	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	114,576	0.2	114,576	15,715,863 千円	
内訳 普通建設事業費	8,822,421	18.6	1,450,200	経常収支比率	
うち補助	5,244,791	11.1	471,187	88.4 % （ 94.0 %）	
うち単独	3,543,544	7.5	944,927	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	1,622,192	3.4	150,605	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	47,463,236	100.0	19,029,682	21,966,199 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	284,183	0.6	-	284,180
総務費	3,636,917	7.7	152,840	3,035,507
民生費	23,315,223	49.1	2,550,975	3,954,023
衛生費	2,177,698	4.6	56,433	2,038,401
労働費	60,006	0.1	-	9,490
農林水産業費	1,838,313	3.9	591,481	761,170
商工費	1,221,508	2.6	36,720	436,482
土木費	4,362,193	9.2	2,937,839	1,694,816
消防費	969,300	2.0	136,098	839,985
教育費	4,835,902	10.2	2,270,543	2,762,969
災害復旧費	1,622,192	3.4	-	150,605
公債費	3,050,309	6.4	-	2,972,562
諸支出金	89,492	0.2	89,492	89,492
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	47,463,236	100.0	8,822,421	19,029,682

区分	決算額	区分	決算額
繰出金 合計	2,876,692	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	290,320
営業 下水道	583,133	再差引収支	171,180
事業 簡易水道	168,505	加入世帯数（世帯）	8,171
業等 上水道	70,707	被保険者数（人）	14,016
工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	98
へ 国民健康保険	525,285	国庫支出金	110
出 その他	1,529,062	保険給付費	289

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	6,052,017	5,705,585
基準財政需要額	13,524,804	12,839,938
標準税収入額等	7,609,699	7,267,534
標準財政規模	17,546,522	17,241,466
財政力指数	0.45	0.44
実質収支比率（％）	10.1	3.4
公債費負担比率（％）	13.5	14.4
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	12.1	12.8
将来負担比率（％）	71.6	85.6
積立金現在高 財調	3,854,722	3,712,760
減債	1,349,137	1,004,177
特定目的	2,284,311	2,576,576
地方債現在高	32,662,826	30,499,917
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	3,996,937	4,951,959
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,301,641	1,297,587
徴収率（％） 現年・計 合計	98.0 88.1	97.9 87.5
市町村民税	98.2 94.4	98.4 94.3
純固定資産税	97.4 81.4	97.1 80.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	38,503 人
	２２年国調	40,422 人
	増減率	-4.7 %
面積		458.33 km²
人口密度		84 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	38,890 人	38,614 人
27. 1. 1	39,484 人	39,220 人
増減率	-1.5 %	-1.5 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	3,280	4,445
	16.6	19.9
第２次	7,436	8,673
	37.6	38.7
第３次	9,074	9,255
	45.9	41.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
07	2117		
福島県	田村市	地方交付税種地	1－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,598,309	13.1	3,598,309	26.1
地方譲与税	249,441	0.9	249,441	1.8
利子割交付金	5,213	0.0	5,213	0.0
配当割交付金	13,270	0.0	13,270	0.1
株式等譲渡所得割交付金	10,870	0.0	10,870	0.1
地方消費税交付金	697,091	2.5	697,091	5.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	45,452	0.2	45,452	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	10,498	0.0	10,498	0.1
地方交付税	10,245,731	37.2	9,116,283	66.2
内訳 普通交付税	9,116,283	33.1	9,116,283	66.2
特別交付税	791,483	2.9	－	－
震災復興特別交付税	337,965	1.2	－	－
（一般財源計）	14,875,875	54.1	13,746,427	99.8
交通安全対策特別交付金	4,090	0.0	4,090	0.0
分担金・負担金	15,153	0.1	－	－
使用料	258,721	0.9	14,300	0.1
手数料	230,496	0.8	1,522	0.0
国庫支出金	3,766,566	13.7	－	－
国有提供交付金	1,585	0.0	1,585	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,810,268	10.2	－	－
財産収入	63,850	0.2	9,413	0.1
寄附金	15,744	0.1	－	－
繰入金	271,836	1.0	－	－
繰越金	1,747,285	6.4	－	－
諸収入	808,556	2.9	614	0.0
地方債	2,642,500	9.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	640,000	2.3	－	－
歳入合計	27,512,525	100.0	13,777,951	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,598,135	100.0	－
法定普通税	3,598,135	100.0	－
市町村民税	1,608,262	44.7	－
内訳 個人均等割	64,737	1.8	－
所得割	1,246,197	34.6	－
法人均等割	84,293	2.3	－
法人税割	213,035	5.9	－
固定資産税	1,561,455	43.4	－
うち純固定資産税	1,547,230	43.0	－
軽自動車税	110,594	3.1	－
市町村たばこ税	317,002	8.8	－
鉱産税	822	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	174	0.0	－
法定目的税	174	0.0	－
内訳 入湯税	174	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,598,309	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	27,512,525	41,806,597
歳出総額	25,965,914	39,129,312
歳入歳出差引	1,546,611	2,677,285
翌年度に繰越すべき財源	400,072	839,393
実質収支	1,146,539	1,837,892
単年度収支	-691,353	846,137
積立金	321,193	137,228
繰上償還金	99,241	－
積立金取崩し額	34,300	520,000
実質単年度収支	-305,219	463,365

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	414	1,270,980	3,070
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	10	27,160	2,716
教育公務員	17	55,027	3,237
臨時職員	－	－	－
合計	431	1,326,007	3,077
ラスパイレス指数			96.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	10,100
副市区町村長	2	20.04.01	8,000
教育長	1	17.03.01	7,360
議会議長	1	17.03.01	4,630
議会副議長	1	17.03.01	4,060
議会議員	18	17.03.01	3,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,710,901	14.3	3,511,142	3,490,272	24.2
うち職員給	2,351,143	9.1	2,181,050	－	－
扶助費	2,322,130	8.9	723,956	717,147	5.0
公債費	2,995,976	11.5	2,915,129	2,815,888	19.5
内訳 元利償還金 元金	2,736,114	10.5	2,660,232	2,560,991	17.8
利子	259,040	1.0	254,075	254,075	1.8
一時借入金利子	822	0.0	822	822	0.0
（義務的経費計）	9,029,007	34.8	7,150,227	7,023,307	48.7
物件費	3,857,836	14.9	2,164,898	1,725,379	12.0
維持補修費	193,966	0.7	180,173	179,714	1.2
補助費等	3,402,324	13.1	2,510,973	2,234,264	15.5
うち一部事務組合負担金	1,305,288	5.0	1,305,271	1,305,271	9.1
繰出金	1,451,897	5.6	1,177,819	1,153,280	8.0
積立金	870,564	3.4	319,593	－	－
投資・出資金・貸付金	152,468	0.6	8,345	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	7,007,852	27.0	2,001,847		
うち人件費	116,177	0.4	115,490		
内訳 普通建設事業費	6,614,757	25.5	1,614,017		
うち補助	4,428,351	17.1	367,584		
うち単独	2,180,580	8.4	1,240,607		
災害復旧事業費	393,095	1.5	387,830		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	25,965,914	100.0	15,513,875		

経常経費充当一般財源等計	12,315,944 千円
経常収支比率	85.4 %（89.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	17,060,486 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	237,410	0.9	－	237,410
総務費	2,627,015	10.1	104,022	2,364,358
民生費	5,774,535	22.2	72,008	2,884,865
衛生費	1,688,703	6.5	55,393	1,374,273
労働費	70,135	0.3	－	3,863
農林水産業費	1,880,225	7.2	644,974	517,116
商工費	1,252,203	4.8	257,991	441,126
土木費	3,037,051	11.7	2,148,928	1,403,394
消防費	1,198,930	4.6	275,327	1,105,897
教育費	4,810,636	18.5	3,056,114	1,878,614
災害復旧費	393,095	1.5	－	387,830
公債費	2,995,976	11.5	－	2,915,129
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	25,965,914	100.0	6,614,757	15,513,875

繰出金 合計	1,548,789	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	132,681
営業の状況 下水道	419,464	再差引収支	109,135
上水道	84,124	加入世帯数（世帯）	5,934
病院	12,768	被保険者数（人）	10,752
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	84
国民健康保険	321,244	国庫支出金	137
その他	711,189	保険給付費	285

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	3,665,723	3,358,733
基準財政需要額	11,121,091	10,467,837
標準税収入額等	4,629,094	4,282,282
標準財政規模	14,488,022	14,399,367
財政力指数	0.32	0.31
実質収支比率（％）	7.9	12.8
公債費負担比率（％）	17.1	15.0
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.3	6.7
将来負担比率（％）	29.9	53.5
積立金現在高 財調	4,409,249	3,192,356
減債	1,638,194	1,637,311
特定目的	730,764	361,155
地方債現在高	26,365,418	26,459,032
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	3,203,090	4,124,012
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	802,177	801,607
徴収率（％）現年・計 合計	98.1 92.2	98.2 92.0
市町村民税	97.8 93.3	98.0 93.7
純固定資産税	98.0 89.5	97.9 88.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	57,797 人
	２２年国調	70,878 人
	増減率	-18.5 %
面積		398.58 km²
人口密度		145 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	63,930 人	63,646 人
27. 1. 1	64,539 人	64,325 人
増減率	-0.9 %	-1.1 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	2,679	3,123
	8.2	8.9
第２次	10,900	12,075
	33.4	34.3
第３次	19,034	19,796
	58.4	56.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
福島県	07 南相馬市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,830,969	6.3	8,830,535	52.6
地方譲与税	419,377	0.3	419,377	2.5
利子割交付金	12,107	0.0	12,107	0.1
配当割交付金	31,470	0.0	31,470	0.2
株式等譲渡所得割交付金	26,057	0.0	26,057	0.2
地方消費税交付金	1,263,220	0.9	1,263,220	7.5
ゴルフ場利用税交付金	5,643	0.0	5,643	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	76,535	0.1	76,535	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	11,649	0.0	11,649	0.1
地方交付税	13,680,148	9.8	6,088,967	36.2
内訳 普通交付税	6,088,967	4.3	6,088,967	36.2
特別交付税	1,058,122	0.8	-	-
震災復興特別交付税	6,533,059	4.7	-	-
（一般財源計）	24,357,175	17.4	16,765,560	99.8
交通安全対策特別交付金	10,286	0.0	10,286	0.1
分担金・負担金	44,969	0.0	-	-
使用料	253,485	0.2	11,660	0.1
手数料	116,670	0.1	-	-
国庫支出金	14,179,903	10.1	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	77,115,203	55.1	-	-
財産収入	668,256	0.5	11,721	0.1
寄附金	120,967	0.1	-	-
繰入金	8,955,677	6.4	-	-
繰越金	9,227,609	6.6	-	-
諸収入	1,515,480	1.1	2,992	0.0
地方債	3,513,163	2.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,049,463	0.7	-	-
歳入合計	140,078,843	100.0	16,802,219	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,830,535	100.0	5,214
法定普通税	8,830,535	100.0	5,214
市町村民税	4,766,676	54.0	5,214
内訳 個人均等割	105,270	1.2	-
所得割	3,640,843	41.2	-
法人均等割	205,554	2.3	-
法人税割	815,009	9.2	5,214
固定資産税	3,189,890	36.1	-
うち純固定資産税	3,158,138	35.8	-
軽自動車税	164,601	1.9	-
市町村たばこ税	709,368	8.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	434	0.0	-
法定目的税	434	0.0	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	434	0.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	8,830,969	100.0	5,214

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	○	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	140,078,843	111,432,813
歳出総額	135,712,680	102,205,204
歳入歳出差引	4,366,163	9,227,609
翌年度に繰越すべき財源	2,243,117	6,113,040
実質収支	2,123,046	3,114,569
単年度収支	-991,523	1,029,325
積立金	29,341	1,038,896
繰上償還金	1,519,908	81,151
積立金取崩し額	189,234	393,555
実質単年度収支	368,492	1,755,817

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	544	1,671,712	3,073
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	48	152,736	3,182
教育公務員	19	72,513	3,816
臨時職員	-	-	-
合計	563	1,744,225	3,098
ラスパイレス指数			94.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.01.29	10,000
副市区町村長	1	18.01.01	7,900
教育長	1	26.01.29	7,200
議会議長	1	26.12.01	4,630
議会副議長	1	26.12.01	4,060
議会議員	20	26.12.01	3,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,802,534	3.5	4,547,865	3,905,468	21.9
うち職員給	3,126,824	2.3	2,959,552	-	-
扶助費	3,719,582	2.7	1,334,430	1,288,014	7.2
公債費	5,026,070	3.7	4,960,606	3,440,698	19.3
内訳 元利償還金 元金	4,633,970	3.4	4,582,713	3,062,805	17.2
利子	392,100	0.3	377,893	377,893	2.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	13,548,186	10.0	10,842,901	8,634,180	48.4
物件費	77,289,171	57.0	3,104,416	2,494,356	14.0
維持補修費	418,350	0.3	338,664	296,527	1.7
補助費等	5,469,036	4.0	3,511,470	2,189,871	12.3
うち一部事務組合負担金	875,778	0.6	875,778	856,091	4.8
繰出金	3,071,204	2.3	2,214,126	2,062,619	11.6
積立金	9,600,730	7.1	4,613,134	-	-
投資・出資金・貸付金	1,568,141	1.2	307,365	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	24,747,862	18.2	3,478,284		
うち人件費	219,675	0.2	219,675		
内訳 普通建設事業費	22,804,083	16.8	3,298,810		
うち補助	19,094,761	14.1	1,892,473		
うち単独	3,159,493	2.3	856,508		
災害復旧事業費	1,943,779	1.4	179,474		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	135,712,680	100.0	28,410,360		

経常経費充当一般財源等計 15,677,553 千円

経常収支比率 87.8 %（93.3 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 32,107,021 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	263,857	0.2	-	263,857
総務費	15,124,313	11.1	1,352,000	8,346,518
民生費	82,929,791	61.1	4,751,858	4,257,277
衛生費	3,601,958	2.7	1,003,201	2,193,922
労働費	588,116	0.4	-	10,943
農林水産業費	5,652,838	4.2	2,943,428	1,625,963
商工費	1,793,435	1.3	395,465	700,110
土木費	12,294,331	9.1	9,779,145	2,528,268
消防費	1,331,860	1.0	304,834	1,017,661
教育費	5,162,332	3.8	2,274,152	2,325,761
災害復旧費	1,943,779	1.4	-	179,474
公債費	5,026,070	3.7	-	4,960,606
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	135,712,680	100.0	22,804,083	28,410,360

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等への出資 公営企業会計 合計	4,806,841	
下水道	1,197,357	
病院	767,102	
宅地造成	262,771	
簡易水道	158,191	
国民健康保険	654,526	
その他	1,766,894	

国民健康保険事業の状況

実質収支	1,453,829
再差引収支	1,309,421
加入世帯数（世帯）	11,481
被保険者数（人）	20,458
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	26
国庫支出金	281
保険給付費	364

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	9,087,156	8,249,585
基準財政需要額	14,116,611	13,423,919
標準税収入額等	11,766,000	10,832,163
標準財政規模	18,904,430	18,368,633
財政力指数	0.60	0.57
実質収支比率（％）	11.2	17.0
公債費負担比率（％）	15.5	11.3
判断基準 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	12.3	12.9
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	3,382,493	3,542,386
減債	607,807	699,353
特定目的	31,641,137	30,742,347
地方債現在高	31,923,335	33,044,142
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	75,034	64,468
保証・補償	-	-
その他	60,494,735	71,590,653
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	400,000	400,000

徴収率（％）	平成２７年度		平成２６年度	
合計	99.1	95.3	99.3	94.7
市町村民税	98.5	95.8	99.0	95.9
純固定資産税	99.7	94.4	99.6	93.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	62,400 人
	２２年国調	66,027 人
	増減率	-5.5 %
面積		265.12 km²
人口密度		235 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	63,015 人	62,664 人
27. 1. 1	63,755 人	63,459 人
増減率	-1.2 %	-1.3 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	4,303	5,816
	14.0	16.3
第２次	9,789	11,640
	31.9	32.7
第３次	16,606	18,147
	54.1	50.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
07 福島県	2133 伊達市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,484,361	16.7	5,484,361	31.9
地方譲与税	344,273	1.1	344,273	2.0
利子割交付金	10,186	0.0	10,186	0.1
配当割交付金	25,480	0.1	25,480	0.1
株式等譲渡所得割交付金	20,683	0.1	20,683	0.1
地方消費税交付金	1,140,382	3.5	1,140,382	6.6
ゴルフ場利用税交付金	21,739	0.1	21,739	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	62,600	0.2	62,600	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	21,827	0.1	21,827	0.1
地方交付税	11,804,786	36.0	10,048,840	58.4
内訳 普通交付税	10,048,840	30.7	10,048,840	58.4
特別交付税	891,184	2.7	-	-
震災復興特別交付税	864,762	2.6	-	-
（一般財源計）	18,936,317	57.8	17,180,371	99.9
交通安全対策特別交付金	8,313	0.0	8,313	0.0
分担金・負担金	134,482	0.4	-	-
使用料	298,876	0.9	11,179	0.1
手数料	40,205	0.1	1,221	0.0
国庫支出金	3,422,760	10.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,002,210	12.2	-	-
財産収入	94,794	0.3	-	-
寄附金	14,015	0.0	-	-
繰入金	747,366	2.3	-	-
繰越金	2,040,658	6.2	-	-
諸収入	694,755	2.1	1,951	0.0
地方債	2,329,300	7.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,015,900	3.1	-	-
歳入合計	32,764,051	100.0	17,203,035	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,482,114	100.0	-
法定普通税	5,482,114	100.0	-
市町村民税	2,705,692	49.3	-
内訳 個人均等割	104,930	1.9	-
所得割	2,253,262	41.1	-
法人均等割	122,210	2.2	-
法人税割	225,290	4.1	-
固定資産税	2,208,793	40.3	-
うち純固定資産税	2,207,756	40.3	-
軽自動車税	175,425	3.2	-
市町村たばこ税	392,204	7.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,247	0.0	-
法定目的税	2,247	0.0	-
内訳 入湯税	2,247	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,484,361	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	32,764,051	35,494,432
歳出総額	30,677,340	33,453,774
歳入歳出差引	2,086,711	2,040,658
翌年度に繰越すべき財源	367,913	284,612
実質収支	1,718,798	1,756,046
単年度収支	-37,248	-591,476
積立金	123,461	5,537
繰上償還金	-	100,000
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	86,213	-485,939

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	449	1,382,471	3,079
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	15	51,030	3,402
教育公務員	29	99,588	3,434
臨時職員	-	-	-
合計	478	1,482,059	3,101
ラスパイレス指数			98.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	9,810
副市区町村長	1	22.04.01	7,770
教育長	1	22.04.01	7,290
議会議長	1	18.05.01	4,630
議会副議長	1	18.05.01	4,060
議会議員	24	18.05.01	3,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,338,900	14.1	4,192,176	4,131,674	22.7
うち職員給	2,737,104	8.9	2,629,381	-	-
扶助費	4,231,227	13.8	1,314,343	1,201,636	6.6
公債費	3,389,199	11.0	3,315,591	3,315,591	18.2
内訳 元利償還金 元金	2,980,535	9.7	2,906,927	2,906,927	16.0
利子	408,664	1.3	408,664	408,664	2.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	11,959,326	39.0	8,822,110	8,648,901	47.5
物件費	5,372,686	17.5	3,447,452	2,984,060	16.4
維持補修費	163,477	0.5	146,053	146,053	0.8
補助費等	3,477,234	11.3	3,056,856	2,350,819	12.9
うち一部事務組合負担金	1,347,575	4.4	1,347,575	1,347,575	7.4
繰出金	2,322,571	7.6	1,857,917	1,541,049	8.5
積立金	1,193,672	3.9	1,119,970	-	-
投資・出資金・貸付金	347,808	1.1	172,208	44,661	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,840,566	19.0	1,517,650		
うち人件費	126,281	0.4	126,281		
内訳 普通建設事業費	3,815,728	12.4	1,247,193		
うち補助	2,082,145	6.8	646,742		
うち単独	1,665,459	5.4	560,527		
災害復旧事業費	2,024,838	6.6	270,457		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	30,677,340	100.0	20,140,216		

経常経費充当一般財源等計	15,715,543 千円
経常収支比率	86.3 %（91.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	22,226,927 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	299,554	1.0	-	299,554
総務費	4,497,464	14.7	412,642	3,698,276
民生費	10,096,120	32.9	1,472,566	5,108,711
衛生費	2,316,289	7.6	49,013	1,865,527
労働費	64,952	0.2	-	49,671
農林水産業費	1,133,456	3.7	369,415	600,139
商工費	542,341	1.8	50,581	289,056
土木費	2,044,166	6.7	901,558	1,269,386
消防費	1,322,037	4.3	138,973	1,196,453
教育費	2,945,484	9.6	420,980	2,175,955
災害復旧費	2,024,838	6.6	-	270,457
公債費	3,390,639	11.1	-	3,317,031
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	30,677,340	100.0	3,815,728	20,140,216

繰出金 合計	2,594,453	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	455,834
営業 下水道	310,106	再差引収支	315,371
事業 上水道	255,668	加入世帯数（世帯）	9,478
病院	16,214	被保険者数（人）	16,457
工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	103
国民健康保険	647,072	国庫支出金	105
その他	1,365,393	保険給付費	290

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	5,628,787	5,172,516
基準財政需要額	13,812,124	12,981,293
標準税収入額等	7,044,010	6,555,598
標準財政規模	18,108,839	17,727,231
財政力指数	0.40	0.39
実質収支比率（％）	9.5	9.9
公債費負担比率（％）	14.9	15.6
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	6.8	7.4
将来負担比率（％）	31.8	35.4
積立金現在高 財調	4,363,707	4,240,246
減債	1,259,604	859,378
特定目的	9,380,809	9,422,287
地方債現在高	35,841,930	36,493,165
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	479,946	505,804
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現年・計 合計	98.3 91.7	98.3 91.2
市町村民税	98.2 94.5	98.2 94.2
純固定資産税	98.1 87.3	98.1 86.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	30,924 人
	２２年国調	31,489 人
	増減率	-1.8 %
面積		88.02 km²
人口密度		351 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	30,760 人	30,617 人
27. 1. 1	30,857 人	30,708 人
増減率	-0.3 %	-0.3 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,052	1,283
	7.0	8.1
第２次	5,356	5,797
	35.4	36.8
第３次	8,716	8,599
	57.6	54.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
07 福島県	2141 本宮市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,064,232	14.8	4,064,232	52.9
地方譲与税	182,298	0.7	182,298	2.4
利子割交付金	5,091	0.0	5,091	0.1
配当割交付金	12,716	0.0	12,716	0.2
株式等譲渡所得割交付金	10,313	0.0	10,313	0.1
地方消費税交付金	600,809	2.2	600,809	7.8
ゴルフ場利用税交付金	1,444	0.0	1,444	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	33,233	0.1	33,233	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	16,102	0.1	16,102	0.2
地方交付税	3,670,581	13.3	2,636,559	34.3
内訳 普通交付税	2,636,559	9.6	2,636,559	34.3
特別交付税	414,332	1.5	-	-
震災復興特別交付税	619,690	2.2	-	-
（一般財源計）	8,596,819	31.2	7,562,797	98.4
交通安全対策特別交付金	5,495	0.0	5,495	0.1
分担金・負担金	19,112	0.1	-	-
使用料	238,924	0.9	36,196	0.5
手数料	20,278	0.1	-	-
国庫支出金	1,594,681	5.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	12,913,212	46.9	-	-
財産収入	51,175	0.2	382	0.0
寄附金	13,360	0.0	-	-
繰入金	1,940,746	7.0	-	-
繰越金	714,006	2.6	-	-
諸収入	193,305	0.7	81,956	1.1
地方債	1,242,700	4.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	521,600	1.9	-	-
歳入合計	27,543,813	100.0	7,686,826	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,064,232	100.0	-
法定普通税	4,064,232	100.0	-
市町村民税	1,621,232	39.9	-
内訳 個人均等割	51,608	1.3	-
所得割	1,192,377	29.3	-
法人均等割	108,658	2.7	-
法人税割	268,589	6.6	-
固定資産税	2,080,169	51.2	-
うち純固定資産税	2,079,993	51.2	-
軽自動車税	80,708	2.0	-
市町村たばこ税	281,787	6.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	336	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,064,232	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	27,543,813	23,891,011
歳出総額	26,368,648	22,777,005
歳入歳出差引	1,175,165	1,114,006
翌年度に繰越すべき財源	250,367	325,405
実質収支	924,798	788,601
単年度収支	136,197	216,703
積立金	204,519	245,394
繰上償還金	1,450	66,122
積立金取崩し額	625,604	684,329
実質単年度収支	-283,438	-156,110

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	224	702,240	3,135
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	4	12,748	3,187
教育公務員	19	63,431	3,338
臨時職員	-	-	-
合計	243	765,671	3,151
ラスパイレス指数			100.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.02.04	9,200
副市区町村長	1	27.02.04	7,000
教育長	1	27.02.04	6,440
議会議長	1	23.04.01	4,140
議会副議長	1	23.04.01	3,220
議会議員	18	23.04.01	3,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,167,999	8.2	2,025,816	2,019,462	24.6
うち職員給	1,406,877	5.3	1,277,195	-	-
扶助費	1,549,231	5.9	432,218	389,732	4.7
公債費	964,839	3.7	956,505	955,805	11.6
内訳 元利償還金 元金	842,114	3.2	835,430	834,730	10.2
利子	122,524	0.5	120,874	120,874	1.5
一時借入金利子	201	0.0	201	201	0.0
（義務的経費計）	4,682,069	17.8	3,414,539	3,364,999	41.0
物件費	12,551,180	47.6	1,451,191	1,272,955	15.5
維持補修費	91,594	0.3	80,173	80,038	1.0
補助費等	1,732,035	6.6	1,547,791	1,349,354	16.4
うち一部事務組合負担金	885,503	3.4	885,503	879,492	10.7
繰出金	1,908,569	7.2	1,723,551	1,022,929	12.5
積立金	751,838	2.9	683,592	-	-
投資・出資金・貸付金	86,000	0.3	86,000	81,000	1.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,565,363	17.3	504,561		
うち人件費	15,676	0.1	15,676		
内訳 普通建設事業費	4,441,278	16.8	443,612		
うち補助	3,881,660	14.7	175,862		
うち単独	540,725	2.1	251,657		
災害復旧事業費	124,085	0.5	60,949		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	26,368,648	100.0	9,491,398		

経常経費充当一般財源等計	7,171,275 千円
経常収支比率	87.4 %（93.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	10,666,563 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	184,755	0.7	50	184,755
総務費	1,718,268	6.5	93,069	1,427,482
民生費	15,626,521	59.3	1,550,290	2,016,708
衛生費	1,063,590	4.0	137,957	885,470
労働費	13,973	0.1	-	13,962
農林水産業費	569,882	2.2	61,866	357,015
商工費	797,036	3.0	28,521	747,731
土木費	2,481,638	9.4	1,550,461	1,041,832
消防費	532,956	2.0	67,702	465,649
教育費	2,291,105	8.7	951,362	1,333,340
災害復旧費	124,085	0.5	-	60,949
公債費	964,839	3.7	-	956,505
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	26,368,648	100.0	4,441,278	9,491,398

繰出金 合計	2,000,596	国民健康保険会計の状況 実質収支	274,466
営宅地造成	572,705	再差引収支	147,610
事下水道	344,447	加入世帯数（世帯）	3,931
業上水道	92,027	被保険者数（人）	6,968
等工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	94
へ国民健康保険	273,913	国庫支出金	109
出のその他	717,504	保険給付費	275

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	3,914,358	3,587,182
基準財政需要額	6,077,834	5,762,436
標準税収入額等	4,985,709	4,609,396
標準財政規模	8,143,887	8,001,362
財政力指数	0.63	0.61
実質収支比率（％）	11.4	9.9
公債費負担比率（％）	9.0	10.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	11.1	12.8
将来負担比率（％）	106.0	132.1
積立金現在高 財調	1,313,078	1,334,163
減債	251,595	176,414
特定目的	2,583,185	3,248,278
地方債現在高	15,229,235	14,828,649
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	14,588,796	20,216,871
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	92,220	92,147

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	99.0 90.1	98.7 89.3
市町村民税	98.7 95.4	98.2 94.7
純固定資産税	99.1 92.7	98.8 91.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	12,271 人
	２２年国調	12,853 人
	増減率	-4.5 %
面積		42.97 km²
人口密度		286 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	12,353 人	12,317 人
27. 1. 1	12,469 人	12,438 人
増減率	-0.9 %	-1.0 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	944	994
	15.0	14.6
第２次	1,865	2,122
	29.5	31.2
第３次	3,505	3,666
	55.5	54.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
07 福島県	3016 桑折町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,342,300	10.7	1,342,300	40.6
地方譲与税	80,865	0.6	80,865	2.4
利子割交付金	2,041	0.0	2,041	0.1
配当割交付金	5,095	0.0	5,095	0.2
株式等譲渡所得割交付金	4,131	0.0	4,131	0.1
地方消費税交付金	229,178	1.8	229,178	6.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	14,699	0.1	14,699	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	4,542	0.0	4,542	0.1
地方交付税	1,827,973	14.6	1,616,366	48.9
内訳 普通交付税	1,616,366	12.9	1,616,366	48.9
特別交付税	152,004	1.2	-	-
震災復興特別交付税	59,603	0.5	-	-
（一般財源計）	3,510,824	28.1	3,299,217	99.8
交通安全対策特別交付金	1,963	0.0	1,963	0.1
分担金・負担金	54,278	0.4	-	-
使用料	83,705	0.7	1,679	0.1
手数料	7,529	0.1	-	-
国庫支出金	1,704,367	13.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,027,548	32.2	-	-
財産収入	7,457	0.1	2,153	0.1
寄附金	11,575	0.1	-	-
繰入金	1,872,182	15.0	-	-
繰越金	615,407	4.9	-	-
諸収入	110,910	0.9	1	0.0
地方債	488,000	3.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	217,900	1.7	-	-
歳入合計	12,495,745	100.0	3,305,013	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,342,300	100.0	-
法定普通税	1,342,300	100.0	-
市町村民税	601,769	44.8	-
内訳 個人均等割	17,749	1.3	-
所得割	460,224	34.3	-
法人均等割	24,241	1.8	-
法人税割	99,555	7.4	-
固定資産税	628,179	46.8	-
うち純固定資産税	627,720	46.8	-
軽自動車税	32,828	2.4	-
市町村たばこ税	79,524	5.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,342,300	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,495,745	10,663,010
歳出総額	11,957,351	9,897,603
歳入歳出差引	538,394	765,407
翌年度に繰越すべき財源	16,990	495,845
実質収支	521,404	269,562
単年度収支	251,842	-34,037
積立金	305	304
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	150,000	320,000
実質単年度収支	102,147	-353,733

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	100	320,800	3,208
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	4	14,172	3,543
教育公務員	15	49,851	3,323
臨時職員	-	-	-
合計	115	370,651	3,223
ラスパイレス指数			100.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	8,460
副市区町村長	1	25.04.01	6,760
教育長	1	25.04.01	6,350
議会議長	1	25.04.01	3,380
議会副議長	1	25.04.01	2,540
議会議員	10	25.04.01	2,280

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,029,917	8.6	949,389	948,982	26.9
うち職員給	633,424	5.3	557,401	-	-
扶助費	575,327	4.8	216,952	216,753	6.2
公債費	420,272	3.5	402,465	402,465	11.4
内訳 元利償還金 元金	367,204	3.1	350,704	350,704	10.0
利子	53,068	0.4	51,761	51,761	1.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,025,516	16.9	1,568,806	1,568,200	44.5
物件費	3,919,859	32.8	686,080	560,810	15.9
維持補修費	80,536	0.7	78,047	78,047	2.2
補助費等	638,460	5.3	464,072	376,288	10.7
うち一部事務組合負担金	242,083	2.0	242,083	234,166	6.6
繰出金	671,759	5.6	581,787	460,042	13.1
積立金	1,073,056	9.0	100,000	-	-
投資・出資金・貸付金	103,459	0.9	73,459	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,444,706	28.8	535,633		
うち人件費	27,836	0.2	8,373		
内訳 普通建設事業費	2,696,766	22.6	469,961		
うち補助	2,517,588	21.1	375,071		
うち単独	179,178	1.5	94,890		
災害復旧事業費	747,940	6.3	65,672		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	11,957,351	100.0	4,087,884		

経常経費充当一般財源等計	
	3,043,387 千円
経常収支比率	86.4 % （92.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,626,278 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	92,510	0.8	-	92,510
総務費	1,842,267	15.4	14,914	713,015
民生費	4,259,095	35.6	7,649	787,307
衛生費	343,826	2.9	8,477	307,046
労働費	1,426	0.0	-	-
農林水産業費	229,532	1.9	10,135	105,289
商工費	125,322	1.0	29,480	65,475
土木費	2,200,186	18.4	1,885,563	399,927
消防費	224,086	1.9	1,059	223,340
教育費	1,470,889	12.3	739,489	925,838
災害復旧費	747,940	6.3	-	65,672
公債費	420,272	3.5	-	402,465
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,957,351	100.0	2,696,766	4,087,884

区分	決算額	区分	決算額
繰出金 公営事業等への繰出の状況 合計	749,675	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	80,955
下水道	143,059	再差引収支	80,955
病院	73,459	加入世帯数（世帯）	1,884
上水道	4,457	被保険者数（人）	3,228
工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	87
国民健康保険	130,721	国庫支出金	96
その他	397,979	保険給付費	282

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	1,342,844	1,268,444
基準財政需要額	2,959,210	2,814,794
標準税収入額等	1,691,924	1,618,157
標準財政規模	3,526,237	3,385,158
財政力指数	0.45	0.44
実質収支比率（％）	14.8	8.0
公債費負担比率（％）	8.7	9.2
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	10.4	10.3
将来負担比率（％）	15.7	11.8
積立金現在高 財調	918,356	918,051
減債	133,662	133,639
特定目的	2,461,735	3,108,633
地方債現在高	4,291,313	4,170,517
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	172,333	215,751
保証・補償	-	361,049
その他	335,336	10,584
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	169,010	168,968
徴収率（％） 現年・計 合計	99.5 97.1	99.5 96.0
市町村民税	99.5 97.7	99.5 97.0
純固定資産税	99.6 96.1	99.5 94.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	9,512 人
	２２年国調	10,086 人
	増減率	-5.7 %
面積		37.95 km²
人口密度		251 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	9,604 人	9,543 人
27. 1. 1	9,800 人	9,740 人
増減率	-2.0 %	-2.0 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	877	1,060
	18.0	19.3
第２次	1,376	1,579
	28.2	28.8
第３次	2,621	2,846
	53.8	51.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
07 福島県	3032 国見町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	923,438	7.3	923,438	27.4
地方譲与税	57,728	0.5	57,728	1.7
利子割交付金	1,452	0.0	1,452	0.0
配当割交付金	3,634	0.0	3,634	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,950	0.0	2,950	0.1
地方消費税交付金	169,118	1.3	169,118	5.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	10,529	0.1	10,529	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,314	0.0	3,314	0.1
地方交付税	2,377,142	18.9	2,164,313	64.3
内訳 普通交付税	2,164,313	17.2	2,164,313	64.3
特別交付税	154,196	1.2	－	－
震災復興特別交付税	58,633	0.5	－	－
（一般財源計）	3,549,305	28.1	3,336,476	99.1
交通安全対策特別交付金	1,196	0.0	1,196	0.0
分担金・負担金	10,277	0.1	－	－
使用料	99,524	0.8	28,751	0.9
手数料	5,819	0.0	－	－
国庫支出金	727,098	5.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	6,254,648	49.6	－	－
財産収入	7,131	0.1	601	0.0
寄附金	7,736	0.1	－	－
繰入金	223,876	1.8	－	－
繰越金	600,224	4.8	－	－
諸収入	123,798	1.0	613	0.0
地方債	998,034	7.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	192,234	1.5	－	－
歳入合計	12,608,666	100.0	3,367,637	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	923,438	100.0	－
法定普通税	923,438	100.0	－
市町村民税	409,553	44.4	－
内訳 個人均等割	16,082	1.7	－
所得割	331,244	35.9	－
法人均等割	16,273	1.8	－
法人税割	45,954	5.0	－
固定資産税	417,103	45.2	－
うち純固定資産税	417,103	45.2	－
軽自動車税	28,332	3.1	－
市町村たばこ税	68,450	7.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	923,438	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,608,666	11,165,214
歳出総額	11,893,767	10,564,990
歳入歳出差引	714,899	600,224
翌年度に繰越すべき財源	162,293	123,082
実質収支	552,606	477,142
単年度収支	75,464	178,411
積立金	1,426	20,893
繰上償還金	243,610	152,383
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	320,500	351,687

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	98	305,368	3,116
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	8	20,544	2,568
臨時職員	－	－	－
合計	106	325,912	3,075
ラスパイレス指数			99.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,610
副市区町村長	1	27.04.01	6,080
教育長	1	27.04.01	5,700
議会議長	1	27.07.01	3,380
議会副議長	1	27.07.01	2,540
議会議員	10	27.07.01	2,280

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,120,926	9.4	1,044,556	933,712	26.2
うち職員給	615,673	5.2	599,190	－	－
扶助費	353,219	3.0	108,535	108,535	3.0
公債費	637,448	5.4	616,276	364,366	10.2
内訳 元利償還金 元金	572,488	4.8	554,813	302,903	8.5
利子	64,960	0.5	61,463	61,463	1.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,111,593	17.8	1,769,367	1,406,613	39.5
物件費	5,616,852	47.2	602,485	454,453	12.8
維持補修費	38,340	0.3	25,062	25,062	0.7
補助費等	893,318	7.5	741,177	650,724	18.3
うち一部事務組合負担金	195,071	1.6	195,067	195,067	5.5
繰出金	519,697	4.4	445,252	393,196	11.0
積立金	112,254	0.9	95,982	－	－
投資・出資金・貸付金	109,628	0.9	75,692	14	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,492,085	21.0	142,766		
うち人件費	66,815	0.6	66,815		
内訳 普通建設事業費	1,610,184	13.5	74,396		
うち補助	1,544,169	13.0	49,838		
うち単独	65,189	0.5	24,432		
災害復旧事業費	881,901	7.4	68,370		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,893,767	100.0	3,897,783		

経常経費充当一般財源等計 2,930,062 千円

経常収支比率 82.3 %（87.0 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,612,682 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	83,676	0.7	－	83,676
総務費	877,964	7.4	15,371	766,416
民生費	6,034,464	50.7	247,259	698,505
衛生費	720,357	6.1	4,492	684,893
労働費	31,396	0.3	－	－
農林水産業費	540,582	4.5	222,204	122,807
商工費	116,607	1.0	140	84,031
土木費	1,041,321	8.8	884,855	165,881
消防費	223,835	1.9	32,153	182,291
教育費	704,216	5.9	203,710	424,637
災害復旧費	881,901	7.4	－	68,370
公債費	637,448	5.4	－	616,276
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,893,767	100.0	1,610,184	3,897,783

区分	決算額
繰出合計	1,045,311
営病院	504,614
事下水道	77,676
業上水道	21,000
等工業用水道	－
へ国民健康保険	120,300
出のその他	321,721

国民健康保険事業の状況

実質収支		－
再差引収支		-107,382
加入世帯数（世帯）		1,561
被保険者数（人）		2,798
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	98
	国庫支出金	107
	保険給付費	276

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	903,852	839,722
基準財政需要額	3,068,165	2,914,646
標準税収入額等	1,136,902	1,063,145
標準財政規模	3,493,449	3,343,039
財政力指数	0.29	0.29
実質収支比率（％）	15.8	14.3
公債費負担比率（％）	13.4	10.7
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.0	8.1
将来負担比率（％）	62.3	75.1
積立金現在高 財調	853,039	851,613
減債	－	－
特定目的	963,110	1,067,982
地方債現在高	6,382,949	5,957,403
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	22,140	18,717
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	50,000	50,000

徴収率（％）		平成２７年度		平成２６年度	
現年・計	合計	99.5	98.5	99.4	98.2
	市町村民税	99.5	98.6	99.3	98.4
	純固定資産税	99.5	98.3	99.3	97.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	14,452 人
	２２年国調	15,569 人
	増減率	-7.2 %
面積		127.70 km²
人口密度		113 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	14,408 人	14,310 人
27. 1. 1	14,732 人	14,629 人
増減率	-2.2 %	-2.2 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	707	1,015
	9.8	12.3
第２次	3,048	3,532
	42.2	42.8
第３次	3,474	3,692
	48.1	44.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
07 福島県	3083 川俣町	地方交付税種地	2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,140,671	5.2	1,140,671	29.2
地方譲与税	95,379	0.4	95,379	2.4
利子割交付金	1,800	0.0	1,800	0.0
配当割交付金	4,454	0.0	4,454	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,595	0.0	3,595	0.1
地方消費税交付金	274,590	1.3	274,590	7.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	17,353	0.1	17,353	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,267	0.0	2,267	0.1
地方交付税	3,597,027	16.5	2,351,505	60.1
内訳 普通交付税	2,351,505	10.8	2,351,505	60.1
特別交付税	323,457	1.5	－	－
震災復興特別交付税	922,065	4.2	－	－
（一般財源計）	5,137,136	23.6	3,891,614	99.5
交通安全対策特別交付金	1,815	0.0	1,815	0.0
分担金・負担金	29,270	0.1	－	－
使用料	96,034	0.4	14,470	0.4
手数料	12,324	0.1	6	0.0
国庫支出金	3,208,189	14.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	10,404,511	47.9	－	－
財産収入	18,059	0.1	4,020	0.1
寄附金	12,059	0.1	－	－
繰入金	747,891	3.4	－	－
繰越金	1,261,112	5.8	－	－
諸収入	178,991	0.8	3	0.0
地方債	629,667	2.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	224,967	1.0	－	－
歳入合計	21,737,058	100.0	3,911,928	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,140,671	100.0	－
法定普通税	1,140,671	100.0	－
市町村民税	544,040	47.7	－
内訳 個人均等割	18,590	1.6	－
所得割	413,726	36.3	－
法人均等割	35,087	3.1	－
法人税割	76,637	6.7	－
固定資産税	447,145	39.2	－
うち純固定資産税	445,989	39.1	－
軽自動車税	34,866	3.1	－
市町村たばこ税	114,620	10.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,140,671	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	21,737,058	20,757,830
歳出総額	20,975,877	19,367,964
歳入歳出差引	761,181	1,389,866
翌年度に繰越すべき財源	584,474	1,132,359
実質収支	176,707	257,507
単年度収支	-80,800	137,203
積立金	546	41,313
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	106,813	334,613
実質単年度収支	-187,067	-156,097

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	112	333,536	2,978
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	9	24,669	2,741
臨時職員	－	－	－
合計	121	358,205	2,960
ラスパイレス指数			99.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.11.29	8,460
副市区町村長	1	26.12.01	6,760
教育長	1	26.12.01	6,350
議会議長	1	27.12.01	3,380
議会副議長	1	27.12.01	2,540
議会議員	10	27.12.01	2,280

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,095,332	5.2	1,052,215	1,000,197	24.2
うち職員給	617,097	2.9	583,952	－	－
扶助費	614,893	2.9	187,624	183,609	4.4
公債費	466,324	2.2	446,109	446,109	10.8
内訳 元利償還金 元金	414,162	2.0	394,981	394,981	9.5
利子	52,109	0.2	51,075	51,075	1.2
一時借入金利子	53	0.0	53	53	0.0
（義務的経費計）	2,176,549	10.4	1,685,948	1,629,915	39.4
物件費	11,186,207	53.3	895,422	782,547	18.9
維持補修費	39,932	0.2	39,203	38,263	0.9
補助費等	794,426	3.8	601,497	465,016	11.2
うち一部事務組合負担金	311,627	1.5	311,627	301,669	7.3
繰出金	2,832,460	13.5	1,101,232	621,003	15.0
積立金	391,886	1.9	－	－	－
投資・出資金・貸付金	70,000	0.3	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,484,417	16.6	673,509		
うち人件費	65,625	0.3	65,625		
内訳 普通建設事業費	3,289,782	15.7	522,067		
うち補助	2,622,089	12.5	241,658		
うち単独	662,373	3.2	275,089		
災害復旧事業費	194,635	0.9	151,442		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	20,975,877	100.0	4,996,811		

経常経費充当一般財源等計 3,536,744 千円

経常収支比率 85.5 %（90.4 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,757,992 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	108,414	0.5	－	108,414
総務費	2,151,353	10.3	955,944	729,996
民生費	12,492,263	59.6	733,654	1,207,641
衛生費	404,054	1.9	37,442	365,390
労働費	100,207	0.5	－	4,601
農林水産業費	329,549	1.6	170,143	218,458
商工費	2,282,463	10.9	4,157	557,829
土木費	1,166,167	5.6	1,044,932	233,550
消防費	297,269	1.4	27,264	297,269
教育費	983,179	4.7	316,246	676,112
災害復旧費	194,635	0.9	－	151,442
公債費	466,324	2.2	－	446,109
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	20,975,877	100.0	3,289,782	4,996,811

繰出金 合計	2,838,573	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	26,689
営業 宅地造成	2,077,224	再差引収支	3,319
事業 上水道	6,113	加入世帯数（世帯）	2,273
簡易水道	65	被保険者数（人）	3,711
等 工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	84
へ 国民健康保険	193,968	国庫支出金	119
出 その他	561,203	保険給付費	327

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	1,337,573	1,202,769
基準財政需要額	3,679,617	3,522,849
標準税収入額等	1,680,437	1,529,003
標準財政規模	4,256,909	4,084,835
財政力指数	0.34	0.32
実質収支比率（％）	4.2	6.3
公債費負担比率（％）	7.7	7.9
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.7	5.0
将来負担比率（％）	20.9	17.1
積立金現在高 財調	1,018,798	996,311
減債	6	6
特定目的	1,022,704	1,256,315
地方債現在高	5,011,539	4,796,034
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	871,147	215,785
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	338,484	338,481

徴収率（％）		平成２７年度	平成２６年度
現年・計	合計	97.9 / 94.4	97.7 / 93.8
	市町村民税	97.0 / 94.3	96.8 / 93.9
	純固定資産税	98.5 / 93.5	98.4 / 92.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	8,679 人
	２２年国調	8,574 人
	増減率	1.2 %
面積		79.44 km²
人口密度		109 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	8,525 人	8,494 人
27. 1. 1	8,506 人	8,483 人
増減率	0.2 %	0.1 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	492	619
	12.1	14.2
第２次	1,462	1,580
	35.9	36.3
第３次	2,120	2,100
	52.0	48.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
07 福島県	3229 大玉村	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	847,838	11.6	847,838	31.8
地方譲与税	69,542	1.0	69,542	2.6
利子割交付金	1,249	0.0	1,249	0.0
配当割交付金	3,133	0.0	3,133	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,547	0.0	2,547	0.1
地方消費税交付金	141,248	1.9	141,248	5.3
ゴルフ場利用税交付金	14,805	0.2	14,805	0.6
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	12,660	0.2	12,660	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	5,398	0.1	5,398	0.2
地方交付税	1,749,911	24.0	1,539,864	57.8
内訳 普通交付税	1,539,864	21.1	1,539,864	57.8
特別交付税	117,585	1.6	－	－
震災復興特別交付税	92,462	1.3	－	－
（一般財源計）	2,848,331	39.1	2,638,284	99.0
交通安全対策特別交付金	1,670	0.0	1,670	0.1
分担金・負担金	940	0.0	－	－
使用料	130,024	1.8	10,076	0.4
手数料	5,256	0.1	313	0.0
国庫支出金	714,615	9.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	795,146	10.9	－	－
財産収入	37,241	0.5	14,675	0.6
寄附金	39,361	0.5	－	－
繰入金	1,572,455	21.6	－	－
繰越金	586,382	8.0	－	－
諸収入	172,073	2.4	208	0.0
地方債	383,400	5.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	159,300	2.2	－	－
歳入合計	7,286,894	100.0	2,665,226	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	835,487	98.5	－
法定普通税	835,487	98.5	－
市町村民税	349,566	41.2	－
内訳 個人均等割	24,039	2.8	－
所得割	283,298	33.4	－
法人均等割	16,446	1.9	－
法人税割	25,783	3.0	－
固定資産税	371,653	43.8	－
うち純固定資産税	368,932	43.5	－
軽自動車税	24,528	2.9	－
市町村たばこ税	89,740	10.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	12,351	1.5	－
法定目的税	12,351	1.5	－
内訳 入湯税	12,351	1.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	847,838	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
歳入総額	7,286,894	8,566,341
歳出総額	6,807,575	7,979,959
歳入歳出差引	479,319	586,382
翌年度に繰越すべき財源	117,863	255,686
実質収支	361,456	330,696
単年度収支	30,760	-7,737
積立金	191,092	170,178
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	160,000	165,000
実質単年度収支	61,852	-2,559

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	85	280,500	3,300
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	10	33,623	3,362
臨時職員	－	－	－
合計	95	314,123	3,307
ラスパイレス指数			97.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	9.04.01	7,570
副市区町村長	1	9.04.01	6,060
教育長	1	9.04.01	5,670
議会議長	1	27.09.01	3,030
議会副議長	1	27.09.01	2,270
議会議員	10	27.09.01	2,050

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	895,240	13.2	864,314	856,009	30.3
うち職員給	557,315	8.2	529,255	－	－
扶助費	374,354	5.5	104,629	104,481	3.7
公債費	368,201	5.4	368,201	368,201	13.0
内訳 元利償還金 元金	326,308	4.8	326,308	326,308	11.6
利子	41,178	0.6	41,178	41,178	1.5
一時借入金利子	715	0.0	715	715	0.0
（義務的経費計）	1,637,795	24.1	1,337,144	1,328,691	47.0
物件費	1,021,545	15.0	491,964	398,659	14.1
維持補修費	46,144	0.7	44,778	44,604	1.6
補助費等	650,124	9.6	522,144	395,934	14.0
うち一部事務組合負担金	263,752	3.9	263,752	263,156	9.3
繰出金	442,423	6.5	397,329	286,241	10.1
積立金	534,732	7.9	339,291	－	－
投資・出資金・貸付金	22,005	0.3	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,452,807	36.0	198,599		
うち人件費	14,244	0.2	14,244		
内訳 普通建設事業費	2,392,962	35.2	197,619		
うち補助	2,100,245	30.9	29,558		
うち単独	292,717	4.3	168,061		
災害復旧事業費	59,845	0.9	980		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,807,575	100.0	3,331,249		

経常経費充当一般財源等計	2,454,129 千円
経常収支比率	86.9 %（92.1 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,810,568 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	80,820	1.2	－	80,820
総務費	884,582	13.0	1,128	816,503
民生費	1,394,233	20.5	60,112	716,044
衛生費	369,023	5.4	100,647	279,326
労働費	5,636	0.1	－	552
農林水産業費	513,681	7.5	136,321	233,245
商工費	221,293	3.3	26,537	58,892
土木費	1,829,411	26.9	1,585,108	178,164
消防費	164,171	2.4	19,108	150,937
教育費	916,679	13.5	464,001	447,585
災害復旧費	59,845	0.9	－	980
公債費	368,201	5.4	－	368,201
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,807,575	100.0	2,392,962	3,331,249

繰出金 合計	442,423	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	35,333
営業 下水道	61,000	再差引収支	23,358
事業 上水道	－	加入世帯数（世帯）	1,064
工業用水道	－	被保険者数（人）	1,922
交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	90
国民健康保険	132,878	国庫支出金	105
その他	248,545	保険給付費	320

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	848,191	826,617
基準財政需要額	2,386,938	2,314,455
標準税収入額等	1,059,171	1,051,159
標準財政規模	2,758,432	2,708,072
財政力指数	0.36	0.34
実質収支比率（％）	13.1	12.2
公債費負担比率（％）	9.7	8.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.5	7.4
将来負担比率（％）	14.5	22.7
積立金現在高 財調	571,664	540,572
減債	5,767	5,766
特定目的	1,193,612	2,220,388
地方債現在高	4,090,848	4,033,756
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	24,617	48,062
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	137,150	137,145

徴収率（％）	平成２７年度		平成２６年度	
合計	98.6	91.5	98.3	91.1
市町村民税	98.4	90.7	97.7	89.9
純固定資産税	98.3	89.8	98.3	89.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	12,486 人
	２２年国調	12,815 人
	増減率	-2.6 %
面積		31.30 km²
人口密度		399 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	12,879 人	12,829 人
27. 1. 1	12,879 人	12,836 人
増減率	0.0 %	-0.1 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	643	826
	10.8	12.7
第２次	2,256	2,466
	38.0	38.0
第３次	3,033	3,191
	51.1	49.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
07 福島県	3423 鏡石町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,560,738	25.1	1,560,738	49.4
地方譲与税	71,014	1.1	71,014	2.2
利子割交付金	1,998	0.0	1,998	0.1
配当割交付金	4,999	0.1	4,999	0.2
株式等譲渡所得割交付金	4,058	0.1	4,058	0.1
地方消費税交付金	227,759	3.7	227,759	7.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	12,928	0.2	12,928	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	9,099	0.1	9,099	0.3
地方交付税	1,417,330	22.8	1,242,334	39.3
内訳 普通交付税	1,242,334	20.0	1,242,334	39.3
特別交付税	113,719	1.8	-	-
震災復興特別交付税	61,277	1.0	-	-
（一般財源計）	3,309,923	53.2	3,134,927	99.2
交通安全対策特別交付金	1,946	0.0	1,946	0.1
分担金・負担金	25,369	0.4	13,919	0.4
使用料	91,090	1.5	3,637	0.1
手数料	6,528	0.1	-	-
国庫支出金	703,488	11.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	820,675	13.2	-	-
財産収入	35,025	0.6	34	0.0
寄附金	2,906	0.0	-	-
繰入金	345,384	5.6	-	-
繰越金	230,357	3.7	-	-
諸収入	85,935	1.4	6,713	0.2
地方債	563,000	9.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	227,400	3.7	-	-
歳入合計	6,221,626	100.0	3,161,176	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,560,679	100.0	-
法定普通税	1,560,679	100.0	-
市町村民税	603,455	38.7	-
内訳 個人均等割	21,009	1.3	-
所得割	465,303	29.8	-
法人均等割	38,107	2.4	-
法人税割	79,036	5.1	-
固定資産税	841,439	53.9	-
うち純固定資産税	841,427	53.9	-
軽自動車税	27,483	1.8	-
市町村たばこ税	88,302	5.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	59	0.0	-
法定目的税	59	0.0	-
内訳 入湯税	59	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,560,738	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,221,626	7,142,893
歳出総額	6,111,234	6,912,536
歳入歳出差引	110,392	230,357
翌年度に繰越すべき財源	15,519	79,157
実質収支	94,873	151,200
単年度収支	-56,327	-13,964
積立金	44,998	83,109
繰上償還金	-	76,907
積立金取崩し額	99,590	-
実質単年度収支	-110,919	146,052

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	84	270,144	3,216
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	4	13,200	3,300
臨時職員	-	-	-
合計	88	283,344	3,220
ラスパイレス指数			98.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.06.24	6,732
副市区町村長	1	26.07.01	5,582
教育長	1	26.10.01	5,233
議会議長	1	20.04.01	2,961
議会副議長	1	20.04.01	2,439
議会議員	10	20.04.01	2,259

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	834,311	13.7	765,613	743,220	21.9
うち職員給	508,199	8.3	445,687	-	-
扶助費	775,786	12.7	238,221	213,142	6.3
公債費	502,724	8.2	482,100	482,100	14.2
内訳 元利償還金 元金	444,988	7.3	426,892	426,892	12.6
利子	57,736	0.9	55,208	55,208	1.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,112,821	34.6	1,485,934	1,438,462	42.5
物件費	1,025,370	16.8	662,346	556,130	16.4
維持補修費	13,496	0.2	11,437	9,717	0.3
補助費等	784,047	12.8	618,440	465,673	13.7
うち一部事務組合負担金	256,321	4.2	256,321	256,321	7.6
繰出金	883,158	14.5	656,325	315,166	9.3
積立金	207,399	3.4	178,763	-	-
投資・出資金・貸付金	50,385	0.8	8,885	8,885	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,034,558	16.9	229,265		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	889,355	14.6	214,799		
うち補助	524,655	8.6	48,667		
うち単独	335,148	5.5	153,306		
災害復旧事業費	145,203	2.4	14,466		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,111,234	100.0	3,851,395		

経常経費充当一般財源等計	
	2,794,033 千円
経常収支比率	
	82.5 %（88.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	3,961,787 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	87,701	1.4	-	87,701
総務費	668,388	10.9	6,383	580,057
民生費	1,679,065	27.5	22,447	771,765
衛生費	265,715	4.3	3,176	243,586
労働費	5,705	0.1	378	5,201
農林水産業費	477,981	7.8	121,811	229,437
商工費	436,916	7.1	-	257,234
土木費	609,827	10.0	250,475	419,441
消防費	276,103	4.5	69,424	211,580
教育費	955,906	15.6	415,261	548,827
災害復旧費	145,203	2.4	-	14,466
公債費	502,724	8.2	-	482,100
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,111,234	100.0	889,355	3,851,395

区分	決算額	区分	決算額
繰出合計	898,253	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	108,345
営宅地造成	341,620	再差引収支	55,389
事下水道	151,264	加入世帯数（世帯）	1,833
業病院	14,095	被保険者数（人）	3,448
等上水道	1,000	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	94
へ国民健康保険	143,397	国庫支出金	113
出のその他	246,877	保険給付費	258

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	1,458,707	1,393,264
基準財政需要額	2,706,187	2,607,681
標準税収入額等	1,854,886	1,799,353
標準財政規模	3,324,667	3,274,139
財政力指数	0.53	0.52
実質収支比率（％）	2.9	4.6
公債費負担比率（％）	12.2	15.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	12.2	13.9
将来負担比率（％）	27.2	29.4
積立金現在高 財調	710,225	764,817
減債	100,791	70,773
特定目的	1,385,710	1,354,125
地方債現在高	5,167,793	5,049,781
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	1,550,227	1,692,980
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	138,320	138,320

徴収率（％）	現年	過年
合計	97.8	91.7	98.1	92.0
市町村民税	97.6	92.7	98.2	93.3
純固定資産税	97.8	90.2	97.8	90.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	5,611 人
	２２年国調	6,291 人
	増減率	-10.8 %
面積		225.52 km²
人口密度		25 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	5,957 人	5,909 人
27. 1. 1	6,065 人	6,013 人
増減率	-1.8 %	-1.7 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	468	439
	15.7	13.6
第２次	1,063	1,254
	35.6	39.0
第３次	1,455	1,494
	48.7	46.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
07 福島県	3440 天栄村	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	704,009	10.3	704,009	26.3
地方譲与税	84,255	1.2	84,255	3.1
利子割交付金	771	0.0	771	0.0
配当割交付金	1,937	0.0	1,937	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,577	0.0	1,577	0.1
地方消費税交付金	107,594	1.6	107,594	4.0
ゴルフ場利用税交付金	12,016	0.2	12,016	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	15,364	0.2	15,364	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,932	0.0	1,932	0.1
地方交付税	1,864,555	27.2	1,712,237	64.0
内訳 普通交付税	1,712,237	24.9	1,712,237	64.0
特別交付税	138,385	2.0	-	-
震災復興特別交付税	13,933	0.2	-	-
（一般財源計）	2,794,010	40.7	2,641,692	98.7
交通安全対策特別交付金	1,068	0.0	1,068	0.0
分担金・負担金	14,649	0.2	6,731	0.3
使用料	23,264	0.3	10,150	0.4
手数料	3,724	0.1	124	0.0
国庫支出金	321,750	4.7	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	9,854	0.1	9,854	0.4
都道府県支出金	2,651,939	38.6	-	-
財産収入	14,596	0.2	780	0.0
寄附金	27,727	0.4	-	-
繰入金	227,080	3.3	-	-
繰越金	269,717	3.9	-	-
諸収入	29,677	0.4	5,850	0.2
地方債	475,234	6.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	151,634	2.2	-	-
歳入合計	6,864,289	100.0	2,676,249	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	697,419	99.1	-
法定普通税	697,419	99.1	-
市町村民税	225,117	32.0	-
内訳 個人均等割	11,967	1.7	-
所得割	175,667	25.0	-
法人均等割	16,101	2.3	-
法人税割	21,382	3.0	-
固定資産税	420,440	59.7	-
うち純固定資産税	405,842	57.6	-
軽自動車税	15,370	2.2	-
市町村たばこ税	36,492	5.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	6,590	0.9	-
法定目的税	6,590	0.9	-
内訳 入湯税	6,590	0.9	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	704,009	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,864,289	7,108,200
歳出総額	6,611,830	6,838,483
歳入歳出差引	252,459	269,717
翌年度に繰越すべき財源	73,435	147,396
実質収支	179,024	122,321
単年度収支	56,703	-45,293
積立金	62,441	85,380
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	116,000	61,000
実質単年度収支	3,144	-20,913

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	72	219,024	3,042
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	6	17,886	2,981
教育公務員	7	22,682	3,240
臨時職員	-	-	-
合計	79	241,706	3,060
ラスパイレス指数			103.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.09.27	6,545
副市区町村長	1	18.04.01	5,236
教育長	1	18.04.01	4,848
議会議長	1	22.04.01	2,900
議会副議長	1	22.04.01	2,450
議会議員	8	22.04.01	2,350

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	729,583	11.0	715,235	707,755	25.0
うち職員給	426,015	6.4	417,251	-	-
扶助費	230,934	3.5	61,620	61,620	2.2
公債費	398,049	6.0	398,049	379,212	13.4
内訳 元利償還金 元金	353,120	5.3	353,120	335,218	11.9
利子	44,553	0.7	44,553	43,618	1.5
一時借入金利子	376	0.0	376	376	0.0
（義務的経費計）	1,358,566	20.5	1,174,904	1,148,587	40.6
物件費	2,737,602	41.4	612,955	432,263	15.3
維持補修費	80,077	1.2	71,361	71,361	2.5
補助費等	533,404	8.1	403,373	267,966	9.5
うち一部事務組合負担金	166,709	2.5	166,709	161,993	5.7
繰出金	482,855	7.3	398,227	392,118	13.9
積立金	91,319	1.4	64,141	-	-
投資・出資金・貸付金	3,986	0.1	2,786	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,324,021	20.0	349,146	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	26,244	0.4	26,244	2,312,295 千円	
内訳 普通建設事業費	1,318,510	19.9	347,216	経常収支比率	
うち補助	519,027	7.8	35,835	81.8 % （ 86.4 %）	
うち単独	795,883	12.0	309,581	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	5,511	0.1	1,930	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	6,611,830	100.0	3,076,893	3,329,352 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	77,968	1.2	-	77,968
総務費	1,148,122	17.4	394,775	690,047
民生費	3,040,204	46.0	406,370	460,143
衛生費	282,742	4.3	1,352	226,010
労働費	20,827	0.3	-	10
農林水産業費	584,779	8.8	91,841	391,161
商工費	24,670	0.4	1,447	23,170
土木費	402,631	6.1	329,761	249,605
消防費	233,263	3.5	70,063	185,357
教育費	393,064	5.9	22,901	373,443
災害復旧費	5,511	0.1	-	1,930
公債費	398,049	6.0	-	398,049
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,611,830	100.0	1,318,510	3,076,893

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業会計	525,290	
下水道	144,246	
簡易水道	50,529	
上水道	35,054	
病院	7,381	
国民健康保険	73,432	
その他	214,648	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	105,289
再差引収支	92,048
加入世帯数（世帯）	834
被保険者数（人）	1,544
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	95
国庫支出金	135
保険給付費	317

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	720,897	688,009
基準財政需要額	2,428,099	2,320,313
標準税収入額等	902,359	871,863
標準財政規模	2,766,230	2,657,195
財政力指数	0.30	0.29
実質収支比率（％）	6.5	4.6
公債費負担比率（％）	12.0	12.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	8.9	9.7
将来負担比率（％）	22.6	30.3
積立金現在高 財調	1,141,380	1,194,939
減債	40,975	40,961
特定目的	255,268	319,311
地方債現在高	4,160,846	4,038,732
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	189,148	204,611
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	143,422	143,422

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
現年・計 合計	98.6 85.6	98.2 85.4
市町村民税	97.8 95.0	96.2 95.6
純固定資産税	98.9 79.6	99.1 79.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	5,800 人
	２２年国調	6,461 人
	増減率	-10.2 %
面積		317.04 km²
人口密度		18 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	6,155 人	6,133 人
27. 1. 1	6,234 人	6,211 人
増減率	-1.3 %	-1.3 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	685	636
	21.5	17.8
第２次	802	1,221
	25.2	34.1
第３次	1,694	1,713
	53.3	47.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
07 福島県	3628 下郷町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,077,649	22.9	1,077,649	36.1
地方譲与税	81,074	1.7	81,074	2.7
利子割交付金	724	0.0	724	0.0
配当割交付金	1,810	0.0	1,810	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,468	0.0	1,468	0.0
地方消費税交付金	112,695	2.4	112,695	3.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	14,732	0.3	14,732	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	847	0.0	847	0.0
地方交付税	1,880,834	39.9	1,684,529	56.5
内訳 普通交付税	1,684,529	35.7	1,684,529	56.5
特別交付税	147,955	3.1	－	－
震災復興特別交付税	48,350	1.0	－	－
（一般財源計）	3,171,833	67.3	2,975,528	99.8
交通安全対策特別交付金	1,024	0.0	1,024	0.0
分担金・負担金	7,979	0.2	－	－
使用料	69,248	1.5	2,702	0.1
手数料	4,537	0.1	－	－
国庫支出金	358,329	7.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	247,711	5.3	－	－
財産収入	5,837	0.1	3,557	0.1
寄附金	1,130	0.0	－	－
繰入金	236,100	5.0	－	－
繰越金	109,614	2.3	－	－
諸収入	100,535	2.1	92	0.0
地方債	399,928	8.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	193,928	4.1	－	－
歳入合計	4,713,805	100.0	2,982,903	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,071,034	99.4	－
法定普通税	1,071,034	99.4	－
市町村民税	194,746	18.1	－
内訳 個人均等割	8,921	0.8	－
所得割	155,761	14.5	－
法人均等割	13,762	1.3	－
法人税割	16,302	1.5	－
固定資産税	814,318	75.6	－
うち純固定資産税	756,194	70.2	－
軽自動車税	14,795	1.4	－
市町村たばこ税	47,175	4.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	6,615	0.6	－
法定目的税	6,615	0.6	－
内訳 入湯税	6,615	0.6	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,077,649	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,713,805	4,564,141
歳出総額	4,355,926	4,353,527
歳入歳出差引	357,879	210,614
翌年度に繰越すべき財源	17,328	8,971
実質収支	340,551	201,643
単年度収支	138,908	-105,608
積立金	793	626
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	150,000	100,000
実質単年度収支	-10,299	-204,982

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	82	256,086	3,123
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	82	256,086	3,123
ラスパイレス指数			97.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.01.01	3,785
副市区町村長	1	21.10.01	6,030
教育長	1	21.10.01	5,780
議会議長	1	12.01.01	3,020
議会副議長	1	12.01.01	2,330
議会議員	10	12.01.01	2,110

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	815,409	18.7	786,544	775,064	24.4
うち職員給	487,326	11.2	461,189	－	－
扶助費	325,514	7.5	139,990	88,409	2.8
公債費	395,528	9.1	376,436	376,436	11.8
内訳 元利償還金 元金	354,289	8.1	335,197	335,197	10.6
利子	41,233	0.9	41,233	41,233	1.3
一時借入金利子	6	0.0	6	6	0.0
（義務的経費計）	1,536,451	35.3	1,302,970	1,239,909	39.0
物件費	596,083	13.7	456,171	335,301	10.6
維持補修費	128,927	3.0	81,929	68,781	2.2
補助費等	782,806	18.0	640,537	533,714	16.8
うち一部事務組合負担金	481,271	11.0	406,771	402,665	12.7
繰出金	446,286	10.2	389,344	322,522	10.2
積立金	116,891	2.7	80,000	－	－
投資・出資金・貸付金	34,000	0.8	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	714,482	16.4	399,027	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	16,564	0.4	16,564	2,500,227 千円	
内訳 普通建設事業費	688,846	15.8	390,065	経常収支比率	
うち補助	263,600	6.1	31,258	78.7 % （ 83.8 %）	
うち単独	411,426	9.4	356,537	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	25,636	0.6	8,962	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	4,355,926	100.0	3,349,978	3,707,857 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	86,280	2.0	－	86,280
総務費	683,169	15.7	36,497	532,834
民生費	884,698	20.3	8,196	588,634
衛生費	437,452	10.0	8,058	422,919
労働費	22,085	0.5	2,748	7,557
農林水産業費	255,514	5.9	59,027	173,665
商工費	168,937	3.9	1,836	129,299
土木費	565,991	13.0	390,895	417,964
消防費	273,956	6.3	14,136	190,256
教育費	556,680	12.8	167,453	415,172
災害復旧費	25,636	0.6	－	8,962
公債費	395,528	9.1	－	376,436
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,355,926	100.0	688,846	3,349,978

繰出金 合計	446,286	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	66,975
営業 簡易水道	100,690	再差引収支	-1,611
事業 下水道	19,679	加入世帯数（世帯）	999
上水道	－	被保険者数（人）	1,712
工業用水道	－	被保険者１人当り 保険税(料)収入額	93
国民健康保険	82,516	国庫支出金	136
出の他	243,401	保険給付費	342

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	998,121	988,308
基準財政需要額	2,682,650	2,594,391
標準税収入額等	1,274,129	1,276,330
標準財政規模	3,152,586	3,084,616
財政力指数	0.37	0.37
実質収支比率（％）	10.8	6.5
公債費負担比率（％）	10.2	11.4
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.2	5.7
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,776,190	1,824,397
減債	－	－
特定目的	1,450,006	1,417,608
地方債現在高	4,001,912	3,956,273
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	49,237	49,225
徴収率（％） 現年・計 合計	99.2 95.4	99.3 95.7
市町村民税	99.0 97.4	99.3 97.7
純固定資産税	99.2 94.2	99.3 94.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	615 人
	２２年国調	636 人
	増減率	-3.3 %
面積		390.46 km²
人口密度		2 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	588 人	586 人
27. 1. 1	603 人	601 人
増減率	-2.5 %	-2.5 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	10	7
	2.8	1.7
第２次	13	22
	3.7	5.3
第３次	328	387
	93.4	93.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
07 福島県	3644 檜枝岐村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	475,968	24.3	475,906	45.2
地方譲与税	8,799	0.4	8,799	0.8
利子割交付金	79	0.0	79	0.0
配当割交付金	198	0.0	198	0.0
株式等譲渡所得割交付金	160	0.0	160	0.0
地方消費税交付金	13,856	0.7	13,856	1.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,592	0.1	1,592	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	16	0.0	16	0.0
地方交付税	611,233	31.2	552,476	52.5
内訳 普通交付税	552,476	28.2	552,476	52.5
特別交付税	56,695	2.9	－	－
震災復興特別交付税	2,062	0.1	－	－
（一般財源計）	1,111,901	56.8	1,053,082	100.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	1,017	0.1	－	－
使用料	16,168	0.8	－	－
手数料	455	0.0	－	－
国庫支出金	87,726	4.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	88,163	4.5	－	－
財産収入	17,024	0.9	－	－
寄附金	1,755	0.1	－	－
繰入金	54,793	2.8	－	－
繰越金	53,059	2.7	－	－
諸収入	60,902	3.1	39	0.0
地方債	464,735	23.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	68,035	3.5	－	－
歳入合計	1,957,698	100.0	1,053,121	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	466,814	98.1	76,945
法定普通税	466,814	98.1	76,945
市町村民税	23,253	4.9	－
内訳 個人均等割	953	0.2	－
所得割	18,835	4.0	－
法人均等割	2,213	0.5	－
法人税割	1,252	0.3	－
固定資産税	441,165	92.7	76,945
うち純固定資産税	437,193	91.9	76,945
軽自動車税	806	0.2	－
市町村たばこ税	1,590	0.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	9,154	1.9	－
法定目的税	9,154	1.9	－
内訳 入湯税	9,154	1.9	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	475,968	100.0	76,945

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	○	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	1,957,698	2,015,188
歳出総額	1,861,367	1,910,129
歳入歳出差引	96,331	105,059
翌年度に繰越すべき財源	5,857	1,371
実質収支	90,474	103,688
単年度収支	-13,214	33,034
積立金	595	675
繰上償還金	－	102,694
積立金取崩し額	－	38,000
実質単年度収支	-12,619	98,403

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	36	96,516	2,681
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	7,461	2,487
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	36	96,516	2,681
ラスパイレス指数			95.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.07.01	7,280
副市区町村長	1	23.07.01	5,820
教育長	1	23.07.01	5,530
議会議長	1	12.04.01	2,910
議会副議長	1	12.04.01	2,250
議会議員	6	12.04.01	2,030

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	349,520	18.8	344,321	340,109	30.3
うち職員給	188,240	10.1	184,202	－	－
扶助費	11,739	0.6	6,046	6,046	0.5
公債費	81,777	4.4	81,467	81,467	7.3
内訳 元利償還金 元金	70,301	3.8	69,991	69,991	6.2
利子	11,476	0.6	11,476	11,476	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	443,036	23.8	431,834	427,622	38.1
物件費	311,782	16.8	210,162	184,875	16.5
維持補修費	31,077	1.7	22,400	15,206	1.4
補助費等	172,387	9.3	137,065	119,227	10.6
うち一部事務組合負担金	67,672	3.6	48,472	48,199	4.3
繰出金	153,379	8.2	119,520	43,633	3.9
積立金	308,491	16.6	264,897	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	441,215	23.7	27,756		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	441,215	23.7	27,756		
うち補助	123,550	6.6	2,603		
うち単独	316,665	17.0	24,153		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	1,861,367	100.0	1,213,634		

経常経費充当一般財源等計	790,563 千円
経常収支比率	70.5 %（75.1 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	1,309,965 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	42,651	2.3	－	42,651
総務費	572,877	30.8	10,181	497,199
民生費	109,416	5.9	－	96,655
衛生費	248,816	13.4	118,846	82,003
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	44,790	2.4	11,541	32,215
商工費	280,303	15.1	76,284	163,898
土木費	90,584	4.9	4,686	74,153
消防費	274,306	14.7	207,377	47,786
教育費	115,847	6.2	12,300	95,607
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	81,777	4.4	－	81,467
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	1,861,367	100.0	441,215	1,213,634

区分	決算額（A）
繰出合計	153,379
営観光施設	81,712
事下水道	33,155
業簡易水道	1,403
等上水道	－
へ国民健康保険	10,583
出その他	26,526

会計の状況 国民健康保険事業	
実質収支	12,448
再差引収支	12,233
加入世帯数（世帯）	93
被保険者数（人）	184
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	73
国庫支出金	94
保険給付費	216

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	311,316	317,825
基準財政需要額	864,804	845,702
標準税収入額等	408,664	419,583
標準財政規模	1,029,175	1,020,550
財政力指数	0.36	0.35
実質収支比率（％）	8.8	10.2
公債費負担比率（％）	6.2	12.9
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	-2.5	-1.2
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	924,131	871,536
減債	1,234,685	1,231,604
特定目的	2,822,859	2,572,653
地方債現在高	2,109,533	1,715,099
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,330	2,330
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	5,000	5,000
徴収率（％）現年・計 合計	100.0 100.0	100.0 100.0
市町村民税	100.0 100.0	100.0 100.0
純固定資産税	100.0 100.0	100.0 100.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	4,470 人
	２２年国調	4,932 人
	増減率	-9.4 %
面積		747.56 km²
人口密度		6 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	4,585 人	4,576 人
27. 1. 1	4,670 人	4,660 人
増減率	-1.8 %	-1.8 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	373	564
	16.2	20.8
第２次	770	953
	33.4	35.1
第３次	1,164	1,194
	50.5	44.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
07 福島県	3679 只見町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	913,799	13.7	913,799	26.2
地方譲与税	62,442	0.9	62,442	1.8
利子割交付金	578	0.0	578	0.0
配当割交付金	1,447	0.0	1,447	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,175	0.0	1,175	0.0
地方消費税交付金	86,953	1.3	86,953	2.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	11,371	0.2	11,371	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	699	0.0	699	0.0
地方交付税	2,668,487	40.0	2,380,762	68.3
内訳 普通交付税	2,380,762	35.7	2,380,762	68.3
特別交付税	257,884	3.9	－	－
震災復興特別交付税	29,841	0.4	－	－
（一般財源計）	3,746,951	56.1	3,459,226	99.2
交通安全対策特別交付金	889	0.0	889	0.0
分担金・負担金	7,880	0.1	－	－
使用料	46,175	0.7	17,225	0.5
手数料	3,623	0.1	－	－
国庫支出金	258,333	3.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	722,096	10.8	－	－
財産収入	111,351	1.7	8,599	0.2
寄附金	14,399	0.2	－	－
繰入金	515,214	7.7	－	－
繰越金	249,366	3.7	－	－
諸収入	68,175	1.0	572	0.0
地方債	930,100	13.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	188,000	2.8	－	－
歳入合計	6,674,552	100.0	3,486,511	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	909,681	99.5	88,338
法定普通税	909,681	99.5	88,338
市町村民税	163,259	17.9	－
内訳 個人均等割	7,242	0.8	－
所得割	124,212	13.6	－
法人均等割	10,724	1.2	－
法人税割	21,081	2.3	－
固定資産税	709,798	77.7	88,338
うち純固定資産税	700,965	76.7	88,338
軽自動車税	10,695	1.2	－
市町村たばこ税	25,929	2.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	4,118	0.5	－
法定目的税	4,118	0.5	－
内訳 入湯税	4,118	0.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	913,799	100.0	88,338

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳入歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,674,552	6,361,047
歳出総額	6,337,879	6,051,681
歳入歳出差引	336,673	309,366
翌年度に繰越すべき財源	217,569	203,437
実質収支	119,104	105,929
単年度収支	13,175	-10,975
積立金	1,455	2,144
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	14,630	-8,831

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	86	264,020	3,070
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	86	264,020	3,070
ラスパイレス指数			99.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.07.01	5,760
副市区町村長	1	17.04.01	5,418
教育長	1	17.04.01	5,148
議会議長	1	17.04.01	2,709
議会副議長	1	17.04.01	2,097
議会議員	10	17.04.01	1,899

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	831,045	13.1	783,542	773,975	21.1
うち職員給	489,339	7.7	446,849	－	－
扶助費	176,329	2.8	63,422	55,021	1.5
公債費	420,535	6.6	417,089	417,089	11.4
内訳 元利償還金 元金	384,863	6.1	381,947	381,947	10.4
利子	34,946	0.6	34,416	34,416	0.9
一時借入金利子	726	0.0	726	726	0.0
（義務的経費計）	1,427,909	22.5	1,264,053	1,246,085	33.9
物件費	1,006,932	15.9	773,876	600,585	16.3
維持補修費	193,882	3.1	189,395	189,395	5.2
補助費等	1,180,539	18.6	554,723	437,196	11.9
うち一部事務組合負担金	390,750	6.2	313,050	312,535	8.5
繰出金	763,208	12.0	601,667	226,143	6.2
積立金	355,395	5.6	255,887	－	－
投資・出資金・貸付金	34,000	0.5	1,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,376,014	21.7	258,444		
うち人件費	32,235	0.5	32,235		
内訳 普通建設事業費	980,316	15.5	237,864		
うち補助	248,369	3.9	19,466		
うち単独	728,947	11.5	218,098		
災害復旧事業費	395,698	6.2	20,580		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,337,879	100.0	3,899,045		

経常経費充当一般財源等計	
	2,699,404 千円
経常収支比率	
	73.5 % （ 77.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	4,235,718 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	86,930	1.4	－	86,930
総務費	1,332,047	21.0	217,105	861,689
民生費	1,099,656	17.4	8,031	584,504
衛生費	466,865	7.4	9,481	366,884
労働費	39,451	0.6	－	12
農林水産業費	581,229	9.2	141,887	430,495
商工費	406,754	6.4	116,048	203,698
土木費	681,941	10.8	359,250	328,023
消防費	293,689	4.6	13,193	202,469
教育費	533,084	8.4	115,321	396,672
災害復旧費	395,698	6.2	－	20,580
公債費	420,535	6.6	－	417,089
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,337,879	100.0	980,316	3,899,045

繰出金		計	763,208
営業の状況	下水道		224,598
	簡易水道		123,165
	介護サービス		23,420
	上水道		－
	国民健康保険		146,884
	その他		245,141

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	22
	再差引収支	-35,596
	加入世帯数（世帯）	708
	被保険者数（人）	1,107
被保険者１人当り	保険税（料）収入額	87
	国庫支出金	109
	保険給付費	304

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	775,381	762,223
基準財政需要額	3,156,934	3,032,742
標準税収入額等	990,494	981,681
標準財政規模	3,560,122	3,447,459
財政力指数	0.25	0.25
実質収支比率（％）	3.3	3.1
公債費負担比率（％）	9.8	9.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	2.9	3.5
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,253,480	1,192,025
減債	690,076	689,367
特定目的	3,404,952	3,524,300
地方債現在高	4,371,387	3,826,150
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	1,428,300
保証・補償	－	－
その他	19,032	19,139
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	127,453	127,356
徴収率（％） 現年・計 合計	99.9 99.2	99.8 99.2
市町村民税	100.0 100.0	100.0 100.0
純固定資産税	99.8 99.0	99.8 98.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	16,264 人
	２２年国調	17,864 人
	増減率	-9.0 %
面積		886.47 km²
人口密度		18 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	16,858 人	16,791 人
27. 1. 1	17,230 人	17,156 人
増減率	-2.2 %	-2.1 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,320	1,584
	15.3	15.8
第２次	2,374	3,148
	27.4	31.5
第３次	4,961	5,274
	57.3	52.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－１
07 福島県	3687 南会津町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,567,463	10.3	1,567,463	17.8
地方譲与税	173,052	1.1	173,052	2.0
利子割交付金	2,292	0.0	2,292	0.0
配当割交付金	5,728	0.0	5,728	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,646	0.0	4,646	0.1
地方消費税交付金	325,818	2.1	325,818	3.7
ゴルフ場利用税交付金	3,100	0.0	3,100	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	31,533	0.2	31,533	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,890	0.0	2,890	0.0
地方交付税	7,470,984	48.9	6,645,176	75.5
内訳 普通交付税	6,645,176	43.5	6,645,176	75.5
特別交付税	772,653	5.1	-	-
震災復興特別交付税	53,155	0.3	-	-
（一般財源計）	9,587,506	62.8	8,761,698	99.5
交通安全対策特別交付金	2,360	0.0	2,360	0.0
分担金・負担金	52,553	0.3	10,231	0.1
使用料	108,821	0.7	4,005	0.0
手数料	11,867	0.1	-	-
国庫支出金	1,120,204	7.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,143,154	7.5	-	-
財産収入	42,821	0.3	25,454	0.3
寄附金	19,864	0.1	-	-
繰入金	546,232	3.6	-	-
繰越金	519,861	3.4	-	-
諸収入	202,469	1.3	377	0.0
地方債	1,908,658	12.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	457,758	3.0	-	-
歳入合計	15,266,370	100.0	8,804,125	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,546,218	98.6	-
法定普通税	1,546,218	98.6	-
市町村民税	633,956	40.4	-
内訳 個人均等割	26,018	1.7	-
所得割	503,430	32.1	-
法人均等割	40,559	2.6	-
法人税割	63,949	4.1	-
固定資産税	747,056	47.7	-
うち純固定資産税	733,421	46.8	-
軽自動車税	37,975	2.4	-
市町村たばこ税	127,231	8.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	21,245	1.4	-
法定目的税	21,245	1.4	-
内訳 入湯税	21,245	1.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,567,463	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	15,266,370	14,583,405
歳出総額	14,537,356	14,063,544
歳入歳出差引	729,014	519,861
翌年度に繰越すべき財源	400,426	145,556
実質収支	328,588	374,305
単年度収支	-45,717	28,493
積立金	188,478	174,282
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	340,000	270,000
実質単年度収支	-197,239	-67,225

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	229	722,724	3,156
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	9	27,729	3,081
教育公務員	3	9,342	3,114
臨時職員	-	-	-
合計	232	732,066	3,155
ラスパイレス指数			96.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.06.01	5,565
副市区町村長	1	26.04.01	6,360
教育長	1	26.04.01	5,960
議会議長	1	18.03.20	3,140
議会副議長	1	18.03.20	2,430
議会議員	16	27.05.01	2,230

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,002,114	13.8	1,909,285	1,881,943	20.3
うち職員給	1,278,432	8.8	1,195,958	-	-
扶助費	887,094	6.1	346,591	334,794	3.6
公債費	1,692,316	11.6	1,666,969	1,666,969	18.0
内訳 元利償還金 元金	1,539,799	10.6	1,514,452	1,514,452	16.4
利子	152,517	1.0	152,517	152,517	1.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,581,524	31.5	3,922,845	3,883,706	41.9
物件費	1,751,563	12.0	1,369,274	1,135,480	12.3
維持補修費	494,626	3.4	390,675	390,342	4.2
補助費等	2,137,922	14.7	1,706,700	1,446,323	15.6
うち一部事務組合負担金	1,292,840	8.9	1,087,840	1,057,088	11.4
繰出金	1,257,534	8.7	1,116,899	917,301	9.9
積立金	910,457	6.3	887,160	-	-
投資・出資金・貸付金	75,000	0.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,328,730	22.9	795,484		
うち人件費	111,715	0.8	111,715		
内訳 普通建設事業費	2,405,096	16.5	552,566		
うち補助	899,586	6.2	64,247		
うち単独	1,465,593	10.1	485,519		
災害復旧事業費	923,634	6.4	242,918		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	14,537,356	100.0	10,189,037		

経常経費充当一般財源等計	
	7,773,152 千円
経常収支比率	
	83.9 % （ 88.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	10,918,051 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	126,588	0.9	-	126,127
総務費	3,359,445	23.1	981,806	2,384,550
民生費	2,573,414	17.7	253,452	1,560,491
衛生費	1,035,649	7.1	14,573	1,012,337
労働費	158,780	1.1	6,480	12,700
農林水産業費	861,927	5.9	305,995	543,554
商工費	720,267	5.0	137,034	434,952
土木費	1,161,019	8.0	551,504	617,975
消防費	771,361	5.3	52,801	521,904
教育費	1,152,956	7.9	101,451	1,064,560
災害復旧費	923,634	6.4	-	242,918
公債費	1,692,316	11.6	-	1,666,969
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	14,537,356	100.0	2,405,096	10,189,037

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等への繰出金 合計	1,262,429	
下水道	284,211	
簡易水道	140,245	
上水道	4,895	
工業用水道	-	
国民健康保険	234,590	
その他	598,488	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	45,829
再差引収支	-33,145
加入世帯数（世帯）	2,653
被保険者数（人）	4,433
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	84
国庫支出金	110
保険給付費	303

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	1,653,810	1,571,164
基準財政需要額	7,239,198	6,757,242
標準税収入額等	2,064,258	1,983,375
標準財政規模	9,167,192	8,956,069
財政力指数	0.23	0.23
実質収支比率（％）	3.6	4.2
公債費負担比率（％）	15.3	14.9
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	6.1	7.0
将来負担比率（％）	16.1	16.6
積立金現在高 財調	1,975,723	2,127,245
減債	300,000	-
特定目的	4,901,489	4,680,885
地方債現在高	15,369,989	15,001,130
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	12,542	12,723
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	403,046	402,940

徴収率（％）	現年	現・計
合計	98.5 89.4	98.4 89.2
市町村民税	99.1 97.2	99.0 96.9
純固定資産税	97.7 81.6	97.5 81.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	2,831 人
	２２年国調	3,185 人
	増減率	-11.1 %
面積		234.08 km²
人口密度		12 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	2,954 人	2,933 人
27. 1. 1	3,030 人	3,018 人
増減率	-2.5 %	-2.8 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	233	271
	14.2	14.6
第２次	341	407
	20.8	22.0
第３次	1,067	1,174
	65.0	63.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
07 福島県	4021 北塩原村	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	543,840	15.1	543,840	27.1
地方譲与税	26,615	0.7	26,615	1.3
利子割交付金	367	0.0	367	0.0
配当割交付金	922	0.0	922	0.0
株式等譲渡所得割交付金	749	0.0	749	0.0
地方消費税交付金	61,168	1.7	61,168	3.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	4,867	0.1	4,867	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	461	0.0	461	0.0
地方交付税	1,498,678	41.5	1,361,350	67.8
内訳 普通交付税	1,361,350	37.7	1,361,350	67.8
特別交付税	111,912	3.1	－	－
震災復興特別交付税	25,416	0.7	－	－
（一般財源計）	2,137,667	59.2	2,000,339	99.7
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	5,348	0.1	－	－
使用料	21,885	0.6	1,777	0.1
手数料	8,957	0.2	－	－
国庫支出金	200,969	5.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	159,781	4.4	－	－
財産収入	6,936	0.2	2,825	0.1
寄附金	1,640	0.0	－	－
繰入金	104,386	2.9	－	－
繰越金	218,107	6.0	－	－
諸収入	60,785	1.7	2,250	0.1
地方債	685,127	19.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	110,927	3.1	－	－
歳入合計	3,611,588	100.0	2,007,191	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	497,333	91.4	－
法定普通税	497,333	91.4	－
市町村民税	101,777	18.7	－
内訳 個人均等割	5,260	1.0	－
所得割	80,448	14.8	－
法人均等割	12,818	2.4	－
法人税割	3,251	0.6	－
固定資産税	373,456	68.7	－
うち純固定資産税	367,101	67.5	－
軽自動車税	7,598	1.4	－
市町村たばこ税	14,502	2.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	46,507	8.6	－
法定目的税	46,507	8.6	－
内訳 入湯税	46,507	8.6	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	543,840	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

都道府県支出金

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,611,588	3,499,223
歳出総額	3,339,316	3,239,693
歳入歳出差引	272,272	259,530
翌年度に繰越すべき財源	17,439	50,603
実質収支	254,833	208,927
単年度収支	45,906	-54,887
積立金	1,226	210,587
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	158,297
実質単年度収支	47,132	-2,597

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	53	157,251	2,967
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	6	16,908	2,818
臨時職員	－	－	－
合計	59	174,159	2,952
ラスパイレス指数			96.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	7,030
副市区町村長	1	20.04.01	5,630
教育長	1	10.04.01	5,280
議会議長	1	10.04.01	2,610
議会副議長	1	10.04.01	2,110
議会議員	8	10.04.01	1,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	506,445	15.2	497,012	470,153	22.2
うち職員給	290,700	8.7	282,482	－	－
扶助費	155,741	4.7	48,833	47,767	2.3
公債費	392,615	11.8	377,936	377,936	17.8
内訳 元利償還金 元金	351,276	10.5	336,597	336,597	15.9
利子	41,299	1.2	41,299	41,299	1.9
一時借入金利子	40	0.0	40	40	0.0
（義務的経費計）	1,054,801	31.6	923,781	895,856	42.3
物件費	436,754	13.1	280,806	214,429	10.1
維持補修費	107,615	3.2	84,344	71,870	3.4
補助費等	502,723	15.1	410,869	334,399	15.8
うち一部事務組合負担金	129,087	3.9	125,087	119,877	5.7
繰出金	376,309	11.3	354,967	240,008	11.3
積立金	153,242	4.6	151,401	－	－
投資・出資金・貸付金	10,000	0.3	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	697,872	20.9	54,041		
うち人件費	7,020	0.2	7,020		
内訳 普通建設事業費	697,872	20.9	54,041		
うち補助	167,422	5.0	7,251		
うち単独	528,287	15.8	46,727		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,339,316	100.0	2,260,209		

経常経費充当一般財源等計	
	1,756,562 千円
経常収支比率	
	82.9 %（ 87.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	2,517,605 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	67,284	2.0	－	67,284
総務費	734,257	22.0	100,347	559,179
民生費	413,290	12.4	3,304	270,849
衛生費	293,859	8.8	588	281,142
労働費	4,408	0.1	－	－
農林水産業費	183,613	5.5	26,223	111,590
商工費	370,212	11.1	157,740	139,823
土木費	295,644	8.9	151,817	141,120
消防費	342,435	10.3	239,178	104,308
教育費	241,699	7.2	18,675	206,978
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	392,615	11.8	－	377,936
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,339,316	100.0	697,872	2,260,209

繰出金 公合計	376,309	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	27,544
営業 下水道	205,181	再差引収支	13,021
事業 簡易水道	23,377	加入世帯数（世帯）	513
等 上水道	－	被保険者数（人）	918
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	82
へ 国民健康保険	47,363	国庫支出金	151
出の その他	100,388	保険給付費	273

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	462,656	463,526
基準財政需要額	1,820,746	1,761,774
標準税収入額等	592,163	598,849
標準財政規模	2,064,440	2,008,744
財政力指数	0.25	0.25
実質収支比率（％）	12.3	10.4
公債費負担比率（％）	15.0	14.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.1	10.7
将来負担比率（％）	34.8	41.1
積立金現在高 財調	726,632	725,406
減債	90,744	92,615
特定目的	700,796	609,872
地方債現在高	4,243,229	3,909,378
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	8,700	16,122
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	25,725	25,724

徴収率（％）	現年	過年
合計	97.2	72.1
市町村民税	97.8	91.4
純固定資産税	96.6	64.8
合計	97.4	72.4
市町村民税	97.7	91.7
純固定資産税	96.8	65.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	6,582 人
	２２年国調	7,366 人
	増減率	-10.6 %
面積		298.18 km²
人口密度		22 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	6,927 人	6,883 人
27. 1. 1	7,097 人	7,063 人
増減率	-2.4 %	-2.5 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	679	904
	19.5	22.4
第２次	1,269	1,427
	36.4	35.4
第３次	1,537	1,694
	44.1	42.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
07 福島県	4055 西会津町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	596,740	9.0	596,740	17.2
地方譲与税	88,037	1.3	88,037	2.5
利子割交付金	773	0.0	773	0.0
配当割交付金	1,924	0.0	1,924	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,558	0.0	1,558	0.0
地方消費税交付金	125,354	1.9	125,354	3.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	16,011	0.2	16,011	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	709	0.0	709	0.0
地方交付税	2,925,247	44.1	2,633,274	75.9
内訳 普通交付税	2,633,274	39.7	2,633,274	75.9
特別交付税	285,580	4.3	－	－
震災復興特別交付税	6,393	0.1	－	－
（一般財源計）	3,756,353	56.6	3,464,380	99.8
交通安全対策特別交付金	893	0.0	893	0.0
分担金・負担金	7,010	0.1	－	－
使用料	159,980	2.4	4,560	0.1
手数料	9,910	0.1	219	0.0
国庫支出金	419,812	6.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	641,066	9.7	－	－
財産収入	13,742	0.2	31	0.0
寄附金	1,352	0.0	－	－
繰入金	516,521	7.8	－	－
繰越金	300,782	4.5	－	－
諸収入	65,455	1.0	151	0.0
地方債	745,900	11.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	181,400	2.7	－	－
歳入合計	6,638,776	100.0	3,470,234	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	596,164	99.9	－
法定普通税	596,164	99.9	－
市町村民税	189,405	31.7	－
内訳 個人均等割	10,224	1.7	－
所得割	155,735	26.1	－
法人均等割	12,108	2.0	－
法人税割	11,338	1.9	－
固定資産税	346,839	58.1	－
うち純固定資産税	343,975	57.6	－
軽自動車税	17,033	2.9	－
市町村たばこ税	42,887	7.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	576	0.1	－
法定目的税	576	0.1	－
内訳 入湯税	576	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	596,740	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,638,776	7,576,544
歳出総額	6,355,116	7,275,762
歳入歳出差引	283,660	300,782
翌年度に繰越すべき財源	73,135	109,376
実質収支	210,525	191,406
単年度収支	19,119	41,048
積立金	428,160	404,386
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	447,777	649,843
実質単年度収支	-498	-204,409

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	96	316,320	3,295
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	97	320,272	3,302
ラスパイレス指数			97.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,500
副市区町村長	1	28.04.01	6,300
教育長	1	28.04.01	6,000
議会議長	1	28.04.01	3,000
議会副議長	1	28.04.01	2,475
議会議員	12	28.04.01	2,250

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	879,569	13.8	849,276	830,006	22.7
うち職員給	519,060	8.2	491,394	－	－
扶助費	410,846	6.5	151,416	144,227	3.9
公債費	748,217	11.8	734,527	734,527	20.1
内訳 元利償還金 元金	680,011	10.7	666,321	666,321	18.2
利子	68,200	1.1	68,200	68,200	1.9
一時借入金利子	6	0.0	6	6	0.0
（義務的経費計）	2,038,632	32.1	1,735,219	1,708,760	46.8
物件費	918,676	14.5	658,752	455,852	12.5
維持補修費	140,208	2.2	119,205	58,300	1.6
補助費等	646,891	10.2	511,644	298,035	8.2
うち一部事務組合負担金	224,596	3.5	224,596	203,850	5.6
繰出金	695,890	11.0	631,367	462,044	12.7
積立金	678,492	10.7	677,564	－	－
投資・出資金・貸付金	28,916	0.5	3,605	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,207,411	19.0	194,931		
うち人件費	45,184	0.7	45,184		
内訳 普通建設事業費	1,139,767	17.9	182,579		
うち補助	620,882	9.8	34,335		
うち単独	518,885	8.2	148,244		
災害復旧事業費	67,644	1.1	12,352		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,355,116	100.0	4,532,287		

経常経費充当一般財源等計 2,982,991 千円

経常収支比率 81.7 %（86.0 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,815,947 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	90,912	1.4	－	90,909
総務費	1,678,449	26.4	113,774	1,433,551
民生費	1,130,599	17.8	141,297	637,008
衛生費	467,026	7.3	17,884	456,081
労働費	22,061	0.3	－	48
農林水産業費	764,439	12.0	392,581	233,183
商工費	103,611	1.6	20,763	61,844
土木費	645,720	10.2	342,620	344,643
消防費	225,750	3.6	43,978	184,200
教育費	410,688	6.5	66,870	343,941
災害復旧費	67,644	1.1	－	12,352
公債費	748,217	11.8	－	734,527
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,355,116	100.0	1,139,767	4,532,287

繰出金 合計	789,290	国民健康保険会計の状況 実質収支	26,454
営業収支の状況 下水道	205,523	再差引収支	14,503
上水道	93,400	加入世帯数（世帯）	1,200
簡易水道	46,402	被保険者数（人）	2,003
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	86
国民健康保険	99,191	国庫支出金	111
その他	344,774	保険給付費	282

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	663,632	636,146
基準財政需要額	3,293,308	3,192,123
標準税収入額等	821,304	796,845
標準財政規模	3,636,058	3,542,180
財政力指数	0.20	0.19
実質収支比率（％）	5.8	5.4
公債費負担比率（％）	15.3	14.3
判断基準 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.4	12.4
将来負担比率（％）	84.7	87.0
積立金現在高 財調	1,113,394	1,133,011
減債	－	519
特定目的	764,845	558,986
地方債現在高	7,233,856	7,167,967
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	147,221	－
保証・補償	－	－
その他	18,722	32,334
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	91,755	91,753

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	99.0 94.5	98.8 94.1
市町村民税	99.0 97.9	99.2 97.9
純固定資産税	98.8 92.0	98.5 91.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	3,579 人
	２２年国調	3,761 人
	増減率	-4.8 %
面積		59.77 km²
人口密度		60 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	3,627 人	3,618 人
27. 1. 1	3,692 人	3,684 人
増減率	-1.8 %	-1.8 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	308	358
	17.3	18.2
第２次	499	563
	28.0	28.6
第３次	974	1,049
	54.7	53.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
07 福島県	4071 磐梯町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	600,356	9.8	600,356	28.8
地方譲与税	24,713	0.4	24,713	1.2
利子割交付金	585	0.0	585	0.0
配当割交付金	1,450	0.0	1,450	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,170	0.0	1,170	0.1
地方消費税交付金	74,407	1.2	74,407	3.6
ゴルフ場利用税交付金	4,911	0.1	4,911	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	4,487	0.1	4,487	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	951	0.0	951	0.0
地方交付税	1,464,533	24.0	1,361,333	65.2
内訳 普通交付税	1,361,333	22.3	1,361,333	65.2
特別交付税	103,200	1.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,177,563	35.7	2,074,363	99.4
交通安全対策特別交付金	687	0.0	687	0.0
分担金・負担金	2,914	0.0	－	－
使用料	50,564	0.8	10,815	0.5
手数料	1,960	0.0	19	0.0
国庫支出金	767,281	12.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	274,091	4.5	－	－
財産収入	14,106	0.2	217	0.0
寄附金	79,733	1.3	－	－
繰入金	452,040	7.4	－	－
繰越金	225,806	3.7	－	－
諸収入	77,903	1.3	1,037	0.0
地方債	1,971,113	32.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	120,913	2.0	－	－
歳入合計	6,095,761	100.0	2,087,138	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	592,924	98.8	－
法定普通税	592,924	98.8	－
市町村民税	185,711	30.9	－
内訳 個人均等割	6,069	1.0	－
所得割	120,205	20.0	－
法人均等割	8,345	1.4	－
法人税割	51,092	8.5	－
固定資産税	375,426	62.5	－
うち純固定資産税	375,001	62.5	－
軽自動車税	8,506	1.4	－
市町村たばこ税	23,281	3.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	7,432	1.2	－
法定目的税	7,432	1.2	－
内訳 入湯税	7,432	1.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	600,356	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,095,761	4,576,066
歳出総額	5,865,753	4,350,260
歳入歳出差引	230,008	225,806
翌年度に繰越すべき財源	39,272	28,371
実質収支	190,736	197,435
単年度収支	-6,699	14,897
積立金	350,546	408,943
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	360,819	416,200
実質単年度収支	-16,972	7,640

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	68	219,164	3,223
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	8	21,920	2,740
臨時職員	－	－	－
合計	76	241,084	3,172
ラスパイレス指数			98.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,950
副市区町村長	1	26.04.01	5,700
教育長	1	26.04.01	5,400
議会議長	1	26.04.01	2,600
議会副議長	1	26.04.01	2,110
議会議員	8	26.04.01	1,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	646,684	11.0	612,918	590,731	26.8
うち職員給	404,304	6.9	375,903	－	－
扶助費	157,397	2.7	45,879	42,334	1.9
公債費	444,386	7.6	430,485	430,485	19.5
内訳 元利償還金 元金	403,464	6.9	389,563	389,563	17.6
利子	40,052	0.7	40,052	40,052	1.8
一時借入金利子	870	0.0	870	870	0.0
（義務的経費計）	1,248,467	21.3	1,089,282	1,063,550	48.2
物件費	592,140	10.1	454,754	341,842	15.5
維持補修費	88,921	1.5	57,083	57,083	2.6
補助費等	435,462	7.4	341,530	282,149	12.8
うち一部事務組合負担金	140,941	2.4	126,193	126,145	5.7
繰出金	327,747	5.6	304,025	234,718	10.6
積立金	422,184	7.2	355,168	－	－
投資・出資金・貸付金	2,600	0.0	2,600	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,748,232	46.9	124,600		
うち人件費	55,007	0.9	55,007		
内訳 普通建設事業費	2,747,726	46.8	124,094		
うち補助	2,403,302	41.0	58,829		
うち単独	344,424	5.9	65,265		
災害復旧事業費	506	0.0	506		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,865,753	100.0	2,729,042		

経常経費充当一般財源等計 1,979,342 千円

経常収支比率 89.6 %（94.8 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,952,250 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	60,596	1.0	－	60,596
総務費	941,450	16.0	3,157	866,895
民生費	632,110	10.8	4,089	434,304
衛生費	169,603	2.9	23,860	131,670
労働費	7,528	0.1	－	－
農林水産業費	220,769	3.8	44,503	116,649
商工費	59,866	1.0	594	52,223
土木費	2,484,712	42.4	2,284,962	247,904
消防費	162,557	2.8	45,323	106,226
教育費	681,670	11.6	341,238	281,584
災害復旧費	506	0.0	－	506
公債費	444,386	7.6	－	430,485
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,865,753	100.0	2,747,726	2,729,042

区分	決算額	区分	決算額
繰出金 合計	327,747	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	76,235
営業 下水道	121,878	再差引収支	68,754
事業 簡易水道	7,492	加入世帯数（世帯）	548
等 上水道	－	被保険者数（人）	933
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	86
国民健康保険	35,069	国庫支出金	112
その他	163,308	保険給付費	293

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	546,041	492,429
基準財政需要額	1,907,374	1,773,238
標準税収入額等	698,462	634,790
標準財政規模	2,180,708	2,045,747
財政力指数	0.29	0.30
実質収支比率（％）	8.7	9.7
公債費負担比率（％）	14.6	11.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.2	2.8
将来負担比率（％）	53.5	17.0
積立金現在高 財調	728,376	738,649
減債	59,634	59,562
特定目的	536,583	551,104
地方債現在高	6,628,945	5,061,296
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	242
保証・補償	－	－
その他	12,502	25,266
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	53,847	53,787
徴収率（％）現年・計 合計	99.7 97.6	99.7 97.5
市町村民税	99.7 98.9	99.7 98.9
純固定資産税	99.7 97.0	99.7 96.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	15,037 人
	２２年国調	15,805 人
	増減率	-4.9 %
面積		394.85 km²
人口密度		38 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	15,188 人	15,135 人
27. 1. 1	15,451 人	15,395 人
増減率	-1.7 %	-1.7 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	926	1,131
	12.2	13.4
第２次	1,522	1,723
	20.1	20.5
第３次	5,112	5,552
	67.6	66.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
07 福島県	4080 猪苗代町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,859,742	19.7	1,859,742	36.6
地方譲与税	83,519	0.9	83,519	1.6
利子割交付金	2,227	0.0	2,227	0.0
配当割交付金	5,565	0.1	5,565	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,513	0.0	4,513	0.1
地方消費税交付金	278,680	3.0	278,680	5.5
ゴルフ場利用税交付金	22,060	0.2	22,060	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	15,286	0.2	15,286	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,928	0.0	2,928	0.1
地方交付税	3,269,383	34.6	2,752,797	54.2
内訳 普通交付税	2,752,797	29.1	2,752,797	54.2
特別交付税	398,852	4.2	-	-
震災復興特別交付税	117,734	1.2	-	-
（一般財源計）	5,543,903	58.7	5,027,317	99.0
交通安全対策特別交付金	2,318	0.0	2,318	0.0
分担金・負担金	9,206	0.1	-	-
使用料	143,438	1.5	5,557	0.1
手数料	18,430	0.2	3,948	0.1
国庫支出金	694,958	7.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	656,278	6.9	-	-
財産収入	18,135	0.2	13,707	0.3
寄附金	44,000	0.5	-	-
繰入金	28,360	0.3	-	-
繰越金	840,905	8.9	-	-
諸収入	232,380	2.5	23,972	0.5
地方債	1,212,400	12.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	327,400	3.5	-	-
歳入合計	9,444,711	100.0	5,076,819	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,821,017	97.9	-
法定普通税	1,821,017	97.9	-
市町村民税	588,606	31.6	-
内訳 個人均等割	27,496	1.5	-
所得割	466,494	25.1	-
法人均等割	59,717	3.2	-
法人税割	34,899	1.9	-
固定資産税	1,062,998	57.2	-
うち純固定資産税	1,054,152	56.7	-
軽自動車税	36,779	2.0	-
市町村たばこ税	132,634	7.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	38,725	2.1	-
法定目的税	38,725	2.1	-
内訳 入湯税	38,725	2.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,859,742	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,444,711	9,429,467
歳出総額	9,139,785	8,588,562
歳入歳出差引	304,926	840,905
翌年度に繰越すべき財源	67,328	566,475
実質収支	237,598	274,430
単年度収支	-36,832	14,640
積立金	470,958	29,067
繰上償還金	8,412	11,578
積立金取崩し額	-	449,400
実質単年度収支	442,538	-394,115

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	130	403,780	3,106
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	9,834	3,278
教育公務員	19	52,184	2,747
臨時職員	-	-	-
合計	149	455,964	3,060
ラスパイレス指数			97.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	7,020
副市区町村長	1	23.04.01	5,930
教育長	1	23.04.01	5,560
議会議長	1	5.04.01	2,890
議会副議長	1	5.04.01	2,340
議会議員	13	5.04.01	2,110

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,431,189	15.7	1,320,103	1,309,408	24.2
うち職員給	766,367	8.4	736,851	-	-
扶助費	573,643	6.3	144,982	141,856	2.6
公債費	923,494	10.1	871,471	863,059	16.0
内訳 元利償還金 元金	824,101	9.0	772,078	763,666	14.1
利子	99,393	1.1	99,393	99,393	1.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,928,326	32.0	2,336,556	2,314,323	42.8
物件費	1,196,356	13.1	883,771	769,090	14.2
維持補修費	379,376	4.2	358,285	238,767	4.4
補助費等	1,251,978	13.7	964,661	730,619	13.5
うち一部事務組合負担金	623,898	6.8	571,698	516,313	9.6
繰出金	775,896	8.5	666,410	473,891	8.8
積立金	528,999	5.8	514,179	-	-
投資・出資金・貸付金	136,053	1.5	5,653	5,653	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,942,801	21.3	290,457		
うち人件費	66,110	0.7	66,110		
内訳 普通建設事業費	1,874,226	20.5	256,169		
うち補助	582,092	6.4	35,425		
うち単独	1,291,073	14.1	219,683		
災害復旧事業費	68,575	0.8	34,288		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,139,785	100.0	6,019,972		

経常経費充当一般財源等計	
	4,532,343 千円
経常収支比率	83.9 % （ 89.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,324,898 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	110,929	1.2	-	110,929
総務費	1,403,002	15.4	60,622	1,272,422
民生費	1,654,469	18.1	440	967,407
衛生費	420,644	4.6	25,557	381,524
労働費	39,216	0.4	-	2,412
農林水産業費	569,356	6.2	24,499	310,671
商工費	347,131	3.8	10,682	196,695
土木費	1,351,399	14.8	595,751	842,828
消防費	471,653	5.2	117,988	315,226
教育費	1,779,917	19.5	1,038,687	714,099
災害復旧費	68,575	0.8	-	34,288
公債費	923,494	10.1	-	871,471
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,139,785	100.0	1,874,226	6,019,972

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等 公営企業会計	832,416	
下水道	336,241	
病院	38,834	
上水道	17,686	
工業用水道	-	
国民健康保険	125,837	
その他	313,818	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	46,350
再差引収支	15,935
加入世帯数（世帯）	2,201
被保険者数（人）	3,860
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	87
国庫支出金	108
保険給付費	286

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	1,748,201	1,695,652
基準財政需要額	4,500,148	4,296,499
標準税収入額等	2,219,032	2,186,506
標準財政規模	5,299,297	5,121,564
財政力指数	0.39	0.39
実質収支比率（％）	4.5	5.4
公債費負担比率（％）	13.8	13.4
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	9.8	11.3
将来負担比率（％）	67.8	82.8
積立金現在高 財調	1,122,978	652,020
減債	107,193	107,166
特定目的	401,219	369,698
地方債現在高	8,861,650	8,473,351
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	10,859	14,449
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	197,773	197,769

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	97.2 83.1	96.5 82.6
市町村民税	98.5 95.5	98.2 95.3
純固定資産税	95.9 75.4	94.8 74.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	16,303 人
	２２年国調	17,360 人
	増減率	-6.1 %
面積		91.59 km²
人口密度		178 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	16,736 人	16,675 人
27. 1. 1	17,000 人	16,923 人
増減率	-1.6 %	-1.5 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,367	1,542
	15.9	16.7
第２次	2,283	2,584
	26.6	28.1
第３次	4,938	5,048
	57.5	54.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－１
07 福島県	4217 会津坂下町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,584,390	19.3	1,584,390	34.0
地方譲与税	107,300	1.3	107,300	2.3
利子割交付金	2,518	0.0	2,518	0.1
配当割交付金	6,291	0.1	6,291	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,102	0.1	5,102	0.1
地方消費税交付金	303,237	3.7	303,237	6.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	19,531	0.2	19,531	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	5,565	0.1	5,565	0.1
地方交付税	2,950,520	35.9	2,616,346	56.1
内訳 普通交付税	2,616,346	31.8	2,616,346	56.1
特別交付税	280,367	3.4	－	－
震災復興特別交付税	53,807	0.7	－	－
（一般財源計）	4,984,454	60.6	4,650,280	99.7
交通安全対策特別交付金	2,479	0.0	2,479	0.1
分担金・負担金	26,611	0.3	－	－
使用料	103,664	1.3	3,526	0.1
手数料	24,668	0.3	－	－
国庫支出金	627,669	7.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	864,738	10.5	－	－
財産収入	51,429	0.6	4,850	0.1
寄附金	13,475	0.2	－	－
繰入金	28,997	0.4	－	－
繰越金	257,724	3.1	－	－
諸収入	286,892	3.5	2,398	0.1
地方債	950,813	11.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	281,013	3.4	－	－
歳入合計	8,223,613	100.0	4,663,533	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,584,333	100.0	－
法定普通税	1,584,333	100.0	－
市町村民税	655,792	41.4	－
内訳 個人均等割	26,807	1.7	－
所得割	537,351	33.9	－
法人均等割	37,078	2.3	－
法人税割	54,556	3.4	－
固定資産税	708,494	44.7	－
うち純固定資産税	707,499	44.7	－
軽自動車税	43,251	2.7	－
市町村たばこ税	176,796	11.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	57	0.0	－
法定目的税	57	0.0	－
内訳 入湯税	57	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,584,390	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,223,613	8,330,591
歳出総額	7,925,472	8,072,867
歳入歳出差引	298,141	257,724
翌年度に繰越すべき財源	1,787	90,020
実質収支	296,354	167,704
単年度収支	128,650	29,197
積立金	44,814	4,571
繰上償還金	－	5,214
積立金取崩し額	12,954	59,113
実質単年度収支	160,510	-20,131

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	142	447,158	3,149
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	18	52,614	2,923
臨時職員	－	－	－
合計	160	499,772	3,124
ラスパイレス指数			97.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	7,960
副市区町村長	1	23.04.01	6,400
教育長	1	23.04.01	5,990
議会議長	1	23.04.01	2,990
議会副議長	1	23.04.01	2,420
議会議員	14	23.04.01	2,210

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,321,696	16.7	1,258,196	1,224,362	24.8
うち職員給	807,181	10.2	743,681	－	－
扶助費	674,936	8.5	186,688	174,205	3.5
公債費	1,158,399	14.6	1,116,405	1,116,405	22.6
内訳 元利償還金 元金	1,044,409	13.2	1,002,415	1,002,415	20.3
利子	113,746	1.4	113,746	113,746	2.3
一時借入金利子	244	0.0	244	244	0.0
（義務的経費計）	3,155,031	39.8	2,561,289	2,514,972	50.9
物件費	1,357,862	17.1	879,996	661,477	13.4
維持補修費	98,710	1.2	78,694	20,640	0.4
補助費等	1,126,340	14.2	748,183	417,235	8.4
うち一部事務組合負担金	391,425	4.9	349,425	317,194	6.4
繰出金	929,924	11.7	806,015	677,407	13.7
積立金	139,755	1.8	105,690	－	－
投資・出資金・貸付金	81,676	1.0	35,676	24,234	0.5
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,036,174	13.1	188,459		
うち人件費	117,118	1.5	117,118		
内訳 普通建設事業費	957,160	12.1	154,364		
うち補助	654,423	8.3	44,118		
うち単独	295,552	3.7	103,061		
災害復旧事業費	79,014	1.0	34,095		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,925,472	100.0	5,404,002		

経常経費充当一般財源等計	
	4,315,965 千円
経常収支比率	
87.3 % （ 92.5 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	5,702,143 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	116,552	1.5	－	116,552
総務費	1,014,108	12.8	109,823	811,551
民生費	1,801,781	22.7	19,001	1,054,708
衛生費	461,323	5.8	20,677	382,010
労働費	30,620	0.4	－	5,209
農林水産業費	612,661	7.7	28,437	282,940
商工費	248,545	3.1	21,063	184,804
土木費	677,403	8.5	319,076	397,083
消防費	385,792	4.9	59,851	281,549
教育費	1,339,274	16.9	379,232	737,096
災害復旧費	79,014	1.0	－	34,095
公債費	1,158,399	14.6	－	1,116,405
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,925,472	100.0	957,160	5,404,002

区分	決算額	区分	決算額
繰出金 合計	980,492	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	77,440
営下水道	192,291	再差引収支	-18,982
事上水道	50,568	加入世帯数（世帯）	2,509
業工業用水道	－	被保険者数（人）	4,476
等交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	100
へ国民健康保険	196,267	国庫支出金	115
出のその他	541,366	保険給付費	296

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	1,602,910	1,511,280
基準財政需要額	4,219,256	4,017,992
標準税収入額等	2,011,264	1,929,525
標準財政規模	4,908,623	4,730,700
財政力指数	0.38	0.37
実質収支比率（％）	6.0	3.5
公債費負担比率（％）	19.6	19.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	14.0	14.0
将来負担比率（％）	120.9	139.5
積立金現在高 財調	74,255	42,395
減債	13,305	13,302
特定目的	251,344	172,449
地方債現在高	10,702,225	10,795,821
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	84,848
保証・補償	－	－
その他	52,037	80,467
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	283,910	283,910

徴収率（％）	現年	滞
合計	99.0	95.8
市町村民税	99.0	96.6
純固定資産税	98.6	94.1
合計	98.7	95.3
市町村民税	98.6	95.9
純固定資産税	98.5	93.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	3,206 人
	２２年国調	3,364 人
	増減率	-4.7 %
面積		16.37 km²
人口密度		196 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	3,373 人	3,364 人
27. 1. 1	3,349 人	3,340 人
増減率	0.7 %	0.7 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	399	498
	23.0	26.4
第２次	422	459
	24.3	24.4
第３次	916	926
	52.7	49.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
07 福島県	4225 湯川村	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	328,850	10.2	328,850	22.7
地方譲与税	25,144	0.8	25,144	1.7
利子割交付金	520	0.0	520	0.0
配当割交付金	1,303	0.0	1,303	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,059	0.0	1,059	0.1
地方消費税交付金	54,254	1.7	54,254	3.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	4,596	0.1	4,596	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	788	0.0	788	0.1
地方交付税	1,116,749	34.7	1,025,954	70.8
内訳 普通交付税	1,025,954	31.9	1,025,954	70.8
特別交付税	76,505	2.4	－	－
震災復興特別交付税	14,290	0.4	－	－
（一般財源計）	1,533,263	47.6	1,442,468	99.6
交通安全対策特別交付金	618	0.0	618	0.0
分担金・負担金	11,095	0.3	36	0.0
使用料	23,538	0.7	5,283	0.4
手数料	1,892	0.1	－	－
国庫支出金	128,443	4.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	156,586	4.9	－	－
財産収入	17,638	0.5	－	－
寄附金	377,891	11.7	－	－
繰入金	142,233	4.4	－	－
繰越金	505,800	15.7	－	－
諸収入	37,869	1.2	158	0.0
地方債	281,544	8.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	76,544	2.4	－	－
歳入合計	3,218,410	100.0	1,448,563	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	328,850	100.0	－
法定普通税	328,850	100.0	－
市町村民税	127,641	38.8	－
内訳 個人均等割	5,197	1.6	－
所得割	110,937	33.7	－
法人均等割	4,598	1.4	－
法人税割	6,909	2.1	－
固定資産税	162,633	49.5	－
うち純固定資産税	162,633	49.5	－
軽自動車税	9,692	2.9	－
市町村たばこ税	28,884	8.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	328,850	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,218,410	4,059,531
歳出総額	3,015,203	3,553,731
歳入歳出差引	203,207	505,800
翌年度に繰越すべき財源	125,103	432,317
実質収支	78,104	73,483
単年度収支	4,621	22,920
積立金	37,221	50,297
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	25,000
実質単年度収支	41,842	48,217

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	49	151,851	3,099
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	5	17,135	3,427
臨時職員	－	－	－
合計	54	168,986	3,129
ラスパイレス指数			99.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.11.01	7,260
副市区町村長	1	27.05.01	5,800
教育長	1	27.04.01	5,530
議会議長	1	7.04.01	2,420
議会副議長	1	7.04.01	2,000
議会議員	8	7.04.01	1,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	493,855	16.4	478,118	472,125	31.0
うち職員給	278,514	9.2	265,708	－	－
扶助費	148,103	4.9	45,744	35,997	2.4
公債費	178,968	5.9	178,968	178,968	11.7
内訳 元利償還金 元金	158,833	5.3	158,833	158,833	10.4
利子	20,135	0.7	20,135	20,135	1.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	820,926	27.2	702,830	687,090	45.1
物件費	621,588	20.6	297,675	240,150	15.7
維持補修費	27,600	0.9	27,081	19,200	1.3
補助費等	425,099	14.1	250,073	168,529	11.1
うち一部事務組合負担金	95,294	3.2	69,794	69,794	4.6
繰出金	276,275	9.2	258,429	156,529	10.3
積立金	129,308	4.3	37,022	－	－
投資・出資金・貸付金	4,000	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	710,407	23.6	67,849		
うち人件費	16,174	0.5	16,174		
内訳 普通建設事業費	710,407	23.6	67,849		
うち補助	129,769	4.3	20,513		
うち単独	580,638	19.3	47,336		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,015,203	100.0	1,640,959		

経常経費充当一般財源等計 1,271,498 千円

経常収支比率 83.4 %（87.8 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 1,844,166 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	55,908	1.9	－	55,908
総務費	1,221,851	40.5	506,037	402,856
民生費	448,342	14.9	1,048	310,211
衛生費	227,187	7.5	130,136	112,705
労働費	7,404	0.2	－	1,641
農林水産業費	291,813	9.7	8,195	127,552
商工費	12,664	0.4	－	8,664
土木費	150,259	5.0	39,665	127,525
消防費	124,354	4.1	17,172	79,781
教育費	296,453	9.8	8,154	235,148
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	178,968	5.9	－	178,968
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,015,203	100.0	710,407	1,640,959

繰出金 合計	284,641	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	29,684
営業 下水道	107,606	再差引収支	29,684
事業 上水道	8,366	加入世帯数（世帯）	442
業等 工業用水道	－	被保険者数（人）	761
交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	98
国民健康保険	50,538	国庫支出金	103
その他	118,131	保険給付費	309

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	366,604	332,095
基準財政需要額	1,392,558	1,309,939
標準税収入額等	461,840	422,274
標準財政規模	1,564,338	1,478,334
財政力指数	0.25	0.24
実質収支比率（％）	5.0	5.0
公債費負担比率（％）	9.7	8.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.4	6.7
将来負担比率（％）	9.2	26.7
積立金現在高 財調	839,607	802,386
減債	21,363	21,358
特定目的	627,091	676,139
地方債現在高	2,770,153	2,647,442
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	18,418	18,414

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	99.3	96.2
市町村民税	99.8	98.6
純固定資産税	98.8	93.7
	98.9	96.0
	98.9	98.2
	98.8	93.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	3,536 人
	２２年国調	4,009 人
	増減率	-11.8 %
面積		175.82 km²
人口密度		20 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	3,657 人	3,646 人
27. 1. 1	3,738 人	3,727 人
増減率	-2.2 %	-2.2 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	394	525
	20.7	23.9
第２次	555	659
	29.2	29.9
第３次	951	1,014
	50.1	46.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
07 福島県	4233 柳津町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	385,956	9.1	385,956	16.0
地方譲与税	56,972	1.3	56,972	2.4
利子割交付金	406	0.0	406	0.0
配当割交付金	1,018	0.0	1,018	0.0
株式等譲渡所得割交付金	825	0.0	825	0.0
地方消費税交付金	67,235	1.6	67,235	2.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	10,370	0.2	10,370	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	666	0.0	666	0.0
地方交付税	2,072,715	48.9	1,873,153	77.7
内訳 普通交付税	1,873,153	44.2	1,873,153	77.7
特別交付税	182,551	4.3	－	－
震災復興特別交付税	17,011	0.4	－	－
（一般財源計）	2,596,163	61.3	2,396,601	99.4
交通安全対策特別交付金	775	0.0	775	0.0
分担金・負担金	8,448	0.2	－	－
使用料	52,412	1.2	11,007	0.5
手数料	2,430	0.1	－	－
国庫支出金	249,175	5.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	370,857	8.8	－	－
財産収入	5,124	0.1	2,805	0.1
寄附金	2,303	0.1	－	－
繰入金	30,344	0.7	－	－
繰越金	343,661	8.1	－	－
諸収入	88,080	2.1	700	0.0
地方債	487,400	11.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	100,000	2.4	－	－
歳入合計	4,237,172	100.0	2,411,888	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	383,861	99.5	－
法定普通税	383,861	99.5	－
市町村民税	114,112	29.6	－
内訳 個人均等割	5,040	1.3	－
所得割	83,937	21.7	－
法人均等割	6,425	1.7	－
法人税割	18,710	4.8	－
固定資産税	236,270	61.2	－
うち純固定資産税	233,361	60.5	－
軽自動車税	9,846	2.6	－
市町村たばこ税	23,633	6.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,095	0.5	－
法定目的税	2,095	0.5	－
内訳 入湯税	2,095	0.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	385,956	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,237,172	4,421,369
歳出総額	4,105,285	4,077,708
歳入歳出差引	131,887	343,661
翌年度に繰越すべき財源	28,847	175,933
実質収支	103,040	167,728
単年度収支	-64,688	16,870
積立金	391	376
繰上償還金	130,122	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	65,825	17,246

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	69	201,618	2,922
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	15,665	3,133
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	69	201,618	2,922
ラスパイレス指数			98.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.10.01	7,390
副市区町村長	1	27.10.01	5,980
教育長	1	27.04.01	5,560
議会議長	1	21.04.01	2,660
議会副議長	1	21.04.01	2,150
議会議員	8	21.04.01	1,930

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	578,466	14.1	568,426	558,292	22.2
うち職員給	287,562	7.0	287,562	－	－
扶助費	144,295	3.5	37,613	37,613	1.5
公債費	519,692	12.7	508,891	378,769	15.1
内訳 元利償還金 元金	501,744	12.2	491,745	361,623	14.4
利子	17,948	0.4	17,146	17,146	0.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,242,453	30.3	1,114,930	974,674	38.8
物件費	697,670	17.0	416,100	375,516	14.9
維持補修費	122,829	3.0	103,896	103,896	4.1
補助費等	477,218	11.6	364,341	317,225	12.6
うち一部事務組合負担金	204,238	5.0	181,538	181,538	7.2
繰出金	373,234	9.1	335,678	169,561	6.8
積立金	272,733	6.6	261,500	－	－
投資・出資金・貸付金	13,000	0.3	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	906,148	22.1	276,431		
うち人件費	106,425	2.6	106,425		
内訳 普通建設事業費	806,105	19.6	241,870		
うち補助	212,571	5.2	27,336		
うち単独	582,399	14.2	208,449		
災害復旧事業費	100,043	2.4	34,561		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,105,285	100.0	2,872,876		

経常経費充当一般財源等計	
	1,940,872 千円
経常収支比率	
	77.3 % （ 80.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	3,004,763 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	61,297	1.5	－	61,297
総務費	805,301	19.6	9,298	730,357
民生費	834,847	20.3	275,161	419,165
衛生費	178,722	4.4	100	159,612
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	467,410	11.4	95,620	202,730
商工費	172,975	4.2	16,017	121,487
土木費	320,036	7.8	178,888	214,126
消防費	198,702	4.8	59,149	125,957
教育費	446,260	10.9	171,872	294,693
災害復旧費	100,043	2.4	－	34,561
公債費	519,692	12.7	－	508,891
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,105,285	100.0	806,105	2,872,876

区分	決算額
繰出合計	373,234
営下水道	138,315
事簡易水道	74,224
業観光施設	683
等上水道	－
へ国民健康保険	61,402
出のその他	98,610

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	17,523
再差引収支	-16,468
加入世帯数（世帯）	610
被保険者数（人）	1,020
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	67
国庫支出金	156
保険給付費	319

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	414,026	399,637
基準財政需要額	2,287,160	2,230,962
標準税収入額等	515,110	503,000
標準財政規模	2,511,391	2,460,369
財政力指数	0.18	0.17
実質収支比率（％）	4.1	6.8
公債費負担比率（％）	16.9	14.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.3	5.0
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	722,546	722,155
減債	486,160	485,937
特定目的	1,449,217	1,200,709
地方債現在高	3,128,264	3,142,608
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	36,767	43,999
保証・補償	－	－
その他	4,869	5,157
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	163,301	156,582

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.7	97.7
市町村民税	99.6	98.6
純固定資産税	99.8	97.0
合計	99.6	97.4
市町村民税	99.6	98.8
純固定資産税	99.6	96.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	1,668 人
	２２年国調	1,926 人
	増減率	-13.4 %
面積		90.81 km²
人口密度		18 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	1,765 人	1,759 人
27. 1. 1	1,820 人	1,813 人
増減率	-3.0 %	-3.0 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	100	149
	13.7	14.9
第２次	206	319
	28.2	32.0
第３次	424	528
	58.1	53.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
07 福島県	4446 三島町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	176,695	7.1	176,695	13.7
地方譲与税	12,230	0.5	12,230	1.0
利子割交付金	207	0.0	207	0.0
配当割交付金	514	0.0	514	0.0
株式等譲渡所得割交付金	416	0.0	416	0.0
地方消費税交付金	33,704	1.4	33,704	2.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,228	0.1	2,228	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	98	0.0	98	0.0
地方交付税	1,236,639	49.8	1,057,651	82.3
内訳 普通交付税	1,057,651	42.6	1,057,651	82.3
特別交付税	164,453	6.6	－	－
震災復興特別交付税	14,535	0.6	－	－
（一般財源計）	1,462,731	58.9	1,283,743	99.9
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	2,591	0.1	－	－
使用料	29,418	1.2	620	0.0
手数料	2,167	0.1	－	－
国庫支出金	236,995	9.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	156,027	6.3	－	－
財産収入	6,320	0.3	936	0.1
寄附金	13,347	0.5	－	－
繰入金	97,018	3.9	－	－
繰越金	135,393	5.4	－	－
諸収入	12,342	0.5	85	0.0
地方債	330,597	13.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	60,997	2.5	－	－
歳入合計	2,484,946	100.0	1,285,384	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	175,679	99.4	－
法定普通税	175,679	99.4	－
市町村民税	58,387	33.0	－
内訳 個人均等割	2,523	1.4	－
所得割	45,442	25.7	－
法人均等割	5,832	3.3	－
法人税割	4,590	2.6	－
固定資産税	107,673	60.9	－
うち純固定資産税	106,914	60.5	－
軽自動車税	4,183	2.4	－
市町村たばこ税	5,436	3.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,016	0.6	－
法定目的税	1,016	0.6	－
内訳 入湯税	1,016	0.6	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	176,695	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,484,946	2,404,415
歳出総額	2,304,975	2,269,022
歳入歳出差引	179,971	135,393
翌年度に繰越すべき財源	14,465	11,581
実質収支	165,506	123,812
単年度収支	41,694	-32,814
積立金	70,666	65,661
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	5,000	70,000
実質単年度収支	107,360	-37,153

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	40	114,800	2,870
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	40	114,800	2,870
ラスパイレス指数			97.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	6,940
副市区町村長	1	27.04.01	5,590
教育長	1	27.04.01	5,270
議会議長	1	52.01.01	2,250
議会副議長	1	52.01.01	1,840
議会議員	6	52.01.01	1,660

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	362,892	15.7	356,435	356,088	26.4
うち職員給	192,774	8.4	187,384	－	－
扶助費	58,889	2.6	20,584	17,148	1.3
公債費	195,951	8.5	191,718	191,718	14.2
内訳 元利償還金 元金	180,117	7.8	175,884	175,884	13.1
利子	15,834	0.7	15,834	15,834	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	617,732	26.8	568,737	564,954	42.0
物件費	456,688	19.8	347,890	225,567	16.8
維持補修費	58,762	2.5	49,924	49,924	3.7
補助費等	193,985	8.4	170,227	108,283	8.0
うち一部事務組合負担金	76,243	3.3	67,943	65,561	4.9
繰出金	233,772	10.1	216,232	166,298	12.4
積立金	267,385	11.6	231,000	－	－
投資・出資金・貸付金	200	0.0	200	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	476,451	20.7	89,501		
うち人件費	13,874	0.6	13,874		
内訳 普通建設事業費	441,615	19.2	82,082		
うち補助	303,776	13.2	26,980		
うち単独	107,839	4.7	55,102		
災害復旧事業費	34,836	1.5	7,419		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,304,975	100.0	1,673,711		

経常経費充当一般財源等計	
	1,115,026 千円
経常収支比率	82.8 %（86.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	1,839,788 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	38,612	1.7	－	38,612
総務費	749,740	32.5	50,030	644,819
民生費	283,671	12.3	－	219,055
衛生費	128,123	5.6	－	124,029
労働費	11,724	0.5	－	8,716
農林水産業費	108,788	4.7	10,411	86,369
商工費	115,451	5.0	－	64,474
土木費	433,105	18.8	353,628	115,278
消防費	91,494	4.0	19,864	63,394
教育費	113,480	4.9	7,682	109,828
災害復旧費	34,836	1.5	－	7,419
公債費	195,951	8.5	－	191,718
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,304,975	100.0	441,615	1,673,711

区分	決算額	会計の状況	区分	決算額
繰出金 合計	233,772	国民健康保険事業	実質収支	22,941
営業 簡易水道	45,297		再差引収支	19,395
下水道	39,604		加入世帯数（世帯）	301
上水道	－		被保険者数（人）	455
工業用水道	－		被保険者１人当り 保険税（料）収入額	79
国民健康保険	20,213		国庫支出金	114
その他	128,658		保険給付費	327

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	174,627	155,588
基準財政需要額	1,232,278	1,157,256
標準税収入額等	219,922	197,656
標準財政規模	1,338,570	1,259,636
財政力指数	0.13	0.13
実質収支比率（％）	12.4	9.8
公債費負担比率（％）	10.4	12.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.2	6.1
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	967,053	901,387
減債	238,484	150,084
特定目的	666,689	650,388
地方債現在高	2,039,519	1,889,039
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	39,000	39,000

徴収率（％）	現年	滞
合計	99.6	97.5
市町村民税	99.5	98.0
純固定資産税	99.6	97.1
合計	99.5	97.1
市町村民税	99.6	97.7
純固定資産税	99.4	96.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	2,189 人
	２２年国調	2,462 人
	増減率	-11.1 %
面積		293.92 km²
人口密度		7 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	2,223 人	2,218 人
27. 1. 1	2,292 人	2,288 人
増減率	-3.0 %	-3.1 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	206	156
	20.5	14.1
第２次	231	338
	23.0	30.5
第３次	566	616
	56.4	55.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
07 福島県	4454 金山町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	543,830	14.6	543,830	26.3
地方譲与税	28,792	0.8	28,792	1.4
利子割交付金	250	0.0	250	0.0
配当割交付金	632	0.0	632	0.0
株式等譲渡所得割交付金	514	0.0	514	0.0
地方消費税交付金	41,932	1.1	41,932	2.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	5,249	0.1	5,249	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	79	0.0	79	0.0
地方交付税	1,642,071	43.9	1,439,053	69.7
内訳 普通交付税	1,439,053	38.5	1,439,053	69.7
特別交付税	200,204	5.4	－	－
震災復興特別交付税	2,814	0.1	－	－
（一般財源計）	2,263,349	60.6	2,060,331	99.8
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	4,467	0.1	－	－
使用料	13,679	0.4	－	－
手数料	1,939	0.1	－	－
国庫支出金	186,153	5.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	387,921	10.4	－	－
財産収入	9,803	0.3	4,034	0.2
寄附金	3,822	0.1	－	－
繰入金	287,237	7.7	－	－
繰越金	84,234	2.3	－	－
諸収入	87,229	2.3	159	0.0
地方債	407,547	10.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	101,647	2.7	－	－
歳入合計	3,737,380	100.0	2,064,524	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	543,367	99.9	82,518
法定普通税	543,367	99.9	82,518
市町村民税	72,655	13.4	－
内訳 個人均等割	3,142	0.6	－
所得割	53,311	9.8	－
法人均等割	6,553	1.2	－
法人税割	9,649	1.8	－
固定資産税	455,994	83.8	82,518
うち純固定資産税	452,010	83.1	82,518
軽自動車税	4,926	0.9	－
市町村たばこ税	9,792	1.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	463	0.1	－
法定目的税	463	0.1	－
内訳 入湯税	463	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	543,830	100.0	82,518

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,737,380	4,000,308
歳出総額	3,528,374	3,856,074
歳入歳出差引	209,006	144,234
翌年度に繰越すべき財源	13,903	83,862
実質収支	195,103	60,372
単年度収支	134,731	-130,529
積立金	151	166
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	19,709	64,715
実質単年度収支	115,173	-195,078

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	52	158,340	3,045
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	52	158,340	3,045
ラスパイレス指数			100.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	7,010
副市区町村長	1	18.04.01	5,670
教育長	1	18.04.01	5,280
議会議長	1	18.04.01	2,530
議会副議長	1	18.04.01	2,040
議会議員	8	18.04.01	1,830

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	515,103	14.6	501,395	497,420	23.0
うち職員給	272,382	7.7	260,342	－	－
扶助費	72,083	2.0	33,629	30,346	1.4
公債費	303,307	8.6	303,307	303,307	14.0
内訳 元利償還金 元金	284,920	8.1	284,920	284,920	13.2
利子	17,677	0.5	17,677	17,677	0.8
一時借入金利子	710	0.0	710	710	0.0
（義務的経費計）	890,493	25.2	838,331	831,073	38.4
物件費	510,894	14.5	261,232	240,626	11.1
維持補修費	133,883	3.8	133,883	92,980	4.3
補助費等	361,222	10.2	204,246	173,678	8.0
うち一部事務組合負担金	112,102	3.2	99,202	95,631	4.4
繰出金	369,330	10.5	344,108	200,641	9.3
積立金	398,241	11.3	372,500	－	－
投資・出資金・貸付金	21,480	0.6	1,222	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	842,831	23.9	165,058		
うち人件費	12,506	0.4	12,506		
内訳 普通建設事業費	743,437	21.1	134,912		
うち補助	481,224	13.6	9,449		
うち単独	260,294	7.4	123,544		
災害復旧事業費	99,394	2.8	30,146		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,528,374	100.0	2,320,580		

経常経費充当一般財源等計	1,538,998 千円
経常収支比率	71.0 % （ 74.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,529,586 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	56,028	1.6	－	56,028
総務費	849,508	24.1	126,936	578,501
民生費	408,809	11.6	10,030	333,208
衛生費	277,892	7.9	31,732	242,311
労働費	19,934	0.6	－	－
農林水産業費	145,731	4.1	36,604	78,057
商工費	401,484	11.4	272,346	84,871
土木費	312,935	8.9	180,254	146,094
消防費	139,837	4.0	24,171	122,263
教育費	513,515	14.6	61,364	345,794
災害復旧費	99,394	2.8	－	30,146
公債費	303,307	8.6	－	303,307
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,528,374	100.0	743,437	2,320,580

繰出金	合計	369,330	
営業の状況	下水道	103,759	
	簡易水道	38,814	
	上水道	－	
	工業用水道	－	
	国民健康保険	74,688	
	その他	152,069	

会計		
国民健康保険事業	実質収支	55,511
	再差引収支	47,536
	加入世帯数（世帯）	415
	被保険者数（人）	653
	被保険者１人当り 保険税（料）収入額	76
	国庫支出金	100
	保険給付費	351

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	423,835	377,741
基準財政需要額	1,862,888	1,751,479
標準税収入額等	547,477	487,386
標準財政規模	2,088,177	1,960,517
財政力指数	0.22	0.20
実質収支比率（％）	9.3	3.1
公債費負担比率（％）	12.0	11.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	2.9	3.5
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,112,404	1,071,962
減債	322,797	322,736
特定目的	1,195,412	1,064,444
地方債現在高	2,804,068	2,681,441
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	180,132	240,066
保証・補償	－	－
その他	34,508	69,014
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	97,181	97,174

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	99.8	96.6	99.7	96.3
市町村民税	99.5	98.5	99.5	98.7
純固定資産税	99.8	96.2	99.8	95.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	1,322 人
	２２年国調	1,500 人
	増減率	-11.9 %
面積		209.46 km²
人口密度		6 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	1,347 人	1,342 人
27. 1. 1	1,383 人	1,379 人
増減率	-2.6 %	-2.7 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	276	338
	40.9	43.2
第２次	92	148
	13.6	18.9
第３次	307	295
	45.5	37.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
07 福島県	4462 昭和村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	82,732	3.1	82,732	5.8
地方譲与税	31,875	1.2	31,875	2.3
利子割交付金	130	0.0	130	0.0
配当割交付金	337	0.0	337	0.0
株式等譲渡所得割交付金	280	0.0	280	0.0
地方消費税交付金	24,396	0.9	24,396	1.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	5,807	0.2	5,807	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	18	0.0	18	0.0
地方交付税	1,400,613	52.3	1,268,643	89.6
内訳 普通交付税	1,268,643	47.4	1,268,643	89.6
特別交付税	131,622	4.9	－	－
震災復興特別交付税	348	0.0	－	－
（一般財源計）	1,546,188	57.7	1,414,218	99.9
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	144	0.0	－	－
使用料	17,103	0.6	351	0.0
手数料	868	0.0	－	－
国庫支出金	110,963	4.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	149,363	5.6	－	－
財産収入	1,794	0.1	268	0.0
寄附金	2,089	0.1	－	－
繰入金	445,053	16.6	－	－
繰越金	118,072	4.4	－	－
諸収入	17,378	0.6	346	0.0
地方債	268,922	10.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	68,022	2.5	－	－
歳入合計	2,677,937	100.0	1,415,183	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	81,613	98.6	－
法定普通税	81,613	98.6	－
市町村民税	32,634	39.4	－
内訳 個人均等割	1,575	1.9	－
所得割	27,126	32.8	－
法人均等割	2,268	2.7	－
法人税割	1,665	2.0	－
固定資産税	40,384	48.8	－
うち純固定資産税	32,151	38.9	－
軽自動車税	3,450	4.2	－
市町村たばこ税	5,145	6.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,119	1.4	－
法定目的税	1,119	1.4	－
内訳 入湯税	1,119	1.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	82,732	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,677,937	2,599,247
歳出総額	2,559,122	2,453,175
歳入歳出差引	118,815	146,072
翌年度に繰越すべき財源	58,877	90,154
実質収支	59,938	55,918
単年度収支	4,020	-30,329
積立金	129	267
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	201,023	237,317
実質単年度収支	-196,874	-267,379

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	35	95,375	2,725
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	35	95,375	2,725
ラスパイレス指数			94.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	6,246
副市区町村長	1	26.03.01	5,590
教育長	1	26.03.01	5,224
議会議長	1	19.04.01	2,240
議会副議長	1	19.04.01	1,830
議会議員	8	19.04.01	1,650

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	298,905	11.7	282,949	280,024	18.9
うち職員給	153,324	6.0	137,368	－	－
扶助費	61,926	2.4	34,638	34,311	2.3
公債費	128,129	5.0	123,907	123,907	8.4
内訳 元利償還金 元金	112,605	4.4	108,992	108,992	7.3
利子	15,524	0.6	14,915	14,915	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	488,960	19.1	441,494	438,242	29.5
物件費	257,926	10.1	212,540	199,936	13.5
維持補修費	128,664	5.0	114,795	114,795	7.7
補助費等	302,762	11.8	233,985	213,771	14.4
うち一部事務組合負担金	63,146	2.5	55,146	55,122	3.7
繰出金	269,845	10.5	254,981	222,448	15.0
積立金	337,852	13.2	332,328	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	773,113	30.2	299,679		
うち人件費	46,544	1.8	46,544		
内訳 普通建設事業費	740,292	28.9	271,864		
うち補助	154,999	6.1	54,394		
うち単独	585,293	22.9	217,470		
災害復旧事業費	32,821	1.3	27,815		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,559,122	100.0	1,889,802		

経常経費充当一般財源等計	
	1,189,192 千円
経常収支比率	
	80.2 %（84.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	1,994,192 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	48,651	1.9	－	48,651
総務費	618,533	24.2	44,015	576,575
民生費	736,066	28.8	436,494	340,859
衛生費	157,730	6.2	10,392	149,395
労働費	8,087	0.3	－	－
農林水産業費	236,006	9.2	58,034	161,732
商工費	110,627	4.3	57,431	53,928
土木費	269,142	10.5	102,413	212,419
消防費	77,667	3.0	6,660	67,268
教育費	135,663	5.3	24,853	127,253
災害復旧費	32,821	1.3	－	27,815
公債費	128,129	5.0	－	123,907
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,559,122	100.0	740,292	1,889,802

繰出金		会計の状況		
公営事業等への出	合計	269,845	国民健康保険事業	実質収支 13
	下水道	118,398		再差引収支 -2,482
	簡易水道	34,444		加入世帯数（世帯） 271
	上水道	－		被保険者数（人） 413
	工業用水道	－		被保険者1人当り 保険税（料）収入額 67
	国民健康保険	24,602		国庫支出金 111
	その他	92,401		保険給付費 311

区分		平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額		122,882	110,180
基準財政需要額		1,391,525	1,275,012
標準税収入額等		150,156	132,723
標準財政規模		1,486,821	1,362,614
財政力指数		0.09	0.08
実質収支比率（％）		4.0	4.1
公債費負担比率（％）		6.2	6.4
判断比率 健全化	実質赤字比率（％）	－	－
	連結実質赤字比率（％）	－	－
	実質公債費比率（％）	4.4	5.0
	将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高	財調	599,979	772,873
	減債	189,696	189,647
	特定目的	1,755,303	1,661,620
地方債現在高		1,756,169	1,599,852
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	144,195	－
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		38,388	38,377

徴収率（％）		平成２７年度	平成２６年度
現年・計	合計	97.6 89.4	98.8 92.3
	市町村民税	99.1 98.4	100.0 99.4
	純固定資産税	94.8 77.7	96.5 81.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	20,913 人
	２２年国調	22,737 人
	増減率	-8.0 %
面積		276.33 km²
人口密度		76 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	21,497 人	21,462 人
27. 1. 1	21,913 人	21,876 人
増減率	-1.9 %	-1.9 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,976	2,353
	18.0	19.2
第２次	2,859	3,498
	26.1	28.6
第３次	6,114	6,389
	55.8	52.2

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
07 福島県	4471 会津美里町	地方交付税種地	2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,598,704	13.8	1,598,704	21.2
地方譲与税	123,112	1.1	123,112	1.6
利子割交付金	3,031	0.0	3,031	0.0
配当割交付金	7,548	0.1	7,548	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,115	0.1	6,115	0.1
地方消費税交付金	362,214	3.1	362,214	4.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	22,482	0.2	22,482	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	5,982	0.1	5,982	0.1
地方交付税	5,810,142	50.0	5,405,018	71.7
内訳 普通交付税	5,405,018	46.6	5,405,018	71.7
特別交付税	351,204	3.0	－	－
震災復興特別交付税	53,920	0.5	－	－
（一般財源計）	7,939,330	68.4	7,534,206	99.9
交通安全対策特別交付金	2,038	0.0	2,038	0.0
分担金・負担金	10,171	0.1	－	－
使用料	174,676	1.5	1,981	0.0
手数料	11,904	0.1	－	－
国庫支出金	714,228	6.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,031,144	8.9	－	－
財産収入	25,120	0.2	－	－
寄附金	11,940	0.1	－	－
繰入金	524,265	4.5	－	－
繰越金	376,617	3.2	－	－
諸収入	257,804	2.2	396	0.0
地方債	530,100	4.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	310,000	2.7	－	－
歳入合計	11,609,337	100.0	7,538,621	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,597,636	99.9	－
法定普通税	1,597,636	99.9	－
市町村民税	749,063	46.9	－
内訳 個人均等割	34,235	2.1	－
所得割	637,837	39.9	－
法人均等割	32,327	2.0	－
法人税割	44,664	2.8	－
固定資産税	692,785	43.3	－
うち純固定資産税	690,706	43.2	－
軽自動車税	55,885	3.5	－
市町村たばこ税	99,903	6.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,068	0.1	－
法定目的税	1,068	0.1	－
内訳 入湯税	1,068	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,598,704	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,609,337	11,179,156
歳出総額	11,237,047	10,802,539
歳入歳出差引	372,290	376,617
翌年度に繰越すべき財源	57,930	33,678
実質収支	314,360	342,939
単年度収支	-28,579	137,711
積立金	641,512	680,851
繰上償還金	20,000	29,896
積立金取崩し額	－	85,000
実質単年度収支	632,933	763,458

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	188	591,260	3,145
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	15	47,175	3,145
教育公務員	7	21,063	3,009
臨時職員	－	－	－
合計	195	612,323	3,140
ラスパイレス指数			97.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,960
副市区町村長	1	26.04.01	6,400
教育長	1	26.04.01	5,990
議会議長	1	17.10.01	2,990
議会副議長	1	17.10.01	2,420
議会議員	16	17.10.01	2,210

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,757,175	15.6	1,705,798	1,693,157	21.6
うち職員給	1,059,031	9.4	1,016,826	－	－
扶助費	963,048	8.6	294,347	264,711	3.4
公債費	1,366,352	12.2	1,307,981	1,287,981	16.4
内訳 元利償還金 元金	1,243,195	11.1	1,190,570	1,170,570	14.9
利子	123,157	1.1	117,411	117,411	1.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,086,575	36.4	3,308,126	3,245,849	41.4
物件費	1,821,895	16.2	1,399,282	1,200,265	15.3
維持補修費	171,851	1.5	152,311	149,816	1.9
補助費等	1,595,702	14.2	1,073,477	854,665	10.9
うち一部事務組合負担金	633,739	5.6	553,130	553,069	7.0
繰出金	1,477,199	13.1	1,314,637	965,078	12.3
積立金	1,262,931	11.2	1,209,512	－	－
投資・出資金・貸付金	124,449	1.1	124,449	58,983	0.8
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	696,445	6.2	200,757		
うち人件費	62,288	0.6	62,288		
内訳 普通建設事業費	669,236	6.0	189,992		
うち補助	364,968	3.2	29,924		
うち単独	286,275	2.5	152,475		
災害復旧事業費	27,209	0.2	10,765		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,237,047	100.0	8,782,551		

経常経費充当一般財源等計	
	6,474,656 千円
経常収支比率	
	82.5 %（85.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	9,154,841 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	122,262	1.1	－	122,262
総務費	2,968,347	26.4	188,247	2,623,460
民生費	2,689,201	23.9	43,543	1,682,414
衛生費	606,625	5.4	7,439	581,809
労働費	46,152	0.4	－	－
農林水産業費	790,409	7.0	120,776	338,283
商工費	403,883	3.6	43,554	274,527
土木費	689,908	6.1	165,173	532,586
消防費	614,120	5.5	75,675	508,520
教育費	912,579	8.1	24,829	799,944
災害復旧費	27,209	0.2	－	10,765
公債費	1,366,352	12.2	－	1,307,981
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,237,047	100.0	669,236	8,782,551

繰出金 合計	1,589,174	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	231,416
営業 下水道	349,672	再差引収支	66,762
事業 上水道	111,975	加入世帯数（世帯）	3,302
宅地造成	14,685	被保険者数（人）	5,837
等 工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	84
へ 国民健康保険	250,164	国庫支出金	130
出 その他	862,678	保険給付費	304

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	1,714,246	1,599,602
基準財政需要額	6,291,943	5,937,675
標準税収入額等	2,125,122	2,018,524
標準財政規模	7,927,016	7,809,692
財政力指数	0.27	0.26
実質収支比率（％）	4.0	4.4
公債費負担比率（％）	14.3	15.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.8	8.3
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	3,030,024	2,388,512
減債	624,695	624,508
特定目的	4,247,167	3,853,461
地方債現在高	9,855,133	10,568,228
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,707,877	1,487,637
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 合計	98.6 93.9	98.3 93.0
市町村民税	98.9 96.2	98.5 95.6
純固定資産税	98.1 90.7	97.7 89.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	20,322 人
	２２年国調	19,767 人
	増減率	2.8 %
面積		192.06 km²
人口密度		106 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	20,086 人	19,892 人
27. 1. 1	19,959 人	19,798 人
増減率	0.6 %	0.5 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	702	748
	7.4	7.7
第２次	3,714	3,948
	39.0	40.5
第３次	5,104	4,927
	53.6	50.5

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
07 福島県	4616 西郷村	地方交付税種地	2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,902,270	16.6	3,902,270	79.3
地方譲与税	113,745	0.5	113,745	2.3
利子割交付金	3,519	0.0	3,519	0.1
配当割交付金	8,851	0.0	8,851	0.2
株式等譲渡所得割交付金	7,205	0.0	7,205	0.1
地方消費税交付金	382,370	1.6	382,370	7.8
ゴルフ場利用税交付金	35,129	0.1	35,129	0.7
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	20,742	0.1	20,742	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	12,843	0.1	12,843	0.3
地方交付税	1,473,760	6.3	379,157	7.7
内訳 普通交付税	379,157	1.6	379,157	7.7
特別交付税	147,746	0.6	－	－
震災復興特別交付税	946,857	4.0	－	－
（一般財源計）	5,960,434	25.4	4,865,831	98.9
交通安全対策特別交付金	2,300	0.0	2,300	0.0
分担金・負担金	23,483	0.1	－	－
使用料	140,156	0.6	6,210	0.1
手数料	9,937	0.0	617	0.0
国庫支出金	1,236,707	5.3	－	－
国有提供交付金	8,707	0.0	8,707	0.2
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	14,912,680	63.5	－	－
財産収入	38,410	0.2	33,929	0.7
寄附金	29,530	0.1	－	－
繰入金	167,194	0.7	－	－
繰越金	502,321	2.1	－	－
諸収入	242,046	1.0	4,497	0.1
地方債	192,500	0.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	192,500	0.8	－	－
歳入合計	23,466,405	100.0	4,922,091	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,874,563	99.3	－
法定普通税	3,874,563	99.3	－
市町村民税	1,825,772	46.8	－
内訳 個人均等割	34,083	0.9	－
所得割	828,866	21.2	－
法人均等割	74,876	1.9	－
法人税割	887,947	22.8	－
固定資産税	1,831,870	46.9	－
うち純固定資産税	1,825,546	46.8	－
軽自動車税	41,717	1.1	－
市町村たばこ税	175,204	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	27,707	0.7	－
法定目的税	27,707	0.7	－
内訳 入湯税	27,707	0.7	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,902,270	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	23,466,405	26,182,110
歳出総額	22,843,931	25,679,789
歳入歳出差引	622,474	502,321
翌年度に繰越すべき財源	286,853	266,135
実質収支	335,621	236,186
単年度収支	99,435	-261,776
積立金	257,781	598
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	149,725
実質単年度収支	357,216	-410,903

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	139	430,761	3,099
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	7	24,129	3,447
教育公務員	5	17,031	3,406
臨時職員	－	－	－
合計	144	447,792	3,110
ラスパイレス指数			100.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,290
副市区町村長	1	28.04.01	6,410
教育長	1	28.04.01	5,850
議会議長	1	9.04.01	3,300
議会副議長	1	9.04.01	2,640
議会議員	14	9.04.01	2,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,367,279	6.0	1,327,132	1,309,217	25.6
うち職員給	887,811	3.9	855,374	－	－
扶助費	961,734	4.2	252,836	248,720	4.9
公債費	632,228	2.8	607,153	606,253	11.9
内訳 元利償還金 元金	546,719	2.4	522,133	521,233	10.2
利子	83,325	0.4	82,836	82,836	1.6
一時借入金利子	2,184	0.0	2,184	2,184	0.0
（義務的経費計）	2,961,241	13.0	2,187,121	2,164,190	42.3
物件費	14,324,836	62.7	904,863	809,448	15.8
維持補修費	95,503	0.4	84,229	52,483	1.0
補助費等	1,115,792	4.9	819,967	520,516	10.2
うち一部事務組合負担金	443,395	1.9	434,109	266,182	5.2
繰出金	1,097,111	4.8	988,442	863,318	16.9
積立金	359,842	1.6	357,106	－	－
投資・出資金・貸付金	121,577	0.5	477	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,768,029	12.1	796,737		
うち人件費	1,469	0.0	116		
内訳 普通建設事業費	2,743,205	12.0	795,504		
うち補助	2,321,452	10.2	431,501		
うち単独	412,753	1.8	355,003		
災害復旧事業費	24,824	0.1	1,233		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	22,843,931	100.0	6,138,942		

経常経費充当一般財源等計	4,409,955 千円
経常収支比率	86.2 %（89.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,761,416 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	132,450	0.6	－	132,390
総務費	1,413,536	6.2	58,770	1,183,364
民生費	16,385,143	71.7	912,291	1,359,232
衛生費	570,874	2.5	147,285	407,641
労働費	12,128	0.1	－	656
農林水産業費	572,601	2.5	142,331	345,748
商工費	441,478	1.9	156,558	152,873
土木費	1,142,889	5.0	649,661	753,327
消防費	274,353	1.2	17,602	265,304
教育費	1,241,427	5.4	658,707	930,021
災害復旧費	24,824	0.1	－	1,233
公債費	632,228	2.8	－	607,153
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	22,843,931	100.0	2,743,205	6,138,942

繰出合計	1,130,977	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	103,953
営業 下水道	489,956	再差引収支	-10,432
工業用水道	33,111	加入世帯数（世帯）	2,730
上水道	755	被保険者数（人）	4,596
交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	90
国民健康保険	252,828	国庫支出金	99
その他	354,327	保険給付費	236

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	3,759,736	3,310,372
基準財政需要額	4,138,893	3,797,930
標準税収入額等	4,857,422	4,306,597
標準財政規模	5,429,079	5,376,792
財政力指数	0.88	0.89
実質収支比率（％）	6.2	4.4
公債費負担比率（％）	9.0	9.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.1	10.8
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,298,379	2,040,598
減債	58,170	58,155
特定目的	2,036,746	2,053,845
地方債現在高	7,087,036	7,441,255
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	13,832,343	31,655,371
保証・補償	－	－
その他	466,169	254,584
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	253,729	253,688
徴収率（％） 現年・計 合計	98.7 92.6	98.6 92.1
市町村民税	98.8 95.8	98.8 95.1
純固定資産税	98.5 89.0	98.4 88.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	6,495 人
	２２年国調	6,802 人
	増減率	-4.5 %
面積		35.43 km²
人口密度		183 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	6,675 人	6,596 人
27. 1. 1	6,711 人	6,641 人
増減率	-0.5 %	-0.7 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	466	540
	14.0	15.4
第２次	1,336	1,416
	40.3	40.5
第３次	1,515	1,511
	45.7	43.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
福島県	07 泉崎村 4641	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,180,137	17.8	1,180,137	49.4
地方譲与税	39,078	0.6	39,078	1.6
利子割交付金	995	0.0	995	0.0
配当割交付金	2,508	0.0	2,508	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,044	0.0	2,044	0.1
地方消費税交付金	135,850	2.1	135,850	5.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	7,131	0.1	7,131	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,065	0.0	3,065	0.1
地方交付税	1,594,776	24.1	993,897	41.6
内訳 普通交付税	993,897	15.0	993,897	41.6
特別交付税	105,170	1.6	－	－
震災復興特別交付税	495,709	7.5	－	－
（一般財源計）	2,965,584	44.8	2,364,705	99.1
交通安全対策特別交付金	820	0.0	820	0.0
分担金・負担金	4,586	0.1	－	－
使用料	55,743	0.8	6,272	0.3
手数料	3,824	0.1	2	0.0
国庫支出金	279,103	4.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,045,321	30.9	－	－
財産収入	12,439	0.2	5,465	0.2
寄附金	17,282	0.3	－	－
繰入金	69,279	1.0	－	－
繰越金	403,299	6.1	－	－
諸収入	50,298	0.8	9,490	0.4
地方債	718,259	10.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	201,059	3.0	－	－
歳入合計	6,625,837	100.0	2,386,754	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,168,404	99.0	－
法定普通税	1,168,404	99.0	－
市町村民税	309,345	26.2	－
内訳 個人均等割	10,640	0.9	－
所得割	224,239	19.0	－
法人均等割	25,441	2.2	－
法人税割	49,025	4.2	－
固定資産税	771,330	65.4	－
うち純固定資産税	771,310	65.4	－
軽自動車税	16,839	1.4	－
市町村たばこ税	70,890	6.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	11,733	1.0	－
法定目的税	11,733	1.0	－
内訳 入湯税	11,733	1.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,180,137	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,625,837	6,525,852
歳出総額	6,108,764	6,122,553
歳入歳出差引	517,073	403,299
翌年度に繰越すべき財源	47,799	150,576
実質収支	469,274	252,723
単年度収支	216,551	115,642
積立金	－	238,717
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	216,551	354,359

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	49	165,718	3,382
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	7	23,618	3,374
臨時職員	－	－	－
合計	56	189,336	3,381
ラスパイレス指数			95.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,050
副市区町村長	1	26.04.01	5,900
教育長	1	26.04.01	5,350
議会議長	1	26.04.01	3,110
議会副議長	1	26.04.01	2,500
議会議員	8	26.04.01	2,250

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	731,176	12.0	696,487	686,955	26.5
うち職員給	380,650	6.2	347,496	－	－
扶助費	351,261	5.8	126,799	119,823	4.6
公債費	350,934	5.7	325,706	325,706	12.6
内訳 元利償還金 元金	301,778	4.9	276,550	276,550	10.7
利子	48,795	0.8	48,795	48,795	1.9
一時借入金利子	361	0.0	361	361	0.0
（義務的経費計）	1,433,371	23.5	1,148,992	1,132,484	43.8
物件費	2,411,428	39.5	519,158	372,798	14.4
維持補修費	16,365	0.3	16,365	13,663	0.5
補助費等	584,170	9.6	441,029	287,668	11.1
うち一部事務組合負担金	224,358	3.7	215,181	215,181	8.3
繰出金	327,405	5.4	287,880	196,542	7.6
積立金	55,353	0.9	50,000	－	－
投資・出資金・貸付金	16,287	0.3	13,287	12,241	0.5
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,264,385	20.7	647,177		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	1,250,434	20.5	647,177		
うち補助	184,520	3.0	51,763		
うち単独	1,065,914	17.4	595,414		
災害復旧事業費	13,951	0.2	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,108,764	100.0	3,123,888		

経常経費充当一般財源等計	2,015,396 千円
経常収支比率	77.9 %（84.4 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,640,961 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	67,977	1.1	－	67,977
総務費	1,589,808	26.0	1,031,613	1,066,557
民生費	2,574,205	42.1	1,620	488,258
衛生費	282,873	4.6	349	272,516
労働費	6,283	0.1	－	1,810
農林水産業費	347,125	5.7	2,808	213,143
商工費	69,143	1.1	6,344	63,559
土木費	144,994	2.4	75,266	71,551
消防費	122,327	2.0	301	118,690
教育費	539,144	8.8	132,133	434,121
災害復旧費	13,951	0.2	－	－
公債費	350,934	5.7	－	325,706
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,108,764	100.0	1,250,434	3,123,888

繰出金	公営事業等へ	合計 454,317
	下水道	128,530
	上水道	83,565
	宅地造成	31,106
	病院	12,241
	国民健康保険	91,561
	その他	107,314

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	6,085
再差引収支	6,085
加入世帯数（世帯）	955
被保険者数（人）	1,714
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	96
国庫支出金	120
保険給付費	282

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	1,058,554	1,044,659
基準財政需要額	2,044,548	1,939,629
標準税収入額等	1,361,420	1,358,627
標準財政規模	2,556,376	2,469,433
財政力指数	0.54	0.55
実質収支比率（％）	18.4	10.2
公債費負担比率（％）	8.9	10.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.8	9.2
将来負担比率（％）	41.8	58.1
積立金現在高 財調	528,224	528,224
減債	226,208	226,208
特定目的	286,884	246,140
地方債現在高	4,049,030	3,632,549
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	8,596	11,265
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	113,505	113,505

徴収率（％）	現年	過年
合計	97.5	84.3
市町村民税	98.0	93.3
純固定資産税	97.0	80.2

徴収率（％）	現年	過年
合計	97.5	85.3
市町村民税	98.7	93.3
純固定資産税	96.8	81.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	5,001 人
	２２年国調	5,154 人
	増減率	-3.0 %
面積		18.92 km²
人口密度		264 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	5,201 人	5,176 人
27. 1. 1	5,216 人	5,202 人
増減率	-0.3 %	-0.5 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	476	504
	18.6	19.1
第２次	975	1,065
	38.1	40.4
第３次	1,107	1,067
	43.3	40.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
07 福島県	4659 中島村	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	501,047	14.9	501,047	27.9
地方譲与税	26,564	0.8	26,564	1.5
利子割交付金	797	0.0	797	0.0
配当割交付金	2,029	0.1	2,029	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,663	0.0	1,663	0.1
地方消費税交付金	85,042	2.5	85,042	4.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	4,849	0.1	4,849	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,501	0.1	2,501	0.1
地方交付税	1,304,067	38.7	1,169,110	65.0
内訳 普通交付税	1,169,110	34.7	1,169,110	65.0
特別交付税	88,289	2.6	－	－
震災復興特別交付税	46,668	1.4	－	－
（一般財源計）	1,928,559	57.2	1,793,602	99.8
交通安全対策特別交付金	500	0.0	500	0.0
分担金・負担金	7,863	0.2	－	－
使用料	30,182	0.9	374	0.0
手数料	2,483	0.1	－	－
国庫支出金	181,749	5.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	655,928	19.5	－	－
財産収入	10,715	0.3	3,267	0.2
寄附金	4,308	0.1	－	－
繰入金	159,013	4.7	－	－
繰越金	227,240	6.7	－	－
諸収入	18,296	0.5	6	0.0
地方債	143,354	4.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	98,254	2.9	－	－
歳入合計	3,370,190	100.0	1,797,749	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	501,047	100.0	－
法定普通税	501,047	100.0	－
市町村民税	222,972	44.5	－
内訳 個人均等割	9,355	1.9	－
所得割	194,464	38.8	－
法人均等割	8,578	1.7	－
法人税割	10,575	2.1	－
固定資産税	240,567	48.0	－
うち純固定資産税	240,566	48.0	－
軽自動車税	13,744	2.7	－
市町村たばこ税	23,764	4.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	501,047	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	×
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	○	その他	○		

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,370,190	3,507,569
歳出総額	2,965,914	3,105,329
歳入歳出差引	404,276	402,240
翌年度に繰越すべき財源	44,366	53,827
実質収支	359,910	348,413
単年度収支	11,497	-15,177
積立金	1,853	1,625
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	100,000	200,000
実質単年度収支	-86,650	-213,552

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	48	145,056	3,022
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	8	19,800	2,475
臨時職員	－	－	－
合計	56	164,856	2,944
ラスパイレス指数			95.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,830
副市区町村長	1	27.04.01	5,900
教育長	1	27.04.01	5,350
議会議長	1	27.04.01	3,110
議会副議長	1	27.04.01	2,490
議会議員	6	27.04.01	2,250

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	498,880	16.8	465,946	463,868	24.5
うち職員給	291,029	9.8	260,009	－	－
扶助費	230,380	7.8	72,265	72,217	3.8
公債費	204,192	6.9	199,469	199,469	10.5
内訳 元利償還金 元金	176,955	6.0	172,232	172,232	9.1
利子	27,237	0.9	27,237	27,237	1.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	933,452	31.5	737,680	735,554	38.8
物件費	919,265	31.0	318,158	211,202	11.1
維持補修費	35,404	1.2	25,302	25,302	1.3
補助費等	360,788	12.2	299,250	279,317	14.7
うち一部事務組合負担金	193,809	6.5	193,809	193,809	10.2
繰出金	419,744	14.2	374,320	292,662	15.4
積立金	1,924	0.1	30	－	－
投資・出資金・貸付金	3,477	0.1	477	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	291,860	9.8	168,732		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	243,561	8.2	167,912		
うち補助	29,378	1.0	－		
うち単独	208,408	7.0	162,137		
災害復旧事業費	48,299	1.6	820		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,965,914	100.0	1,923,949		

経常経費充当一般財源等計 1,544,037 千円

経常収支比率 81.4 %（85.9 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,328,225 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	52,834	1.8	－	52,834
総務費	443,693	15.0	67,758	365,328
民生費	1,102,493	37.2	4,170	368,252
衛生費	201,284	6.8	828	192,240
労働費	2,159	0.1	－	466
農林水産業費	334,261	11.3	52,980	283,035
商工費	16,712	0.6	－	11,807
土木費	119,193	4.0	55,691	58,763
消防費	136,111	4.6	29,295	107,311
教育費	304,683	10.3	32,839	283,624
災害復旧費	48,299	1.6	－	820
公債費	204,192	6.9	－	199,469
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,965,914	100.0	243,561	1,923,949

繰出金 合計	420,245	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	7,553
営業 下水道	184,999	再差引収支	-42,505
事業 簡易水道	68,989	加入世帯数（世帯）	688
業等 上水道	501	被保険者数（人）	1,339
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	110
国民健康保険	75,622	国庫支出金	105
その他	90,134	保険給付費	265

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	489,238	449,181
基準財政需要額	1,658,348	1,577,504
標準税収入額等	615,655	578,082
標準財政規模	1,883,019	1,801,953
財政力指数	0.28	0.26
実質収支比率（％）	19.1	19.3
公債費負担比率（％）	8.6	8.0
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.9	11.0
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,032,799	1,955,946
減債	87,903	87,903
特定目的	367,431	417,628
地方債現在高	2,202,709	2,236,310
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	24,309	25,581
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	113,326	113,324
徴収率（％） 合計	99.1 88.7	98.4 87.6
市町村民税	99.3 95.5	98.5 93.9
純固定資産税	98.9 82.1	98.2 81.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	17,370 人
	２２年国調	18,407 人
	増減率	-5.6 %
面積		60.40 km²
人口密度		288 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	17,774 人	17,660 人
27. 1. 1	17,769 人	17,686 人
増減率	0.0 %	-0.1 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,110	1,258
	13.2	13.7
第２次	3,088	3,484
	36.7	37.9
第３次	4,224	4,405
	50.2	48.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－１
07 福島県	4667 矢吹町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,210,315	21.6	2,210,315	49.6
地方譲与税	102,565	1.0	102,565	2.3
利子割交付金	2,656	0.0	2,656	0.1
配当割交付金	6,718	0.1	6,718	0.2
株式等譲渡所得割交付金	5,486	0.1	5,486	0.1
地方消費税交付金	329,358	3.2	329,358	7.4
ゴルフ場利用税交付金	14,961	0.1	14,961	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	18,668	0.2	18,668	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	9,646	0.1	9,646	0.2
地方交付税	2,052,077	20.0	1,738,505	39.0
内訳 普通交付税	1,738,505	17.0	1,738,505	39.0
特別交付税	210,731	2.1	-	-
震災復興特別交付税	102,841	1.0	-	-
（一般財源計）	4,752,450	46.4	4,438,878	99.6
交通安全対策特別交付金	2,086	0.0	2,086	0.0
分担金・負担金	6,608	0.1	-	-
使用料	121,484	1.2	10,481	0.2
手数料	9,198	0.1	3,441	0.1
国庫支出金	1,088,464	10.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,913,470	18.7	-	-
財産収入	24,060	0.2	-	-
寄附金	19,931	0.2	-	-
繰入金	741,213	7.2	-	-
繰越金	321,168	3.1	-	-
諸収入	98,508	1.0	502	0.0
地方債	1,141,440	11.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	316,740	3.1	-	-
歳入合計	10,240,080	100.0	4,455,388	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,194,906	99.3	-
法定普通税	2,194,906	99.3	-
市町村民税	836,811	37.9	-
内訳 個人均等割	29,205	1.3	-
所得割	640,283	29.0	-
法人均等割	51,010	2.3	-
法人税割	116,313	5.3	-
固定資産税	1,127,283	51.0	-
うち純固定資産税	1,127,062	51.0	-
軽自動車税	39,936	1.8	-
市町村たばこ税	190,876	8.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	15,409	0.7	-
法定目的税	15,409	0.7	-
内訳 入湯税	15,409	0.7	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,210,315	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,240,080	10,894,381
歳出総額	9,784,795	10,339,625
歳入歳出差引	455,285	554,756
翌年度に繰越すべき財源	192,998	121,168
実質収支	262,287	433,588
単年度収支	-171,301	89,475
積立金	653	502
繰上償還金	40,028	-
積立金取崩し額	-	366,864
実質単年度収支	-130,620	-276,887

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	110	332,860	3,026
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	17	53,516	3,148
臨時職員	-	-	-
合計	127	386,376	3,042
ラスパイレス指数			100.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.02.01	6,632
副市区町村長	1	16.02.01	5,769
教育長	1	16.02.01	5,265
議会議長	1	9.04.01	3,300
議会副議長	1	9.04.01	2,640
議会議員	14	26.12.26	2,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,150,473	11.8	1,097,585	909,263	19.1
うち職員給	677,570	6.9	635,901	-	-
扶助費	713,682	7.3	178,747	177,380	3.7
公債費	781,805	8.0	761,065	719,335	15.1
内訳 元利償還金 元金	680,011	6.9	659,271	617,541	12.9
利子	101,721	1.0	101,721	101,721	2.1
一時借入金利子	73	0.0	73	73	0.0
（義務的経費計）	2,645,960	27.0	2,037,397	1,805,978	37.8
物件費	2,265,393	23.2	884,083	685,099	14.4
維持補修費	29,350	0.3	23,902	23,902	0.5
補助費等	1,205,072	12.3	816,976	670,067	14.0
うち一部事務組合負担金	434,635	4.4	428,669	424,311	8.9
繰出金	878,576	9.0	764,509	669,386	14.0
積立金	270,777	2.8	93,671	-	-
投資・出資金・貸付金	13,782	0.1	1,592	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,475,885	25.3	385,068		
うち人件費	32,620	0.3	32,620		
内訳 普通建設事業費	2,332,381	23.8	352,563		
うち補助	1,657,822	16.9	133,467		
うち単独	662,393	6.8	211,830		
災害復旧事業費	143,504	1.5	32,505		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,784,795	100.0	5,007,198		

経常経費充当一般財源等計	3,854,432 千円
経常収支比率	80.8 %（86.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,462,483 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	118,210	1.2	-	118,210
総務費	1,392,453	14.2	228,074	877,230
民生費	2,721,391	27.8	67,227	870,568
衛生費	577,435	5.9	7,014	531,415
労働費	1,200	0.0	-	1,200
農林水産業費	691,352	7.1	101,718	348,143
商工費	127,673	1.3	11,730	51,330
土木費	1,358,921	13.9	1,052,911	415,959
消防費	561,203	5.7	315,984	240,915
教育費	1,308,345	13.4	547,723	757,355
災害復旧費	143,504	1.5	-	32,505
公債費	783,108	8.0	-	762,368
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,784,795	100.0	2,332,381	5,007,198

区分	決算額	会計の状況	区分	決算額
繰出合計	945,062	国民健康保険	実質収支	148,721
営下水道	302,445		再差引収支	-72,695
事上水道	66,486		加入世帯数（世帯）	2,635
業工業用水道	-		被保険者数（人）	4,832
等交通	-		被保険者1人当り 保険税（料）収入額	103
へ国民健康保険	173,650		国庫支出金	118
出のその他	402,481		保険給付費	275

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	2,054,103	1,993,869
基準財政需要額	3,791,327	3,659,055
標準税収入額等	2,608,138	2,579,074
標準財政規模	4,663,383	4,572,527
財政力指数	0.53	0.53
実質収支比率（％）	5.6	9.5
公債費負担比率（％）	13.9	12.2
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	13.2	14.6
将来負担比率（％）	117.8	137.2
積立金現在高 財調	820,799	619,916
減債	94,848	2,818
特定目的	1,030,404	1,559,806
地方債現在高	8,351,947	7,890,518
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,751,340	1,873,120
保証・補償	-	-
その他	179,383	307,879
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	91,144	91,129

徴収率（％）	平成２７年度		平成２６年度	
合計	98.7	93.6	98.2	92.3
市町村民税	98.4	94.5	98.3	93.8
純固定資産税	98.7	92.0	97.7	90.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	14,295 人
	２２年国調	15,062 人
	増減率	-5.1 %
面積		159.93 km²
人口密度		89 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	14,665 人	14,584 人
27. 1. 1	14,820 人	14,749 人
増減率	-1.0 %	-1.1 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	439	744
	6.5	9.3
第２次	2,938	3,530
	43.3	44.1
第３次	3,402	3,722
	50.2	46.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
07 福島県	4811 棚倉町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,062,959	27.1	2,062,959	52.6
地方譲与税	56,956	0.7	56,956	1.5
利子割交付金	2,369	0.0	2,369	0.1
配当割交付金	5,932	0.1	5,932	0.2
株式等譲渡所得割交付金	4,818	0.1	4,818	0.1
地方消費税交付金	281,615	3.7	281,615	7.2
ゴルフ場利用税交付金	22,249	0.3	22,249	0.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	10,423	0.1	10,423	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	4,871	0.1	4,871	0.1
地方交付税	1,970,488	25.9	1,464,512	37.3
内訳 普通交付税	1,464,512	19.3	1,464,512	37.3
特別交付税	175,299	2.3	-	-
震災復興特別交付税	330,677	4.3	-	-
（一般財源計）	4,422,680	58.1	3,916,704	99.8
交通安全対策特別交付金	1,357	0.0	1,357	0.0
分担金・負担金	43,327	0.6	-	-
使用料	73,742	1.0	2,437	0.1
手数料	8,489	0.1	-	-
国庫支出金	834,835	11.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	916,296	12.0	-	-
財産収入	9,161	0.1	3,627	0.1
寄附金	10,310	0.1	-	-
繰入金	276,044	3.6	-	-
繰越金	220,403	2.9	-	-
諸収入	215,486	2.8	34	0.0
地方債	574,700	7.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	277,400	3.6	-	-
歳入合計	7,606,830	100.0	3,924,159	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,048,691	99.3	-
法定普通税	2,048,691	99.3	-
市町村民税	804,713	39.0	-
内訳 個人均等割	23,776	1.2	-
所得割	537,099	26.0	-
法人均等割	47,619	2.3	-
法人税割	196,219	9.5	-
固定資産税	1,052,929	51.0	-
うち純固定資産税	1,039,598	50.4	-
軽自動車税	34,007	1.6	-
市町村たばこ税	157,042	7.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	14,268	0.7	-
法定目的税	14,268	0.7	-
内訳 入湯税	14,268	0.7	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,062,959	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,606,830	7,201,412
歳出総額	7,130,857	6,836,010
歳入歳出差引	475,973	365,402
翌年度に繰越すべき財源	79,307	76,946
実質収支	396,666	288,456
単年度収支	108,210	68,724
積立金	1,065	1,477
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	200,000	300,000
実質単年度収支	-90,725	-229,799

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	93	298,065	3,205
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	17	50,883	2,993
臨時職員	-	-	-
合計	110	348,948	3,172
ラスパイレス指数			100.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	7,900
副市区町村長	1	22.04.01	6,340
教育長	1	22.04.01	5,990
議会議長	1	9.04.01	3,230
議会副議長	1	9.04.01	2,460
議会議員	12	9.04.01	2,250

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,074,495	15.1	997,387	985,031	23.4
うち職員給	626,725	8.8	588,897	-	-
扶助費	943,258	13.2	260,226	260,143	6.2
公債費	629,839	8.8	629,634	629,634	15.0
内訳 元利償還金 元金	573,934	8.0	573,729	573,729	13.7
利子	55,905	0.8	55,905	55,905	1.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,647,592	37.1	1,887,247	1,874,808	44.6
物件費	1,210,473	17.0	597,607	536,273	12.8
維持補修費	43,110	0.6	31,113	29,439	0.7
補助費等	1,066,538	15.0	949,298	516,764	12.3
うち一部事務組合負担金	668,842	9.4	668,326	375,767	8.9
繰出金	769,640	10.8	674,269	634,433	15.1
積立金	266,750	3.7	214,592	-	-
投資・出資金・貸付金	84,624	1.2	54,624	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,042,130	14.6	237,124		
うち人件費	30,505	0.4	30,505		
内訳 普通建設事業費	971,529	13.6	190,870		
うち補助	750,269	10.5	62,908		
うち単独	221,260	3.1	127,962		
災害復旧事業費	70,601	1.0	46,254		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,130,857	100.0	4,645,874		

経常経費充当一般財源等計	
	3,591,717 千円
経常収支比率	
	85.5 % （ 91.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	5,121,847 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	95,433	1.3	-	95,433
総務費	1,091,639	15.3	63,792	884,186
民生費	1,968,878	27.6	106,023	848,971
衛生費	778,958	10.9	9,549	764,484
労働費	26,010	0.4	-	2,944
農林水産業費	319,596	4.5	30,999	158,183
商工費	138,560	1.9	956	69,503
土木費	669,880	9.4	379,706	315,079
消防費	281,529	3.9	13,595	256,988
教育費	1,059,934	14.9	366,909	574,215
災害復旧費	70,601	1.0	-	46,254
公債費	629,839	8.8	-	629,634
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,130,857	100.0	971,529	4,645,874

区分		決算額
繰出金	合計	907,308
営業等への繰出の状況	下水道	197,703
	上水道	137,668
	簡易水道	27,869
	工業用水道	-
	国民健康保険	153,160
	その他	390,908

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	111,166
	再差引収支	-32,772
	加入世帯数（世帯）	1,877
	被保険者数（人）	3,373
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	85
	国庫支出金	122
	保険給付費	290

区分		平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額		1,934,623	1,745,081
基準財政需要額		3,399,135	3,218,866
標準税収入額等		2,477,708	2,258,046
標準財政規模		4,219,650	4,041,039
財政力指数		0.55	0.54
実質収支比率（％）		9.4	7.1
公債費負担比率（％）		12.3	8.9
判断比率 健全化	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	8.7	8.2
	将来負担比率（％）	47.7	62.7
積立金現在高	財調	1,066,558	1,120,494
	減債	445,231	304,055
	特定目的	822,291	767,377
地方債現在高		7,159,468	7,158,702
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	361,429	425,644
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		213,908	213,607

徴収率（％）		平成２７年度	平成２６年度
現年・計	合計	98.5 84.0	98.1 83.4
	市町村民税	99.0 96.7	98.9 95.7
	純固定資産税	97.8 74.5	97.1 73.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	5,950 人
	２２年国調	6,348 人
	増減率	-6.3 %
面積		118.27 km²
人口密度		50 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	6,169 人	6,149 人
27. 1. 1	6,233 人	6,216 人
増減率	-1.0 %	-1.1 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	497	650
	16.5	19.2
第２次	1,260	1,467
	41.9	43.3
第３次	1,252	1,265
	41.6	37.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
07 福島県	4829 矢祭町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	966,399	20.3	966,399	35.9
地方譲与税	31,397	0.7	31,397	1.2
利子割交付金	827	0.0	827	0.0
配当割交付金	2,087	0.0	2,087	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,702	0.0	1,702	0.1
地方消費税交付金	115,881	2.4	115,881	4.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	5,736	0.1	5,736	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,065	0.0	1,065	0.0
地方交付税	1,833,248	38.5	1,507,671	56.0
内訳 普通交付税	1,507,671	31.7	1,507,671	56.0
特別交付税	124,795	2.6	－	－
震災復興特別交付税	200,782	4.2	－	－
（一般財源計）	2,958,342	62.2	2,632,765	97.7
交通安全対策特別交付金	567	0.0	567	0.0
分担金・負担金	8,454	0.2	－	－
使用料	43,814	0.9	7,288	0.3
手数料	3,926	0.1	－	－
国庫支出金	237,471	5.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	431,543	9.1	－	－
財産収入	14,102	0.3	318	0.0
寄附金	4,866	0.1	－	－
繰入金	127,574	2.7	－	－
繰越金	318,260	6.7	－	－
諸収入	95,427	2.0	52,725	2.0
地方債	513,281	10.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	141,181	3.0	－	－
歳入合計	4,757,627	100.0	2,693,663	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	961,422	99.5	－
法定普通税	961,422	99.5	－
市町村民税	591,400	61.2	－
内訳 個人均等割	9,675	1.0	－
所得割	191,039	19.8	－
法人均等割	12,369	1.3	－
法人税割	378,317	39.1	－
固定資産税	315,823	32.7	－
うち純固定資産税	308,955	32.0	－
軽自動車税	14,454	1.5	－
市町村たばこ税	39,745	4.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	4,977	0.5	－
法定目的税	4,977	0.5	－
内訳 入湯税	4,977	0.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	966,399	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,757,627	5,175,881
歳出総額	4,277,365	4,857,621
歳入歳出差引	480,262	318,260
翌年度に繰越すべき財源	263,236	199,570
実質収支	217,026	118,690
単年度収支	98,336	-11,052
積立金	200,926	421,224
繰上償還金	－	289,787
積立金取崩し額	－	423,534
実質単年度収支	299,262	276,425

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	45	138,015	3,067
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	9	26,015	2,891
臨時職員	－	－	－
合計	54	164,030	3,038
ラスパイレス指数			99.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.01.01	5,230
副市区町村長	1	20.01.01	5,230
教育長	1	20.01.01	5,230
議会議長	－	20.03.31	－
議会副議長	－	20.03.31	－
議会議員	－	20.03.31	－

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	541,548	12.7	522,602	512,079	18.1
うち職員給	310,549	7.3	293,648	－	－
扶助費	276,596	6.5	75,761	75,704	2.7
公債費	310,510	7.3	310,510	310,510	11.0
内訳 元利償還金 元金	280,754	6.6	280,754	280,754	9.9
利子	29,756	0.7	29,756	29,756	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,128,654	26.4	908,873	898,293	31.7
物件費	794,001	18.6	532,336	448,448	15.8
維持補修費	39,095	0.9	34,275	30,819	1.1
補助費等	666,738	15.6	586,670	488,395	17.2
うち一部事務組合負担金	340,879	8.0	340,403	340,403	12.0
繰出金	404,900	9.5	359,159	268,667	9.5
積立金	315,252	7.4	309,142	－	－
投資・出資金・貸付金	10,000	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	918,725	21.5	225,957		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	915,206	21.4	225,935		
うち補助	657,592	15.4	37,310		
うち単独	251,481	5.9	182,492		
災害復旧事業費	3,519	0.1	22		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,277,365	100.0	2,956,412		

経常経費充当一般財源等計	
	2,134,622 千円
経常収支比率	
	75.3 % （ 79.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	3,436,674 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	28,867	0.7	－	28,867
総務費	1,098,296	25.7	224,802	841,695
民生費	801,699	18.7	－	503,312
衛生費	345,212	8.1	6,862	332,698
労働費	32,738	0.8	－	50
農林水産業費	312,799	7.3	83,376	136,356
商工費	71,977	1.7	23,706	45,569
土木費	221,991	5.2	155,482	134,733
消防費	171,699	4.0	28,336	151,123
教育費	878,058	20.5	392,642	471,477
災害復旧費	3,519	0.1	－	22
公債費	310,510	7.3	－	310,510
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,277,365	100.0	915,206	2,956,412

公営事業会計の状況		国民健康保険事業の状況	
公営事業会計 合計	404,900	実質収支	548
簡易水道	44,169	再差引収支	-157,622
下水道	24,057	加入世帯数（世帯）	918
その他	2,000	被保険者数（人）	1,591
宅地造成	1,500	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	75
国民健康保険	142,955	国庫支出金	127
その他	190,219	保険給付費	292

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	735,427	804,528
基準財政需要額	2,243,098	2,146,172
標準税収入額等	939,163	1,043,656
標準財政規模	2,588,015	2,514,580
財政力指数	0.34	0.36
実質収支比率（％）	8.4	4.7
公債費負担比率（％）	9.0	16.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	0.9	1.5
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,975,197	1,774,271
減債	390,198	290,120
特定目的	1,046,382	1,139,649
地方債現在高	3,792,773	3,560,246
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	39,607	79,186
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	99,845	99,792

徴収率（％）	現年	過年
合計	98.4	91.5
市町村民税	99.1	95.4
純固定資産税	97.1	84.1

徴収率（％）	現年	過年
合計	98.3	90.7
市町村民税	98.7	94.4
純固定資産税	97.6	84.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	9,157 人
	２２年国調	9,884 人
	増減率	-7.4 %
面積		211.41 km²
人口密度		43 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	9,345 人	9,267 人
27. 1. 1	9,486 人	9,407 人
増減率	-1.5 %	-1.5 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	742	1,113
	16.2	20.2
第２次	1,669	2,028
	36.3	36.8
第３次	2,181	2,362
	47.5	42.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
07 福島県	4837 塙町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	907,820	12.0	907,820	25.7
地方譲与税	59,629	0.8	59,629	1.7
利子割交付金	1,394	0.0	1,394	0.0
配当割交付金	3,494	0.0	3,494	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,840	0.0	2,840	0.1
地方消費税交付金	173,757	2.3	173,757	4.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	10,834	0.1	10,834	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,972	0.0	1,972	0.1
地方交付税	2,835,030	37.5	2,373,418	67.1
内訳 普通交付税	2,373,418	31.4	2,373,418	67.1
特別交付税	241,818	3.2	－	－
震災復興特別交付税	219,794	2.9	－	－
（一般財源計）	3,996,770	52.9	3,535,158	99.9
交通安全対策特別交付金	835	0.0	835	0.0
分担金・負担金	18,795	0.2	－	－
使用料	76,362	1.0	1,603	0.0
手数料	5,913	0.1	－	－
国庫支出金	421,318	5.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,327,962	17.6	－	－
財産収入	19,177	0.3	－	－
寄附金	23,818	0.3	－	－
繰入金	143,325	1.9	－	－
繰越金	515,564	6.8	－	－
諸収入	215,377	2.8	208	0.0
地方債	793,000	10.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	192,300	2.5	－	－
歳入合計	7,558,216	100.0	3,537,804	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	896,221	98.7	－
法定普通税	896,221	98.7	－
市町村民税	394,299	43.4	－
内訳 個人均等割	15,560	1.7	－
所得割	315,517	34.8	－
法人均等割	15,165	1.7	－
法人税割	48,057	5.3	－
固定資産税	428,324	47.2	－
うち純固定資産税	416,646	45.9	－
軽自動車税	24,001	2.6	－
市町村たばこ税	49,573	5.5	－
鉱産税	24	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	11,599	1.3	－
法定目的税	11,599	1.3	－
内訳 入湯税	11,599	1.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	907,820	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,558,216	6,556,191
歳出総額	7,162,297	6,040,627
歳入歳出差引	395,919	515,564
翌年度に繰越すべき財源	101,823	319,305
実質収支	294,096	196,259
単年度収支	97,837	30,902
積立金	98,807	83,221
繰上償還金	－	42,013
積立金取崩し額	100,000	98,674
実質単年度収支	96,644	57,462

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	90	284,310	3,159
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	12	37,110	3,093
臨時職員	－	－	－
合計	102	321,420	3,151
ラスパイレス指数			98.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.07.01	7,800
副市区町村長	1	20.07.01	6,240
教育長	1	20.07.01	5,890
議会議長	1	24.04.01	2,720
議会副議長	1	24.04.01	2,060
議会議員	12	24.04.01	1,880

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	933,054	13.0	886,091	857,308	23.0
うち職員給	550,707	7.7	508,454	－	－
扶助費	456,384	6.4	146,699	144,754	3.9
公債費	632,055	8.8	618,703	618,703	16.6
内訳 元利償還金 元金	581,623	8.1	570,521	570,521	15.3
利子	50,425	0.7	48,175	48,175	1.3
一時借入金利子	7	0.0	7	7	0.0
（義務的経費計）	2,021,493	28.2	1,651,493	1,620,765	43.5
物件費	1,210,303	16.9	697,465	514,076	13.8
維持補修費	65,374	0.9	54,467	48,176	1.3
補助費等	1,593,952	22.3	854,493	794,458	21.3
うち一部事務組合負担金	544,547	7.6	544,367	544,367	14.6
繰出金	690,222	9.6	620,465	493,155	13.2
積立金	120,728	1.7	98,129	－	－
投資・出資金・貸付金	10,000	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,450,225	20.2	464,311		
うち人件費	14,999	0.2	14,999		
内訳 普通建設事業費	1,349,814	18.8	430,446		
うち補助	521,571	7.3	68,194		
うち単独	828,243	11.6	362,252		
災害復旧事業費	100,411	1.4	33,865		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,162,297	100.0	4,440,823		

経常経費充当一般財源等計 3,470,630 千円

経常収支比率 93.0 %（98.1 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,836,742 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	79,632	1.1	－	79,632
総務費	1,291,447	18.0	224,585	943,324
民生費	1,048,962	14.6	5,366	633,992
衛生費	671,296	9.4	55,983	664,102
労働費	8,633	0.1	－	2,271
農林水産業費	1,307,826	18.3	142,977	313,723
商工費	156,616	2.2	35,355	72,212
土木費	563,167	7.9	298,468	331,865
消防費	225,977	3.2	29,819	199,900
教育費	1,076,275	15.0	557,261	547,234
災害復旧費	100,411	1.4	－	33,865
公債費	632,055	8.8	－	618,703
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,162,297	100.0	1,349,814	4,440,823

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等 公営企業会計	816,191	
下水道	268,305	
上水道	125,969	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	117,590	
その他	304,327	

国民健康保険事業の状況

実質収支	44,961
再差引収支	-23,128
加入世帯数（世帯）	1,376
被保険者数（人）	2,442
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	99
国庫支出金	123
保険給付費	280

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	873,716	829,479
基準財政需要額	3,229,009	3,124,280
標準税収入額等	1,094,570	1,055,707
標準財政規模	3,660,367	3,547,856
財政力指数	0.27	0.26
実質収支比率（％）	8.0	5.5
公債費負担比率（％）	12.8	14.0
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.5	8.1
将来負担比率（％）	19.7	22.9
積立金現在高 財調	1,299,896	1,301,089
減債	33,417	33,408
特定目的	1,455,022	1,476,434
地方債現在高	6,006,711	5,795,334
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	273
保証・補償	－	－
その他	11,583	15,595
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	101,164	101,029
徴収率（％）現年・計 合計	98.1 90.9	97.7 89.0
市町村民税	98.1 93.7	97.9 92.9
純固定資産税	97.8 87.1	97.2 84.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	3,577 人
	２２年国調	3,989 人
	増減率	-10.3 %
面積		131.34 km²
人口密度		27 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	3,774 人	3,760 人
27. 1. 1	3,859 人	3,844 人
増減率	-2.2 %	-2.2 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	385	551
	20.8	24.8
第２次	755	909
	40.8	41.0
第３次	712	759
	38.4	34.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
07 福島県	4845 鮫川村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	273,895	6.8	273,895	13.4
地方譲与税	41,509	1.0	41,509	2.0
利子割交付金	461	0.0	461	0.0
配当割交付金	1,159	0.0	1,159	0.1
株式等譲渡所得割交付金	943	0.0	943	0.0
地方消費税交付金	65,561	1.6	65,561	3.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	7,577	0.2	7,577	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	987	0.0	987	0.0
地方交付税	1,937,276	48.3	1,653,642	80.8
内訳 普通交付税	1,653,642	41.2	1,653,642	80.8
特別交付税	165,610	4.1	－	－
震災復興特別交付税	118,024	2.9	－	－
（一般財源計）	2,329,368	58.1	2,045,734	100.0
交通安全対策特別交付金	674	0.0	674	0.0
分担金・負担金	70,540	1.8	－	－
使用料	53,868	1.3	－	－
手数料	2,890	0.1	－	－
国庫支出金	386,255	9.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	439,764	11.0	－	－
財産収入	4,324	0.1	－	－
寄附金	4,022	0.1	－	－
繰入金	200,785	5.0	－	－
繰越金	135,116	3.4	－	－
諸収入	102,679	2.6	119	0.0
地方債	281,300	7.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	105,900	2.6	－	－
歳入合計	4,011,585	100.0	2,046,527	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	273,887	100.0	－
法定普通税	273,887	100.0	－
市町村民税	120,399	44.0	－
内訳 個人均等割	5,667	2.1	－
所得割	102,265	37.3	－
法人均等割	5,082	1.9	－
法人税割	7,385	2.7	－
固定資産税	135,572	49.5	－
うち純固定資産税	130,221	47.5	－
軽自動車税	11,158	4.1	－
市町村たばこ税	6,758	2.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	8	0.0	－
法定目的税	8	0.0	－
内訳 入湯税	8	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	273,895	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,011,585	4,098,465
歳出総額	3,853,955	3,963,349
歳入歳出差引	157,630	135,116
翌年度に繰越すべき財源	52,725	58,357
実質収支	104,905	76,759
単年度収支	28,146	4,592
積立金	77,745	337,978
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	84,000	111,178
実質単年度収支	21,891	231,392

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	61	191,906	3,146
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	3	9,114	3,038
臨時職員	－	－	－
合計	64	201,020	3,141
ラスパイレス指数			99.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	5,280
副市区町村長	1	19.04.01	4,810
教育長	1	19.04.01	4,550
議会議長	1	19.04.01	2,340
議会副議長	1	19.04.01	1,760
議会議員	8	19.04.01	1,610

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	624,761	16.2	584,921	570,285	26.5
うち職員給	377,455	9.8	342,433	－	－
扶助費	231,993	6.0	103,755	103,635	4.8
公債費	379,460	9.8	368,001	368,001	17.1
内訳 元利償還金 元金	345,022	9.0	333,563	333,563	15.5
利子	34,438	0.9	34,438	34,438	1.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,236,214	32.1	1,056,677	1,041,921	48.4
物件費	579,287	15.0	375,581	281,252	13.1
維持補修費	24,757	0.6	15,216	15,216	0.7
補助費等	523,941	13.6	366,401	250,132	11.6
うち一部事務組合負担金	245,046	6.4	244,708	153,839	7.1
繰出金	340,134	8.8	268,593	109,976	5.1
積立金	398,160	10.3	391,622	－	－
投資・出資金・貸付金	7,500	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	743,962	19.3	118,123		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	667,591	17.3	101,057		
うち補助	550,090	14.3	34,621		
うち単独	117,501	3.0	66,436		
災害復旧事業費	76,371	2.0	17,066		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,853,955	100.0	2,592,213		

経常経費充当一般財源等計	
	1,698,497 千円
経常収支比率	
	78.9 % （ 83.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	2,749,843 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	50,473	1.3	－	50,473
総務費	961,517	24.9	97,974	810,641
民生費	806,179	20.9	165,492	445,341
衛生費	338,567	8.8	7,267	282,434
労働費	5,407	0.1	－	121
農林水産業費	395,283	10.3	84,059	179,704
商工費	76,718	2.0	10,176	43,039
土木費	328,241	8.5	278,356	68,116
消防費	111,509	2.9	4,309	109,519
教育費	324,230	8.4	19,958	217,758
災害復旧費	76,371	2.0	－	17,066
公債費	379,460	9.8	－	368,001
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,853,955	100.0	667,591	2,592,213

公営事業等への出資の状況 合計	340,134	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	25,599
簡易水道	92,370	再差引収支	25,599
下水道	24,396	加入世帯数（世帯）	555
上水道	－	被保険者数（人）	1,020
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	85
国民健康保険	84,199	国庫支出金	131
その他	139,169	保険給付費	295

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	307,745	299,448
基準財政需要額	1,960,697	1,895,948
標準税収入額等	376,909	374,770
標準財政規模	2,136,547	2,078,399
財政力指数	0.16	0.16
実質収支比率（％）	4.9	3.7
公債費負担比率（％）	13.4	12.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.0	5.3
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	885,636	891,891
減債	52,570	32,562
特定目的	747,734	557,645
地方債現在高	3,271,558	3,335,280
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	14,355	16,748
保証・補償	－	－
その他	611	709
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	17,938	17,935
徴収率（％） 現年・計 合計	99.6 99.2	99.6 99.6
市町村民税	99.1 98.2	99.1 99.1
純固定資産税	100.0 100.0	100.0 100.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	15,880 人
	２２年国調	17,775 人
	増減率	-10.7 %
面積		115.71 km²
人口密度		137 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	16,225 人	16,129 人
27. 1. 1	16,578 人	16,490 人
増減率	-2.1 %	-2.2 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	942	1,137
	11.2	12.1
第２次	3,180	3,621
	37.7	38.5
第３次	4,303	4,633
	51.1	49.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－１
07 福島県	5019 石川町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,662,632	18.1	1,662,632	37.1
地方譲与税	97,133	1.1	97,133	2.2
利子割交付金	2,429	0.0	2,429	0.1
配当割交付金	6,046	0.1	6,046	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,894	0.1	4,894	0.1
地方消費税交付金	311,504	3.4	311,504	6.9
ゴルフ場利用税交付金	26,518	0.3	26,518	0.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	17,683	0.2	17,683	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,677	0.0	3,677	0.1
地方交付税	2,643,385	28.7	2,347,666	52.3
内訳 普通交付税	2,347,666	25.5	2,347,666	52.3
特別交付税	248,564	2.7	-	-
震災復興特別交付税	47,155	0.5	-	-
（一般財源計）	4,775,901	51.9	4,480,182	99.9
交通安全対策特別交付金	1,713	0.0	1,713	0.0
分担金・負担金	122,031	1.3	6	0.0
使用料	114,408	1.2	1,787	0.0
手数料	9,095	0.1	-	-
国庫支出金	992,807	10.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	685,197	7.4	-	-
財産収入	24,207	0.3	-	-
寄附金	10,449	0.1	-	-
繰入金	525,436	5.7	-	-
繰越金	630,865	6.9	-	-
諸収入	252,174	2.7	2,124	0.0
地方債	1,061,876	11.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	288,576	3.1	-	-
歳入合計	9,206,159	100.0	4,485,812	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,643,622	98.9	-
法定普通税	1,643,622	98.9	-
市町村民税	693,621	41.7	-
内訳 個人均等割	26,240	1.6	-
所得割	529,699	31.9	-
法人均等割	48,993	2.9	-
法人税割	88,689	5.3	-
固定資産税	788,615	47.4	-
うち純固定資産税	788,313	47.4	-
軽自動車税	41,475	2.5	-
市町村たばこ税	119,911	7.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	19,010	1.1	-
法定目的税	19,010	1.1	-
内訳 入湯税	19,010	1.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,662,632	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,206,159	8,789,098
歳出総額	8,165,044	8,164,454
歳入歳出差引	1,041,115	624,644
翌年度に繰越すべき財源	587,022	338,376
実質収支	454,093	286,268
単年度収支	167,825	-183,721
積立金	150,000	350,000
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	260,000
実質単年度収支	317,825	-93,721

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	123	407,253	3,311
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	8	30,152	3,769
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	123	407,253	3,311
ラスパイレス指数			101.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,980
副市区町村長	1	28.04.01	6,390
教育長	1	28.04.01	5,980
議会議長	1	28.04.01	3,200
議会副議長	1	28.04.01	2,520
議会議員	12	28.04.01	2,350

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,316,797	16.1	1,180,981	1,167,267	24.4
うち職員給	724,060	8.9	598,880	-	-
扶助費	808,156	9.9	245,563	237,728	5.0
公債費	464,507	5.7	457,071	457,071	9.6
内訳 元利償還金 元金	415,284	5.1	407,848	407,848	8.5
利子	49,223	0.6	49,223	49,223	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,589,460	31.7	1,883,615	1,862,066	39.0
物件費	952,742	11.7	658,619	484,777	10.2
維持補修費	133,440	1.6	130,093	130,093	2.7
補助費等	1,135,062	13.9	953,801	799,125	16.7
うち一部事務組合負担金	602,309	7.4	602,309	547,261	11.5
繰出金	798,258	9.8	669,278	539,268	11.3
積立金	160,000	2.0	150,000	-	-
投資・出資金・貸付金	52,000	0.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,344,082	28.7	547,302		
うち人件費	41,344	0.5	41,344		
内訳 普通建設事業費	2,285,753	28.0	545,551		
うち補助	1,074,798	13.2	59,774		
うち単独	1,198,661	14.7	473,483		
災害復旧事業費	58,329	0.7	1,751		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,165,044	100.0	4,992,708		

経常経費充当一般財源等計	3,815,329 千円
経常収支比率	79.9 %（85.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,033,823 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	95,671	1.2	-	95,671
総務費	1,441,183	17.7	435,277	970,822
民生費	1,934,153	23.7	27,989	1,130,634
衛生費	705,075	8.6	64,514	621,282
労働費	27,294	0.3	1,470	2,787
農林水産業費	460,427	5.6	44,609	188,090
商工費	277,336	3.4	10,272	173,366
土木費	588,235	7.2	407,209	330,669
消防費	309,789	3.8	1,166	299,854
教育費	1,803,044	22.1	1,293,247	720,710
災害復旧費	58,329	0.7	-	1,751
公債費	464,508	5.7	-	457,072
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,165,044	100.0	2,285,753	4,992,708

繰出合計	798,258	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	99,152
営簡易水道	96,409	再差引収支	93,764
事宅地造成	46,901	加入世帯数（世帯）	2,489
業上水道	-	被保険者数（人）	4,338
等工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	97
へ国民健康保険	175,006	国庫支出金	127
出のその他	479,942	保険給付費	294

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	1,668,914	1,573,446
基準財政需要額	4,016,580	3,884,308
標準税収入額等	2,101,541	2,013,983
標準財政規模	4,737,783	4,625,407
財政力指数	0.42	0.40
実質収支比率（％）	9.6	6.2
公債費負担比率（％）	7.6	8.2
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	7.0	8.5
将来負担比率（％）	7.4	9.5
積立金現在高 財調	1,249,300	1,099,300
減債	350,000	350,000
特定目的	760,379	819,283
地方債現在高	6,014,019	5,367,427
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	93,517	979,599
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	288,862	288,862

徴収率（％）		平成２７年度	平成２６年度
現年・計	合計	97.4 89.0	97.9 89.9
	市町村民税	98.2 93.1	97.7 92.5
	純固定資産税	96.2 83.9	97.8 86.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	6,777 人
	２２年国調	7,231 人
	増減率	-6.3 %
面積		46.67 km²
人口密度		145 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	6,952 人	6,892 人
27. 1. 1	6,992 人	6,944 人
増減率	-0.6 %	-0.7 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	688	770
	19.3	18.5
第２次	1,405	1,766
	39.5	42.5
第３次	1,464	1,614
	41.2	38.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
07	5027	地方交付税種地	2－2
福島県	玉川村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	738,788	13.6	738,788	30.6
地方譲与税	53,914	1.0	53,914	2.2
利子割交付金	956	0.0	956	0.0
配当割交付金	2,396	0.0	2,396	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,945	0.0	1,945	0.1
地方消費税交付金	132,376	2.4	132,376	5.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	8,341	0.2	8,341	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,676	0.0	1,676	0.1
地方交付税	1,807,868	33.2	1,441,758	59.8
内訳 普通交付税	1,441,758	26.5	1,441,758	59.8
特別交付税	103,020	1.9	－	－
震災復興特別交付税	263,090	4.8	－	－
（一般財源計）	2,748,260	50.5	2,382,150	98.8
交通安全対策特別交付金	1,130	0.0	1,130	0.0
分担金・負担金	39,662	0.7	25,652	1.1
使用料	62,526	1.1	1,046	0.0
手数料	3,686	0.1	－	－
国庫支出金	430,694	7.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	486,380	8.9	－	－
財産収入	8,247	0.2	1,088	0.0
寄附金	54,500	1.0	－	－
繰入金	16,415	0.3	－	－
繰越金	1,233,525	22.7	－	－
諸収入	54,711	1.0	13	0.0
地方債	299,500	5.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	135,000	2.5	－	－
歳入合計	5,439,236	100.0	2,411,079	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	738,621	100.0	－
法定普通税	738,621	100.0	－
市町村民税	285,088	38.6	－
内訳 個人均等割	11,466	1.6	－
所得割	222,830	30.2	－
法人均等割	16,494	2.2	－
法人税割	34,298	4.6	－
固定資産税	363,698	49.2	－
うち純固定資産税	347,738	47.1	－
軽自動車税	18,876	2.6	－
市町村たばこ税	70,959	9.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	167	0.0	－
法定目的税	167	0.0	－
内訳 入湯税	167	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	738,788	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,439,236	4,978,050
歳出総額	5,126,178	3,744,525
歳入歳出差引	313,058	1,233,525
翌年度に繰越すべき財源	12,978	1,027,133
実質収支	300,080	206,392
単年度収支	93,688	57,327
積立金	112,000	75,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	324,000
実質単年度収支	205,688	-191,673

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	57	182,343	3,199
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	6	18,756	3,126
臨時職員	－	－	－
合計	63	201,099	3,192
ラスパイレス指数			98.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,580
副市区町村長	1	27.04.01	6,070
教育長	1	27.04.01	5,680
議会議長	1	28.04.01	3,040
議会副議長	1	28.04.01	2,390
議会議員	10	28.04.01	2,230

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	651,851	12.7	601,683	587,176	23.1
うち職員給	380,173	7.4	335,675	－	－
扶助費	345,855	6.7	120,312	119,496	4.7
公債費	408,793	8.0	392,402	392,231	15.4
内訳 元利償還金 元金	365,452	7.1	349,061	348,890	13.7
利子	43,341	0.8	43,341	43,341	1.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,406,499	27.4	1,114,397	1,098,903	43.2
物件費	601,041	11.7	436,307	379,777	14.9
維持補修費	45,196	0.9	36,886	34,127	1.3
補助費等	584,682	11.4	499,410	345,900	13.6
うち一部事務組合負担金	250,886	4.9	250,886	225,237	8.8
繰出金	337,662	6.6	289,299	206,431	8.1
積立金	219,754	4.3	216,394	－	－
投資・出資金・貸付金	8,827	0.2	8,827	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,922,517	37.5	394,669		
うち人件費	8,796	0.2	8,796		
内訳 普通建設事業費	1,918,444	37.4	394,296		
うち補助	829,830	16.2	226,738		
うち単独	1,088,614	21.2	167,558		
災害復旧事業費	4,073	0.1	373		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,126,178	100.0	2,996,189		

経常経費充当一般財源等計	
	2,065,138 千円
経常収支比率	
	81.1 % （ 85.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	3,309,147 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	79,880	1.6	－	79,880
総務費	728,298	14.2	33,388	666,356
民生費	1,177,992	23.0	393,350	484,252
衛生費	404,392	7.9	73,355	362,025
労働費	15,194	0.3	－	564
農林水産業費	270,480	5.3	11,627	185,523
商工費	70,664	1.4	3,168	39,996
土木費	120,028	2.3	50,851	67,425
消防費	285,615	5.6	122,515	158,078
教育費	1,560,769	30.4	1,230,190	559,315
災害復旧費	4,073	0.1	－	373
公債費	408,793	8.0	－	392,402
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,126,178	100.0	1,918,444	2,996,189

公営事業等への出資状況		会計	国民健康保険事業	
公営企業会計	合計	439,033	実質収支	110,590
上水道	93,182		再差引収支	36,631
下水道	76,744		加入世帯数（世帯）	959
病院	8,189		被保険者数（人）	1,780
工業用水道	－		被保険者1人当り 保険税（料）収入額	99
国民健康保険	88,261		国庫支出金	141
その他	172,657		保険給付費	306

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	737,828	668,213
基準財政需要額	2,179,586	2,091,160
標準税収入額等	928,754	852,444
標準財政規模	2,505,520	2,420,587
財政力指数	0.33	0.33
実質収支比率（％）	12.0	8.5
公債費負担比率（％）	11.9	12.2
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.2	11.0
将来負担比率（％）	60.5	78.1
積立金現在高 財調	502,848	390,848
減債	3,005	3,004
特定目的	619,753	525,100
地方債現在高	3,686,121	3,752,073
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	69,745	92,772
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	101,802	101,786

徴収率（％）	現年	過年
合計	98.5	93.8
市町村民税	98.5	94.7
純固定資産税	98.2	91.7
合計	98.1	93.3
市町村民税	97.8	94.0
純固定資産税	97.8	91.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	6,505 人
	２２年国調	6,921 人
	増減率	-6.0 %
面積		93.42 km²
人口密度		70 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	6,542 人	6,439 人
27. 1. 1	6,656 人	6,564 人
増減率	-1.7 %	-1.9 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	753	1,025
	20.8	24.2
第２次	1,555	1,822
	43.0	43.0
第３次	1,308	1,388
	36.2	32.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
福島県	07 5035 平田村	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	604,213	9.4	604,213	23.3
地方譲与税	63,447	1.0	63,447	2.5
利子割交付金	797	0.0	797	0.0
配当割交付金	1,994	0.0	1,994	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,617	0.0	1,617	0.1
地方消費税交付金	117,466	1.8	117,466	4.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	11,570	0.2	11,570	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,160	0.0	1,160	0.0
地方交付税	1,916,185	29.9	1,745,822	67.5
内訳 普通交付税	1,745,822	27.3	1,745,822	67.5
特別交付税	131,108	2.0	－	－
震災復興特別交付税	39,255	0.6	－	－
（一般財源計）	2,718,449	42.4	2,548,086	98.4
交通安全対策特別交付金	907	0.0	907	0.0
分担金・負担金	27,107	0.4	21,520	0.8
使用料	58,923	0.9	2,580	0.1
手数料	3,953	0.1	－	－
国庫支出金	460,982	7.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	330,324	5.2	－	－
財産収入	15,690	0.2	14,741	0.6
寄附金	10,159	0.2	－	－
繰入金	203,583	3.2	－	－
繰越金	735,046	11.5	－	－
諸収入	34,232	0.5	408	0.0
地方債	1,806,498	28.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	142,598	2.2	－	－
歳入合計	6,405,853	100.0	2,588,242	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	604,213	100.0	－
法定普通税	604,213	100.0	－
市町村民税	219,014	36.2	－
内訳 個人均等割	11,073	1.8	－
所得割	174,833	28.9	－
法人均等割	13,776	2.3	－
法人税割	19,332	3.2	－
固定資産税	320,711	53.1	－
うち純固定資産税	318,924	52.8	－
軽自動車税	20,229	3.3	－
市町村たばこ税	44,259	7.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	604,213	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,405,853	5,748,680
歳出総額	5,996,409	5,013,634
歳入歳出差引	409,444	735,046
翌年度に繰越すべき財源	15,022	560,939
実質収支	394,422	174,107
単年度収支	220,315	-56,593
積立金	30,123	116,554
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	144,800	509,659
実質単年度収支	105,638	-449,698

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	70	207,760	2,968
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	4	12,076	3,019
臨時職員	－	－	－
合計	74	219,836	2,971
ラスパイレス指数			98.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	11.04.01	7,580
副市区町村長	1	11.04.01	6,070
教育長	1	11.04.01	5,680
議会議長	1	9.04.01	3,040
議会副議長	1	9.04.01	2,390
議会議員	10	9.04.01	2,330

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	664,899	11.1	618,139	612,665	22.4
うち職員給	370,391	6.2	328,563	－	－
扶助費	341,612	5.7	124,306	118,594	4.3
公債費	470,531	7.8	439,628	439,628	16.1
内訳 元利償還金 元金	419,337	7.0	388,434	388,434	14.2
利子	51,194	0.9	51,194	51,194	1.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,477,042	24.6	1,182,073	1,170,887	42.9
物件費	701,901	11.7	582,262	410,575	15.0
維持補修費	63,955	1.1	51,686	47,661	1.7
補助費等	476,697	7.9	381,807	291,514	10.7
うち一部事務組合負担金	248,670	4.1	248,670	226,869	8.3
繰出金	461,289	7.7	401,772	346,924	12.7
積立金	92,277	1.5	91,800	－	－
投資・出資金・貸付金	4,030	0.1	4,030	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,719,218	45.3	252,866		
うち人件費	22,702	0.4	22,702		
内訳 普通建設事業費	2,719,218	45.3	252,866		
うち補助	583,035	9.7	7,083		
うち単独	2,136,183	35.6	245,783		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,996,409	100.0	2,948,296		

経常経費充当一般財源等計	
	2,267,561 千円
経常収支比率	
	83.0 % （ 87.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	3,357,740 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	86,436	1.4	6,772	86,436
総務費	864,154	14.4	315,364	546,212
民生費	847,746	14.1	20,562	527,650
衛生費	442,016	7.4	116,419	348,843
労働費	8,283	0.1	－	85
農林水産業費	354,148	5.9	47,104	223,147
商工費	159,223	2.7	69,267	83,489
土木費	271,341	4.5	190,920	143,851
消防費	478,695	8.0	318,659	164,406
教育費	2,013,836	33.6	1,634,151	384,549
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	470,531	7.8	－	439,628
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,996,409	100.0	2,719,218	2,948,296

区分	決算額	会計	区分	決算額
繰出金 合計	471,040	国民健康保険事業会計の状況	実質収支	69,849
営業 簡易水道	80,795		再差引収支	30,739
事業 下水道	65,221		加入世帯数（世帯）	1,032
病院	9,751		被保険者数（人）	1,910
等 上水道	－		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	100
へ 国民健康保険	115,059		国庫支出金	189
出 その他	200,214		保険給付費	402

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	654,781	619,936
基準財政需要額	2,400,603	2,312,500
標準税収入額等	818,648	786,053
標準財政規模	2,707,068	2,624,173
財政力指数	0.27	0.26
実質収支比率（％）	14.6	6.6
公債費負担比率（％）	13.1	11.9
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.1	11.0
将来負担比率（％）	98.0	89.3
積立金現在高 財調	495,731	610,408
減債	9,351	9,351
特定目的	297,180	291,631
地方債現在高	5,971,694	4,584,533
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	84,036	83,342
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	161,166	161,166

徴収率（％）	現年	過年
合計	98.5 95.2	98.6 95.7
市町村民税	98.3 94.8	98.1 95.2
純固定資産税	98.4 94.7	98.6 95.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	6,577 人
	２２年国調	6,888 人
	増減率	-4.5 %
面積		37.43 km²
人口密度		176 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	6,787 人	6,749 人
27. 1. 1	6,856 人	6,824 人
増減率	-1.0 %	-1.1 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	371	482
	11.1	12.7
第２次	1,567	1,797
	47.1	47.5
第３次	1,391	1,500
	41.8	39.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
07 福島県	5043 浅川町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	668,507	19.1	668,507	31.3
地方譲与税	40,659	1.2	40,659	1.9
利子割交付金	1,032	0.0	1,032	0.0
配当割交付金	2,588	0.1	2,588	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,102	0.1	2,102	0.1
地方消費税交付金	115,783	3.3	115,783	5.4
ゴルフ場利用税交付金	1,619	0.0	1,619	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	7,431	0.2	7,431	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,643	0.1	2,643	0.1
地方交付税	1,365,645	39.1	1,271,455	59.6
内訳 普通交付税	1,271,455	36.4	1,271,455	59.6
特別交付税	86,679	2.5	-	-
震災復興特別交付税	7,511	0.2	-	-
（一般財源計）	2,208,009	63.2	2,113,819	99.0
交通安全対策特別交付金	554	0.0	554	0.0
分担金・負担金	22,375	0.6	20,077	0.9
使用料	66,594	1.9	-	-
手数料	4,820	0.1	-	-
国庫支出金	300,995	8.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	209,375	6.0	-	-
財産収入	8,364	0.2	-	-
寄附金	365	0.0	-	-
繰入金	164,490	4.7	-	-
繰越金	295,727	8.5	-	-
諸収入	36,777	1.1	-	-
地方債	177,854	5.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	126,554	3.6	-	-
歳入合計	3,496,299	100.0	2,134,450	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	668,507	100.0	-
法定普通税	668,507	100.0	-
市町村民税	275,268	41.2	-
内訳 個人均等割	10,805	1.6	-
所得割	235,752	35.3	-
法人均等割	12,013	1.8	-
法人税割	16,698	2.5	-
固定資産税	332,312	49.7	-
うち純固定資産税	332,305	49.7	-
軽自動車税	15,660	2.3	-
市町村たばこ税	45,267	6.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	668,507	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,496,299	3,562,420
歳出総額	3,282,373	3,266,693
歳入歳出差引	213,926	295,727
翌年度に繰越すべき財源	32,134	109,516
実質収支	181,792	186,211
単年度収支	-4,419	20,853
積立金	250,000	200,000
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	160,000	260,000
実質単年度収支	85,581	-39,147

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	56	164,248	2,933
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	4	9,452	2,363
臨時職員	-	-	-
合計	60	173,700	2,895
ラスパイレス指数			98.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.01.01	6,822
副市区町村長	1	27.04.01	5,463
教育長	1	25.04.02	5,112
議会議長	1	28.01.01	2,888
議会副議長	1	28.01.01	2,270
議会議員	10	28.01.01	2,119

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	558,114	17.0	497,995	486,684	21.5
うち職員給	314,874	9.6	257,127	-	-
扶助費	351,482	10.7	130,931	129,723	5.7
公債費	294,945	9.0	294,945	294,945	13.0
内訳 元利償還金 元金	265,308	8.1	265,308	265,308	11.7
利子	29,606	0.9	29,606	29,606	1.3
一時借入金利子	31	0.0	31	31	0.0
（義務的経費計）	1,204,541	36.7	923,871	911,352	40.3
物件費	478,259	14.6	415,729	326,457	14.4
維持補修費	56,066	1.7	53,998	47,603	2.1
補助費等	478,954	14.6	439,935	311,460	13.8
うち一部事務組合負担金	247,845	7.6	247,845	225,217	10.0
繰出金	339,221	10.3	290,135	253,389	11.2
積立金	254,817	7.8	249,986	-	-
投資・出資金・貸付金	50,551	1.5	30,551	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	419,964	12.8	167,356		
うち人件費	8,810	0.3	8,810		
内訳 普通建設事業費	399,078	12.2	161,867		
うち補助	147,943	4.5	14,427		
うち単独	251,135	7.7	147,440		
災害復旧事業費	20,886	0.6	5,489		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,282,373	100.0	2,571,561		

経常経費充当一般財源等計	
	1,850,261 千円
経常収支比率	
	81.8 %（86.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	2,785,487 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	80,362	2.4	-	80,337
総務費	697,323	21.2	14,202	658,791
民生費	846,132	25.8	69,090	487,275
衛生費	344,153	10.5	43,224	308,144
労働費	8,174	0.2	1,080	8,027
農林水産業費	131,262	4.0	6,523	85,486
商工費	46,009	1.4	-	26,009
土木費	371,433	11.3	196,017	244,074
消防費	148,642	4.5	11,758	137,559
教育費	293,052	8.9	57,184	235,425
災害復旧費	20,886	0.6	-	5,489
公債費	294,945	9.0	-	294,945
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,282,373	100.0	399,078	2,571,561

繰出金 合計	425,875	国民健康保険会計の状況 実質収支	74,418
営業収益 上水道	86,654	再差引収支	57,569
下水道	76,810	加入世帯数（世帯）	911
工業用水道	-	被保険者数（人）	1,612
交通等	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	105
国民健康保険	85,304	国庫支出金	151
その他	177,107	保険給付費	354

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	652,370	626,680
基準財政需要額	1,920,162	1,882,247
標準税収入額等	818,946	797,699
標準財政規模	2,216,955	2,185,857
財政力指数	0.33	0.33
実質収支比率（％）	8.2	8.5
公債費負担比率（％）	10.6	11.3
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	9.8	11.4
将来負担比率（％）	2.9	29.9
積立金現在高 財調	1,050,000	960,000
減債	40,000	40,000
特定目的	930,214	925,397
地方債現在高	2,575,900	2,663,354
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	56,132	74,881
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	120,000	120,000
徴収率（％） 現年・計 合計	98.6 90.6	98.1 89.2
市町村民税	98.6 92.0	97.9 90.5
純固定資産税	98.4 88.1	98.0 87.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	5,373 人
	２２年国調	6,030 人
	増減率	-10.9 %
面積		163.29 km²
人口密度		33 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	5,768 人	5,715 人
27. 1. 1	5,895 人	5,831 人
増減率	-2.2 %	-2.0 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	422	648
	14.9	18.7
第２次	1,299	1,600
	46.0	46.3
第３次	1,104	1,205
	39.1	34.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
07 福島県	5051 古殿町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	520,230	11.4	520,230	20.1
地方譲与税	57,119	1.2	57,119	2.2
利子割交付金	748	0.0	748	0.0
配当割交付金	1,872	0.0	1,872	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,520	0.0	1,520	0.1
地方消費税交付金	103,205	2.3	103,205	4.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	10,427	0.2	10,427	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	689	0.0	689	0.0
地方交付税	2,017,551	44.1	1,865,020	72.2
内訳 普通交付税	1,865,020	40.7	1,865,020	72.2
特別交付税	128,248	2.8	－	－
震災復興特別交付税	24,283	0.5	－	－
（一般財源計）	2,713,361	59.3	2,560,830	99.2
交通安全対策特別交付金	831	0.0	831	0.0
分担金・負担金	58,842	1.3	19,175	0.7
使用料	32,802	0.7	1,626	0.1
手数料	3,932	0.1	－	－
国庫支出金	313,624	6.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	240,388	5.2	－	－
財産収入	28,971	0.6	132	0.0
寄附金	1,888	0.0	－	－
繰入金	323,614	7.1	－	－
繰越金	83,440	1.8	－	－
諸収入	45,517	1.0	－	－
地方債	732,176	16.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	138,976	3.0	－	－
歳入合計	4,579,386	100.0	2,582,594	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	520,178	100.0	－
法定普通税	520,178	100.0	－
市町村民税	201,824	38.8	－
内訳 個人均等割	8,939	1.7	－
所得割	166,739	32.1	－
法人均等割	11,743	2.3	－
法人税割	14,403	2.8	－
固定資産税	270,908	52.1	－
うち純固定資産税	262,441	50.4	－
軽自動車税	15,232	2.9	－
市町村たばこ税	32,214	6.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	52	0.0	－
法定目的税	52	0.0	－
内訳 入湯税	52	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	520,230	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,579,386	4,194,783
歳出総額	4,394,301	4,111,343
歳入歳出差引	185,085	83,440
翌年度に繰越すべき財源	124,521	27,625
実質収支	60,564	55,815
単年度収支	4,749	-131,526
積立金	28,905	95,005
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	164,716	134,100
実質単年度収支	-131,062	-170,621

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	67	193,228	2,884
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	5	14,860	2,972
臨時職員	－	－	－
合計	72	208,088	2,890
ラスパイレス指数			98.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,580
副市区町村長	1	27.04.01	6,070
教育長	1	28.04.01	5,680
議会議長	1	28.03.31	3,040
議会副議長	1	28.03.31	2,390
議会議員	10	28.03.31	2,230

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	651,309	14.8	623,757	612,119	22.5
うち職員給	372,609	8.5	349,036	－	－
扶助費	303,387	6.9	92,373	90,573	3.3
公債費	520,979	11.9	504,809	504,809	18.5
内訳 元利償還金 元金	488,217	11.1	473,146	473,146	17.4
利子	32,762	0.7	31,663	31,663	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,475,675	33.6	1,220,939	1,207,501	44.4
物件費	627,493	14.3	470,914	371,152	13.6
維持補修費	54,281	1.2	54,101	53,971	2.0
補助費等	510,936	11.6	395,125	331,087	12.2
うち一部事務組合負担金	236,935	5.4	236,730	224,733	8.3
繰出金	364,555	8.3	314,083	283,846	10.4
積立金	476,675	10.8	473,867	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	884,686	20.1	193,153	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	6,966	0.2	6,966	2,247,557 千円	
内訳 普通建設事業費	867,818	19.7	192,741	経常収支比率	
うち補助	172,826	3.9	16,533	82.6 % （ 87.0 %）	
うち単独	592,126	13.5	145,142	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	16,868	0.4	412	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	4,394,301	100.0	3,122,182	3,307,267 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	79,165	1.8	－	79,165
総務費	768,916	17.5	1,153	682,091
民生費	798,221	18.2	28,158	521,232
衛生費	271,605	6.2	46,449	260,104
労働費	10,400	0.2	－	120
農林水産業費	437,397	10.0	150,068	246,183
商工費	50,415	1.1	464	38,557
土木費	424,527	9.7	329,981	143,740
消防費	163,956	3.7	20,905	149,752
教育費	851,852	19.4	290,640	496,017
災害復旧費	16,868	0.4	－	412
公債費	520,979	11.9	－	504,809
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,394,301	100.0	867,818	3,122,182

繰出金		会計の状況	
公営事業等への出	合計	364,555	国民健康保険事業
	下水道	42,809	実質収支 94,649
	簡易水道	39,959	再差引収支 94,649
	上水道	－	加入世帯数（世帯） 836
	工業用水道	－	被保険者数（人） 1,512
	国民健康保険	62,025	被保険者1人当り 保険税(料)収入額 117
	その他	219,762	国庫支出金 116
			保険給付費 267

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	548,060	530,452
基準財政需要額	2,410,808	2,318,885
標準税収入額等	683,328	671,650
標準財政規模	2,687,324	2,595,701
財政力指数	0.23	0.22
実質収支比率（％）	2.3	2.2
公債費負担比率（％）	15.3	15.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.7	8.0
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,031,002	1,166,813
減債	562,520	305,005
特定目的	2,274,459	2,235,292
地方債現在高	4,747,234	4,503,275
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	77,618	101,017
保証・補償	－	－
その他	350,348	53,674
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	100,000	100,000
徴収率（％） 合計	98.8 94.5	98.5 94.5
市町村民税	98.6 95.2	98.4 95.0
純固定資産税	98.7 93.4	98.5 93.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	18,304 人
	２２年国調	18,191 人
	増減率	0.6 %
面積		72.76 km²
人口密度		252 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	17,738 人	17,679 人
27. 1. 1	18,017 人	17,965 人
増減率	-1.5 %	-1.6 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	733	979
	8.3	9.9
第２次	2,928	3,288
	33.2	33.2
第３次	5,150	5,579
	58.4	56.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－１
07 福島県	5213 三春町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,679,621	14.8	1,679,621	36.7
地方譲与税	105,910	0.9	105,910	2.3
利子割交付金	2,904	0.0	2,904	0.1
配当割交付金	7,218	0.1	7,218	0.2
株式等譲渡所得割交付金	5,839	0.1	5,839	0.1
地方消費税交付金	305,711	2.7	305,711	6.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	19,274	0.2	19,274	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	6,228	0.1	6,228	0.1
地方交付税	2,872,917	25.4	2,417,989	52.8
内訳 普通交付税	2,417,989	21.3	2,417,989	52.8
特別交付税	339,650	3.0	-	-
震災復興特別交付税	115,278	1.0	-	-
（一般財源計）	5,005,622	44.2	4,550,694	99.4
交通安全対策特別交付金	2,114	0.0	2,114	0.0
分担金・負担金	56,078	0.5	-	-
使用料	150,877	1.3	3,550	0.1
手数料	20,303	0.2	-	-
国庫支出金	751,572	6.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,155,637	36.7	-	-
財産収入	36,535	0.3	14,660	0.3
寄附金	14,452	0.1	-	-
繰入金	322,051	2.8	-	-
繰越金	520,481	4.6	-	-
諸収入	141,373	1.2	5,097	0.1
地方債	149,100	1.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	11,326,195	100.0	4,576,115	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,674,861	99.7	-
法定普通税	1,674,861	99.7	-
市町村民税	803,736	47.9	-
内訳 個人均等割	29,984	1.8	-
所得割	652,595	38.9	-
法人均等割	45,646	2.7	-
法人税割	75,511	4.5	-
固定資産税	725,026	43.2	-
うち純固定資産税	610,590	36.4	-
軽自動車税	45,599	2.7	-
市町村たばこ税	100,500	6.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	4,760	0.3	-
法定目的税	4,760	0.3	-
内訳 入湯税	4,760	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,679,621	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,326,195	12,393,084
歳出総額	11,037,095	11,872,603
歳入歳出差引	289,100	520,481
翌年度に繰越すべき財源	50,241	170,696
実質収支	238,859	349,785
単年度収支	-110,926	-5,059
積立金	202,595	620
繰上償還金	-	9,592
積立金取崩し額	188,571	186,813
実質単年度収支	-96,902	-181,660

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	128	381,824	2,983
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	11	34,655	3,150
臨時職員	-	-	-
合計	139	416,479	2,996
ラスパイレス指数			96.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	7,950
副市区町村長	1	22.04.01	6,340
教育長	1	22.04.01	5,910
議会議長	1	19.10.01	3,100
議会副議長	1	19.10.01	2,460
議会議員	14	19.10.01	2,240

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,260,095	11.4	1,127,381	1,071,630	23.4
うち職員給	769,050	7.0	650,725	-	-
扶助費	782,465	7.1	229,478	204,760	4.5
公債費	758,452	6.9	720,756	720,756	15.8
内訳 元利償還金 元金	671,168	6.1	633,472	633,472	13.8
利子	87,284	0.8	87,284	87,284	1.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,801,012	25.4	2,077,615	1,997,146	43.6
物件費	4,579,136	41.5	1,143,855	927,741	20.3
維持補修費	134,493	1.2	120,074	107,588	2.4
補助費等	1,061,222	9.6	716,251	583,310	12.7
うち一部事務組合負担金	409,158	3.7	402,370	388,482	8.5
繰出金	653,697	5.9	534,747	533,360	11.7
積立金	501,085	4.5	406,247	-	-
投資・出資金・貸付金	153,964	1.4	128,810	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,152,486	10.4	246,016		
うち人件費	4,869	0.0	4,869		
内訳 普通建設事業費	1,138,069	10.3	240,735		
うち補助	643,094	5.8	36,118		
うち単独	494,975	4.5	204,617		
災害復旧事業費	14,417	0.1	5,281		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	11,037,095	100.0	5,373,615		

経常経費充当一般財源等計	
	4,149,145 千円
経常収支比率	
	90.7 % （ 90.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	5,662,715 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	113,522	1.0	-	113,522
総務費	1,259,964	11.4	31,902	1,083,884
民生費	5,452,660	49.4	358,028	1,092,555
衛生費	780,804	7.1	106,186	545,569
労働費	6,970	0.1	-	6,970
農林水産業費	311,291	2.8	25,298	104,536
商工費	248,629	2.3	7,275	133,754
土木費	759,447	6.9	338,819	411,441
消防費	296,229	2.7	39,516	266,460
教育費	1,034,710	9.4	231,045	888,887
災害復旧費	14,417	0.1	-	5,281
公債費	758,452	6.9	-	720,756
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,037,095	100.0	1,138,069	5,373,615

公営事業等への出資状況		会計の状況	
公営企業会計	858,504	国民健康保険事業 実質収支	238,498
下水道	158,569	再差引収支	113,712
上水道	43,996	加入世帯数（世帯）	2,592
病院	2,242	被保険者数（人）	4,441
工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	101
国民健康保険	173,382	国庫支出金	107
その他	480,315	保険給付費	288

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	1,699,788	1,584,122
基準財政需要額	4,117,777	3,971,347
標準税収入額等	2,130,654	2,014,195
標準財政規模	4,836,372	4,715,226
財政力指数	0.40	0.39
実質収支比率（％）	4.9	7.4
公債費負担比率（％）	12.7	13.8
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	7.9	9.2
将来負担比率（％）	25.5	33.3
積立金現在高 財調	800,139	786,115
減債	7,962	7,943
特定目的	2,515,969	2,350,978
地方債現在高	7,353,058	7,875,126
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	3,000
保証・補償	-	-
その他	611,123	816,286
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	45,000	45,000
徴収率（％） 現年・計 合計	99.7 99.1	99.6 98.7
市町村民税	99.6 98.9	99.5 98.4
純固定資産税	99.8 99.1	99.6 98.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	10,475 人
	２２年国調	11,202 人
	増減率	-6.5 %
面積		125.18 km²
人口密度		84 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	10,741 人	10,669 人
27. 1. 1	10,923 人	10,846 人
増減率	-1.7 %	-1.6 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	753	880
	14.4	13.9
第２次	2,010	2,657
	38.3	42.0
第３次	2,484	2,774
	47.3	43.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
07 福島県	5221 小野町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	976,365	17.0	976,365	31.0
地方譲与税	66,332	1.2	66,332	2.1
利子割交付金	1,524	0.0	1,524	0.0
配当割交付金	3,838	0.1	3,838	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,126	0.1	3,126	0.1
地方消費税交付金	196,540	3.4	196,540	6.2
ゴルフ場利用税交付金	62	0.0	62	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	12,048	0.2	12,048	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,073	0.0	2,073	0.1
地方交付税	2,273,396	39.7	1,886,339	59.8
内訳 普通交付税	1,886,339	32.9	1,886,339	59.8
特別交付税	225,622	3.9	-	-
震災復興特別交付税	161,435	2.8	-	-
（一般財源計）	3,535,304	61.7	3,148,247	99.9
交通安全対策特別交付金	1,074	0.0	1,074	0.0
分担金・負担金	734	0.0	-	-
使用料	86,030	1.5	3,219	0.1
手数料	9,959	0.2	-	-
国庫支出金	552,824	9.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	567,802	9.9	-	-
財産収入	34,639	0.6	-	-
寄附金	3,145	0.1	-	-
繰入金	172,537	3.0	-	-
繰越金	173,297	3.0	-	-
諸収入	58,442	1.0	52	0.0
地方債	535,408	9.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	181,308	3.2	-	-
歳入合計	5,731,195	100.0	3,152,592	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	976,330	100.0	-
法定普通税	976,330	100.0	-
市町村民税	428,202	43.9	-
内訳 個人均等割	17,028	1.7	-
所得割	342,860	35.1	-
法人均等割	26,811	2.7	-
法人税割	41,503	4.3	-
固定資産税	423,283	43.4	-
うち純固定資産税	421,361	43.2	-
軽自動車税	28,161	2.9	-
市町村たばこ税	96,684	9.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	35	0.0	-
法定目的税	35	0.0	-
内訳 入湯税	35	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	976,365	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,731,195	6,193,936
歳出総額	5,620,354	5,950,321
歳入歳出差引	110,841	243,615
翌年度に繰越すべき財源	65,014	26,647
実質収支	45,827	216,968
単年度収支	-171,141	79,009
積立金	193,933	73,650
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	108,369	200,731
実質単年度収支	-85,577	-48,072

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	97	302,834	3,122
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	4	12,396	3,099
教育公務員	4	13,187	3,297
臨時職員	-	-	-
合計	101	316,021	3,129
ラスパイレス指数			99.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	14.04.01	7,900
副市区町村長	1	14.04.01	6,320
教育長	1	14.04.01	5,960
議会議長	1	14.04.01	3,070
議会副議長	1	14.04.01	2,450
議会議員	10	14.04.01	2,250

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	991,731	17.6	952,717	927,914	27.8
うち職員給	602,088	10.7	573,261	-	-
扶助費	421,039	7.5	124,679	109,351	3.3
公債費	461,449	8.2	441,193	441,193	13.2
内訳 元利償還金 元金	406,355	7.2	388,766	388,766	11.7
利子	55,094	1.0	52,427	52,427	1.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,874,219	33.3	1,518,589	1,478,458	44.3
物件費	953,566	17.0	693,322	383,966	11.5
維持補修費	21,605	0.4	16,868	16,868	0.5
補助費等	902,662	16.1	748,363	647,016	19.4
うち一部事務組合負担金	354,249	6.3	340,206	340,206	10.2
繰出金	362,462	6.4	280,158	269,563	8.1
積立金	328,220	5.8	326,144	-	-
投資・出資金・貸付金	38,239	0.7	38,239	32,239	1.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,139,381	20.3	370,174		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	1,117,550	19.9	358,358		
うち補助	657,110	11.7	171,413		
うち単独	456,509	8.1	183,814		
災害復旧事業費	21,831	0.4	11,816		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,620,354	100.0	3,991,857		

経常経費充当一般財源等計 2,828,110 千円

経常収支比率 84.8 %（89.7 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,102,698 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	91,755	1.6	-	90,245
総務費	1,011,498	18.0	97,975	882,642
民生費	1,481,830	26.4	176,935	836,199
衛生費	540,690	9.6	3,473	487,471
労働費	966	0.0	-	688
農林水産業費	235,155	4.2	34,158	116,415
商工費	105,856	1.9	12,747	80,709
土木費	479,064	8.5	306,318	198,072
消防費	264,356	4.7	24,844	242,903
教育費	925,273	16.5	461,100	602,873
災害復旧費	21,831	0.4	-	11,816
公債費	462,080	8.2	-	441,824
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,620,354	100.0	1,117,550	3,991,857

区分		
繰出金 合計	561,418	
営病院	154,825	
事上水道	44,131	
業下水道	8,023	
等工業用水道	-	
へ国民健康保険	133,631	
出のその他	220,808	

国民健康保険事業会計の状況

区分	
実質収支	50,862
再差引収支	28,164
加入世帯数（世帯）	1,625
被保険者数（人）	2,882
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	89
国庫支出金	126
保険給付費	313

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	975,203	927,467
基準財政需要額	2,862,734	2,809,701
標準税収入額等	1,226,529	1,187,210
標準財政規模	3,294,176	3,260,704
財政力指数	0.33	0.32
実質収支比率（％）	1.4	6.7
公債費負担比率（％）	10.8	11.0
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	8.3	8.6
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,374,144	1,288,580
減債	331,333	300,927
特定目的	2,314,443	2,274,335
地方債現在高	4,462,005	4,332,952
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	213,294	53,766
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	25,118	25,118

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.8 86.3	98.6 85.5
市町村民税	98.8 96.0	98.5 95.3
純固定資産税	98.6 75.6	98.5 74.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	4,319 人
	２２年国調	5,418 人
	増減率	-20.3 %
面積		58.69 km²
人口密度		74 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	5,107 人	5,082 人
27. 1. 1	5,148 人	5,122 人
増減率	-0.8 %	-0.8 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	114	149
	4.4	5.5
第２次	883	917
	33.8	33.9
第３次	1,612	1,640
	61.8	60.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
07 福島県	5418 広野町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,160,800	17.3	3,160,800	95.5
地方譲与税	28,753	0.2	28,753	0.9
利子割交付金	937	0.0	937	0.0
配当割交付金	2,571	0.0	2,571	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,185	0.0	2,185	0.1
地方消費税交付金	103,519	0.6	103,519	3.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	5,261	0.0	5,261	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	959	0.0	959	0.0
地方交付税	698,130	3.8	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	26,706	0.1	－	－
震災復興特別交付税	671,424	3.7	－	－
（一般財源計）	4,003,115	21.9	3,304,985	99.9
交通安全対策特別交付金	800	0.0	800	0.0
分担金・負担金	1,710	0.0	－	－
使用料	32,042	0.2	991	0.0
手数料	4,892	0.0	－	－
国庫支出金	2,307,614	12.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	9,228,169	50.4	－	－
財産収入	16,247	0.1	－	－
寄附金	35,047	0.2	－	－
繰入金	1,571,041	8.6	－	－
繰越金	1,079,620	5.9	－	－
諸収入	37,616	0.2	2,278	0.1
地方債	－	－	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	18,317,913	100.0	3,309,054	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,160,800	100.0	－
法定普通税	3,160,800	100.0	－
市町村民税	546,814	17.3	－
内訳 個人均等割	8,592	0.3	－
所得割	308,170	9.7	－
法人均等割	37,224	1.2	－
法人税割	192,828	6.1	－
固定資産税	2,539,717	80.4	－
うち純固定資産税	2,537,170	80.3	－
軽自動車税	11,137	0.4	－
市町村たばこ税	63,132	2.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,160,800	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	18,317,913	12,802,268
歳出総額	16,731,856	11,402,648
歳入歳出差引	1,586,057	1,399,620
翌年度に繰越すべき財源	542,299	763,742
実質収支	1,043,758	635,878
単年度収支	407,880	-181,480
積立金	472,859	594,734
繰上償還金	－	101,157
積立金取崩し額	485,222	250,000
実質単年度収支	395,517	264,411

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	77	233,233	3,029
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	5	14,872	2,974
臨時職員	－	－	－
合計	82	248,105	3,026
ラスパイレス指数			100.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	5,190
副市区町村長	1	26.07.01	5,440
教育長	1	22.01.01	4,530
議会議長	1	28.04.01	2,760
議会副議長	1	28.04.01	2,400
議会議員	8	28.04.01	2,220

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	677,881	4.1	661,906	621,378	18.8
うち職員給	420,019	2.5	407,450	－	－
扶助費	197,525	1.2	60,591	57,328	1.7
公債費	184,387	1.1	174,472	174,472	5.3
内訳 元利償還金 元金	152,849	0.9	146,820	146,820	4.4
利子	31,538	0.2	27,652	27,652	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,059,793	6.3	896,969	853,178	25.8
物件費	9,978,889	59.6	711,878	434,888	13.1
維持補修費	61,235	0.4	49,261	49,261	1.5
補助費等	1,127,665	6.7	672,523	284,388	8.6
うち一部事務組合負担金	201,148	1.2	201,133	187,746	5.7
繰出金	960,945	5.7	477,002	341,169	10.3
積立金	1,489,557	8.9	535,249	－	－
投資・出資金・貸付金	14,420	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,039,352	12.2	882,415	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	32,472	0.2	32,472	1,962,884 千円	
内訳 普通建設事業費	1,852,348	11.1	864,317	経常収支比率	
うち補助	662,627	4.0	186,659	59.3 % （ 59.3 %）	
うち単独	1,189,721	7.1	677,658	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	187,004	1.1	18,098	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	16,731,856	100.0	4,225,297	5,360,792 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	78,022	0.5	－	78,022
総務費	2,137,156	12.8	75,368	1,142,700
民生費	9,945,087	59.4	－	586,023
衛生費	433,607	2.6	918	281,417
労働費	49,890	0.3	－	－
農林水産業費	270,457	1.6	25,663	149,511
商工費	822,375	4.9	520,720	381,459
土木費	1,581,251	9.5	817,510	771,828
消防費	465,751	2.8	273,754	294,784
教育費	576,869	3.4	138,415	346,983
災害復旧費	187,004	1.1	－	18,098
公債費	184,387	1.1	－	174,472
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	16,731,856	100.0	1,852,348	4,225,297

繰出金 合計	976,890	国民健康保険会計の状況 実質収支	107,418
営業の状況 宅地造成	465,921	再差引収支	102,904
下水道	258,815	加入世帯数（世帯）	880
上水道	15,945	被保険者数（人）	1,439
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	20
国民健康保険	70,015	国庫支出金	377
その他	166,194	保険給付費	502

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	2,429,896	2,481,356
基準財政需要額	1,785,402	1,703,857
標準税収入額等	3,207,411	3,287,646
標準財政規模	3,207,411	3,287,646
財政力指数	1.25	1.12
実質収支比率（％）	32.5	19.3
公債費負担比率（％）	3.3	5.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.2	10.7
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,050,444	1,842,807
減債	345,780	245,623
特定目的	2,307,350	2,364,451
地方債現在高	2,432,549	2,585,398
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	573,840	36,029
保証・補償	－	－
その他	135,591	10,210
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.6 96.4	99.6 95.6
市町村民税	98.6 94.5	97.7 92.5
純固定資産税	99.9 96.9	99.9 96.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	975 人
	２２年国調	7,700 人
	増減率	-87.3 %
面積		103.64 km²
人口密度		9 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	7,378 人	7,354 人
27. 1. 1	7,448 人	7,422 人
増減率	-0.9 %	-0.9 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	244	332
	6.8	8.3
第２次	1,211	1,422
	33.8	35.7
第３次	2,129	2,230
	59.4	56.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
07 福島県	5426 楢葉町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,709,814	9.0	1,709,814	72.5
地方譲与税	52,298	0.3	52,298	2.2
利子割交付金	447	0.0	447	0.0
配当割交付金	1,101	0.0	1,101	0.0
株式等譲渡所得割交付金	886	0.0	886	0.0
地方消費税交付金	149,915	0.8	149,915	6.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	9,562	0.1	9,562	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,381	0.0	1,381	0.1
地方交付税	2,996,077	15.8	418,907	17.8
内訳 普通交付税	418,907	2.2	418,907	17.8
特別交付税	50,443	0.3	－	－
震災復興特別交付税	2,526,727	13.4	－	－
（一般財源計）	4,921,481	26.0	2,344,311	99.4
交通安全対策特別交付金	768	0.0	768	0.0
分担金・負担金	1,386	0.0	－	－
使用料	34,117	0.2	2,097	0.1
手数料	1,718	0.0	－	－
国庫支出金	6,803,364	35.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,435,862	7.6	－	－
財産収入	222,123	1.2	7,148	0.3
寄附金	5,770	0.0	－	－
繰入金	3,093,187	16.3	－	－
繰越金	2,193,878	11.6	－	－
諸収入	212,884	1.1	3,563	0.2
地方債	－	－	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	18,926,538	100.0	2,357,887	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,706,744	99.8	－
法定普通税	1,706,744	99.8	－
市町村民税	371,491	21.7	－
内訳 個人均等割	4,134	0.2	－
所得割	173,337	10.1	－
法人均等割	36,282	2.1	－
法人税割	157,738	9.2	－
固定資産税	1,262,556	73.8	－
うち純固定資産税	1,250,227	73.1	－
軽自動車税	14,388	0.8	－
市町村たばこ税	58,309	3.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,070	0.2	－
法定目的税	3,070	0.2	－
内訳 入湯税	3,070	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,709,814	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	18,926,538	15,721,950
歳出総額	16,886,572	12,820,072
歳入歳出差引	2,039,966	2,901,878
翌年度に繰越すべき財源	1,774,256	1,487,087
実質収支	265,710	1,414,791
単年度収支	-1,149,081	270,969
積立金	428	217
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-1,148,653	271,186

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	111	340,215	3,065
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	3	8,400	2,800
臨時職員	2	*	*
合計	116	353,991	3,052
ラスパイレス指数			97.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	14.04.01	7,391
副市区町村長	1	14.04.01	5,862
教育長	1	14.04.01	5,377
議会議長	1	25.09.01	2,960
議会副議長	1	25.09.01	2,540
議会議員	10	25.09.01	2,380

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	950,009	5.6	380,492	329,984	14.0
うち職員給	612,713	3.6	206,224	－	－
扶助費	366,230	2.2	97,446	75,990	3.2
公債費	236,290	1.4	236,290	236,290	10.0
内訳 元利償還金 元金	214,873	1.3	214,873	214,873	9.1
利子	21,417	0.1	21,417	21,417	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,552,529	9.2	714,228	642,264	27.2
物件費	1,748,254	10.4	820,779	281,104	11.9
維持補修費	65,167	0.4	19,713	8,084	0.3
補助費等	832,927	4.9	529,842	284,474	12.1
うち一部事務組合負担金	187,421	1.1	187,362	161,372	6.8
繰出金	896,300	5.3	620,882	461,418	19.6
積立金	4,556,985	27.0	1,166,201	－	－
投資・出資金・貸付金	302,000	1.8	270,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,932,410	41.1	2,365,924		
うち人件費	76,113	0.5	76,113		
内訳 普通建設事業費	4,844,773	28.7	2,043,669		
うち補助	2,988,980	17.7	464,534		
うち単独	1,855,793	11.0	1,579,135		
災害復旧事業費	2,087,637	12.4	322,255		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	16,886,572	100.0	6,507,569		

経常経費充当一般財源等計	
	1,677,344 千円
経常収支比率	
	71.1 % （ 71.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	8,547,535 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	90,492	0.5	346	88,270
総務費	6,102,620	36.1	118,159	1,853,085
民生費	1,290,844	7.6	98,671	644,053
衛生費	321,543	1.9	49,029	128,114
労働費	146,830	0.9	－	6
農林水産業費	615,276	3.6	342,245	337,892
商工費	656,188	3.9	370,639	395,978
土木費	4,238,141	25.1	3,351,120	1,676,820
消防費	203,160	1.2	22,788	173,689
教育費	897,551	5.3	491,776	651,117
災害復旧費	2,087,637	12.4	－	322,255
公債費	236,290	1.4	－	236,290
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	16,886,572	100.0	4,844,773	6,507,569

区分	決算額	構成比
繰出金 合計	974,517	
営下水道事業	368,952	
宅地造成事業	153,533	
工業用水道事業	57,186	
上水道事業	21,031	
国民健康保険事業への出	122,293	
その他	251,522	

会計の状況		
国民健康保険 実質収支	462,245	
再差引収支	379,630	
加入世帯数（世帯）	1,497	
被保険者数（人）	2,676	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	1	
国庫支出金	377	
保険給付費	450	

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	1,716,985	1,600,512
基準財政需要額	2,135,892	1,941,266
標準税収入額等	2,250,811	2,098,654
標準財政規模	3,001,861	2,820,245
財政力指数	0.82	0.86
実質収支比率（％）	8.9	50.2
公債費負担比率（％）	2.8	3.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.4	5.9
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	3,647,227	2,938,799
減債	82,861	82,840
特定目的	8,004,509	6,532,733
地方債現在高	1,509,835	1,724,708
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	3,763,846	3,648,594
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	500,000	500,000
徴収率（％） 合計	99.6 98.7	99.9 98.2
市町村民税	98.4 95.7	99.5 93.7
純固定資産税	100.0 99.7	100.0 99.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	0 人
	２２年国調	16,001 人
	増減率	-100.0 %
面積		68.39 km²
人口密度		0 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	13,866 人	13,810 人
27. 1. 1	14,111 人	14,056 人
増減率	-1.7 %	-1.8 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	415	490
	5.3	6.3
第２次	2,331	2,571
	30.0	32.9
第３次	5,021	4,740
	64.6	60.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
07 福島県	5434 富岡町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,928,549	12.4	1,920,122	66.7
地方譲与税	62,746	0.4	62,746	2.2
利子割交付金	1,350	0.0	1,350	0.0
配当割交付金	3,224	0.0	3,224	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,551	0.0	2,551	0.1
地方消費税交付金	300,853	1.9	300,853	10.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	11,477	0.1	11,477	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,411	0.0	3,411	0.1
地方交付税	3,045,508	19.5	549,389	19.1
内訳 普通交付税	549,389	3.5	549,389	19.1
特別交付税	90,164	0.6	－	－
震災復興特別交付税	2,405,955	15.4	－	－
（一般財源計）	5,359,669	34.3	2,855,123	99.2
交通安全対策特別交付金	639	0.0	639	0.0
分担金・負担金	15,680	0.1	－	－
使用料	5,662	0.0	－	－
手数料	9,919	0.1	－	－
国庫支出金	5,608,434	35.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	728,283	4.7	－	－
財産収入	7,304	0.0	1,098	0.0
寄附金	25,415	0.2	－	－
繰入金	2,445,465	15.7	－	－
繰越金	708,350	4.5	－	－
諸収入	699,381	4.5	22,539	0.8
地方債	－	－	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	15,614,201	100.0	2,879,399	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,928,549	100.0	－
法定普通税	1,928,549	100.0	－
市町村民税	746,251	38.7	－
内訳 個人均等割	17,828	0.9	－
所得割	394,893	20.5	－
法人均等割	48,127	2.5	－
法人税割	285,403	14.8	－
固定資産税	1,147,697	59.5	－
うち純固定資産税	1,145,715	59.4	－
軽自動車税	19,857	1.0	－
市町村たばこ税	14,744	0.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,928,549	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	15,614,201	12,338,444
歳出総額	14,039,572	11,144,094
歳入歳出差引	1,574,629	1,194,350
翌年度に繰越すべき財源	627,864	222,692
実質収支	946,765	971,658
単年度収支	-24,893	-357,461
積立金	3,003	2,793
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	746,701	400,000
実質単年度収支	-768,591	-754,668

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	132	391,116	2,963
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	3	9,342	3,114
臨時職員	－	－	－
合計	135	400,458	2,966
ラスパイレス指数			98.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,356
副市区町村長	1	28.04.01	5,813
教育長	1	28.04.01	5,506
議会議長	1	15.04.01	3,080
議会副議長	1	15.04.01	2,590
議会議員	12	15.04.01	2,380

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,237,799	8.8	286,339	234,186	8.1
うち職員給	630,113	4.5	134,949	－	－
扶助費	777,653	5.5	194,173	157,538	5.5
公債費	254,268	1.8	254,268	254,268	8.8
内訳 元利償還金 元金	234,738	1.7	234,738	234,738	8.2
利子	19,530	0.1	19,530	19,530	0.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,269,720	16.2	734,780	645,992	22.4
物件費	3,020,448	21.5	924,682	417,677	14.5
維持補修費	1,331	0.0	1,331	397	0.0
補助費等	733,070	5.2	678,113	462,138	16.0
うち一部事務組合負担金	309,585	2.2	309,585	272,887	9.5
繰出金	2,301,945	16.4	2,083,641	828,677	28.8
積立金	2,591,121	18.5	1,037,995	－	－
投資・出資金・貸付金	93,000	0.7	1,000	1,000	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,028,937	21.6	1,636,822	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	99,172	0.7	2,677	2,355,881 千円	
内訳 普通建設事業費	2,731,700	19.5	1,561,134	経常収支比率	
うち補助	1,573,930	11.2	872,531	81.8 % （ 81.8 %）	
うち単独	1,157,770	8.2	688,603	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	297,237	2.1	75,688	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	14,039,572	100.0	7,098,364	8,672,993 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	111,298	0.8	－	89,980
総務費	4,677,912	33.3	511,252	2,033,268
民生費	2,017,166	14.4	2,968	937,675
衛生費	817,878	5.8	50,485	248,762
労働費	45,643	0.3	－	－
農林水産業費	693,378	4.9	157,760	416,462
商工費	1,387,735	9.9	1,096,282	890,829
土木費	2,635,608	18.8	841,985	1,652,441
消防費	567,746	4.0	68,981	308,087
教育費	533,703	3.8	1,987	190,904
災害復旧費	297,237	2.1	－	75,688
公債費	254,268	1.8	－	254,268
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	14,039,572	100.0	2,731,700	7,098,364

区分		
繰出金 合計	2,328,714	
営下水道	1,698,289	
事宅地造成	29,492	
業上水道	26,769	
等工業用水道	－	
へ国民健康保険	186,263	
出のその他	387,901	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	350,193
再差引収支	350,193
加入世帯数（世帯）	2,792
被保険者数（人）	5,211
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	1
国庫支出金	342
保険給付費	406

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	2,602,821	2,380,530
基準財政需要額	3,170,658	2,978,830
標準税収入額等	3,366,796	3,126,341
標準財政規模	4,262,552	4,175,301
財政力指数	0.81	0.82
実質収支比率（％）	22.2	23.3
公債費負担比率（％）	2.9	4.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.2	7.9
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	4,975,439	5,233,137
減債	284,121	284,064
特定目的	6,312,195	5,419,900
地方債現在高	1,282,673	1,517,411
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	5,598,225	2,726,831
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	247,911	247,883

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	99.7	97.7
市町村民税	99.4	98.8
純固定資産税	100.0	97.0
	98.7	96.2
	96.1	95.0
	100.0	96.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	2,021 人
	２２年国調	2,820 人
	増減率	-28.3 %
面積		197.35 km²
人口密度		10 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	2,763 人	2,727 人
27. 1. 1	2,739 人	2,706 人
増減率	0.9 %	0.8 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	250	320
	19.7	21.9
第２次	387	462
	30.6	31.7
第３次	629	675
	49.7	46.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
07	5442		
福島県	川内村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	423,149	4.3	423,149	24.6
地方譲与税	30,239	0.3	30,239	1.8
利子割交付金	107	0.0	107	0.0
配当割交付金	275	0.0	275	0.0
株式等譲渡所得割交付金	227	0.0	227	0.0
地方消費税交付金	47,701	0.5	47,701	2.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	5,515	0.1	5,515	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	238	0.0	238	0.0
地方交付税	2,071,177	21.3	1,165,924	67.9
内訳 普通交付税	1,165,924	12.0	1,165,924	67.9
特別交付税	165,797	1.7	－	－
震災復興特別交付税	739,456	7.6	－	－
（一般財源計）	2,578,628	26.5	1,673,375	97.4
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	2,415	0.0	－	－
使用料	22,110	0.2	6,568	0.4
手数料	3,413	0.0	－	－
国庫支出金	1,681,710	17.3	－	－
国有提供交付金	10,550	0.1	10,550	0.6
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,296,054	33.9	－	－
財産収入	32,197	0.3	26,713	1.6
寄附金	16,060	0.2	－	－
繰入金	802,720	8.2	－	－
繰越金	1,024,332	10.5	－	－
諸収入	62,605	0.6	－	－
地方債	198,386	2.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	97,986	1.0	－	－
歳入合計	9,731,180	100.0	1,717,206	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	423,149	100.0	－
法定普通税	423,149	100.0	－
市町村民税	77,785	18.4	－
内訳 個人均等割	897	0.2	－
所得割	43,986	10.4	－
法人均等割	8,749	2.1	－
法人税割	24,153	5.7	－
固定資産税	317,100	74.9	－
うち純固定資産税	307,112	72.6	－
軽自動車税	7,143	1.7	－
市町村たばこ税	21,121	5.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	423,149	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,731,180	7,566,630
歳出総額	8,951,624	6,432,298
歳入歳出差引	779,556	1,134,332
翌年度に繰越すべき財源	718,688	919,203
実質収支	60,868	215,129
単年度収支	-154,261	-4,447
積立金	－	704
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	350,000	－
実質単年度収支	-504,261	-3,743

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	56	171,528	3,063
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	56	171,528	3,063
ラスパイレス指数			98.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,030
副市区町村長	1	28.04.01	5,620
教育長	1	28.04.01	5,080
議会議長	1	28.04.01	2,700
議会副議長	1	28.04.01	2,320
議会議員	8	28.04.01	2,180

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	507,705	5.7	498,017	488,180	26.9
うち職員給	272,430	3.0	268,037	－	－
扶助費	142,435	1.6	43,075	41,163	2.3
公債費	284,962	3.2	284,962	284,962	15.7
内訳 元利償還金 元金	268,966	3.0	268,966	268,966	14.8
利子	15,951	0.2	15,951	15,951	0.9
一時借入金利子	45	0.0	45	45	0.0
（義務的経費計）	935,102	10.4	826,054	814,305	44.9
物件費	2,493,717	27.9	437,908	356,400	19.6
維持補修費	47,165	0.5	31,621	12,425	0.7
補助費等	788,457	8.8	283,259	207,954	11.5
うち一部事務組合負担金	104,976	1.2	104,976	104,976	5.8
繰出金	276,900	3.1	252,816	252,816	13.9
積立金	103,286	1.2	6	－	－
投資・出資金・貸付金	1,209	0.0	1,209	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,305,788	48.1	808,688		
うち人件費	30,572	0.3	30,572		
内訳 普通建設事業費	3,535,207	39.5	800,942		
うち補助	3,278,623	36.6	668,849		
うち単独	239,835	2.7	125,344		
災害復旧事業費	770,581	8.6	7,746		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,951,624	100.0	2,641,561		

経常経費充当一般財源等計 1,643,900 千円

経常収支比率 90.6 %（95.7 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,421,117 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	65,501	0.7	－	65,501
総務費	839,419	9.4	138,066	474,195
民生費	2,983,108	33.3	714,944	359,149
衛生費	102,479	1.1	7,269	97,971
労働費	133,875	1.5	－	284
農林水産業費	771,362	8.6	224,880	313,525
商工費	673,223	7.5	554,903	631,583
土木費	1,101,986	12.3	945,330	125,583
消防費	126,008	1.4	22,736	106,803
教育費	1,099,120	12.3	927,079	174,259
災害復旧費	770,581	8.6	－	7,746
公債費	284,962	3.2	－	284,962
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,951,624	100.0	3,535,207	2,641,561

区分	決算額	会計の状況
繰出金 合計	279,915	国民健康保険事業
営業 下水道	75,601	
病院	3,015	
上水道	－	
工業用水道	－	
国民健康保険	61,190	
その他	140,109	

実質収支		156,286
再差引収支		109,787
加入世帯数（世帯）		564
被保険者数（人）		911
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	8
	国庫支出金	424
	保険給付費	444

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	486,174	464,411
基準財政需要額	1,652,098	1,607,727
標準税収入額等	628,829	611,351
標準財政規模	1,892,739	1,839,586
財政力指数	0.28	0.26
実質収支比率（％）	3.2	11.7
公債費負担比率（％）	8.3	9.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.8	6.2
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,052,520	1,292,520
減債	9,146	9,146
特定目的	1,980,161	2,323,376
地方債現在高	2,174,445	2,245,025
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	60,000	60,000

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	99.7 97.0	99.8 97.4
市町村民税	99.0 90.7	99.4 93.2
純固定資産税	99.9 98.5	99.9 98.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	0 人
	２２年国調	11,515 人
	増減率	-100.0 %
面積		78.71 km²
人口密度		0 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	10,769 人	10,723 人
27. 1. 1	10,849 人	10,805 人
増減率	-0.7 %	-0.8 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	383	467
	6.9	8.8
第２次	1,705	1,623
	30.7	30.5
第３次	3,471	3,209
	62.4	60.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
07 福島県	5451 大熊町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,370,076	30.4	4,370,076	92.9
地方譲与税	60,702	0.4	60,702	1.3
利子割交付金	1,093	0.0	1,093	0.0
配当割交付金	2,694	0.0	2,694	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,169	0.0	2,169	0.0
地方消費税交付金	252,906	1.8	252,906	5.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	11,107	0.1	11,107	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,094	0.0	2,094	0.0
地方交付税	1,278,021	8.9	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	6,401	0.0	－	－
震災復興特別交付税	1,271,620	8.8	－	－
（一般財源計）	5,980,862	41.6	4,702,841	99.9
交通安全対策特別交付金	670	0.0	670	0.0
分担金・負担金	46,261	0.3	－	－
使用料	1,391	0.0	651	0.0
手数料	1,260	0.0	－	－
国庫支出金	686,613	4.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	6,082,464	42.3	－	－
財産収入	86,025	0.6	807	0.0
寄附金	5,903	0.0	－	－
繰入金	933,448	6.5	－	－
繰越金	292,098	2.0	－	－
諸収入	254,457	1.8	1,242	0.0
地方債	－	－	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	14,371,452	100.0	4,706,211	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,370,076	100.0	－
法定普通税	4,370,076	100.0	－
市町村民税	645,391	14.8	－
内訳 個人均等割	2,279	0.1	－
所得割	407,077	9.3	－
法人均等割	29,452	0.7	－
法人税割	206,583	4.7	－
固定資産税	3,710,203	84.9	－
うち純固定資産税	3,703,146	84.7	－
軽自動車税	14,482	0.3	－
市町村たばこ税	－	－	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,370,076	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	14,371,452	60,542,174
歳出総額	13,941,176	59,970,076
歳入歳出差引	430,276	572,098
翌年度に繰越すべき財源	60,468	28,436
実質収支	369,808	543,662
単年度収支	-173,854	347,714
積立金	10,289	274,251
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-163,565	621,965

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	114	331,968	2,912
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	5	14,880	2,976
臨時職員	－	－	－
合計	119	346,848	2,915
ラスパイレス指数			97.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,700
副市区町村長	2	28.04.01	6,040
教育長	1	28.04.01	5,500
議会議長	1	28.04.01	2,910
議会副議長	1	28.04.01	2,490
議会議員	10	28.04.01	2,340

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,030,991	7.4	1,014,986	989,767	21.0
うち職員給	610,515	4.4	595,823	－	－
扶助費	668,827	4.8	117,161	88,704	1.9
公債費	7,972	0.1	7,972	7,972	0.2
内訳 元利償還金 元金	7,539	0.1	7,539	7,539	0.2
利子	433	0.0	433	433	0.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,707,790	12.2	1,140,119	1,086,443	23.1
物件費	1,839,344	13.2	1,147,760	539,345	11.5
維持補修費	132,506	1.0	32,358	21,114	0.4
補助費等	987,309	7.1	904,532	512,863	10.9
うち一部事務組合負担金	241,472	1.7	241,472	213,644	4.5
繰出金	505,789	3.6	406,128	356,140	7.6
積立金	8,448,525	60.6	8,366,928	－	－
投資・出資金・貸付金	137,000	1.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	182,913	1.3	102,246		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	169,138	1.2	92,519		
うち補助	64,985	0.5	14,175		
うち単独	104,153	0.7	78,344		
災害復旧事業費	13,775	0.1	9,727		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	13,941,176	100.0	12,100,071		

経常経費充当一般財源等計	2,515,905 千円
経常収支比率	53.5 %（53.5 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	12,530,347 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	99,710	0.7	－	99,710
総務費	10,332,533	74.1	24,307	9,954,323
民生費	1,265,511	9.1	－	711,092
衛生費	395,256	2.8	2,333	329,837
労働費	66,661	0.5	－	－
農林水産業費	297,281	2.1	29,642	122,184
商工費	152,458	1.1	－	26,458
土木費	523,768	3.8	107,304	252,250
消防費	198,236	1.4	3,599	194,883
教育費	588,015	4.2	1,953	391,635
災害復旧費	13,775	0.1	－	9,727
公債費	7,972	0.1	－	7,972
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,941,176	100.0	169,138	12,100,071

公営事業等への出資の状況		国民健康保険事業会計の状況	
公営企業会計	546,970	実質収支	208,245
その他	83,469	再差引収支	205,738
工業用水道	37,321	加入世帯数（世帯）	2,084
下水道	37,133	被保険者数（人）	4,109
上水道	3,860	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	1
国民健康保険	143,883	国庫支出金	337
その他	241,304	保険給付費	420

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	4,434,062	3,789,733
基準財政需要額	2,522,317	2,473,985
標準税収入額等	5,868,622	5,011,973
標準財政規模	5,868,622	5,011,973
財政力指数	1.58	1.44
実質収支比率（％）	6.3	10.8
公債費負担比率（％）	0.1	0.1
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	-2.3	-2.2
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	8,321,786	8,031,497
減債	23,733	23,727
特定目的	76,822,251	69,309,025
地方債現在高	15,888	23,427
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,973,097	68,812
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	8,657	8,657

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	99.9	99.4
市町村民税	99.0	97.4
純固定資産税	100.0	99.7
合計	99.9	98.3
市町村民税	98.8	90.4
純固定資産税	100.0	99.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	0 人
	２２年国調	6,932 人
	増減率	-100.0 %
面積		51.42 km²
人口密度		0 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	6,240 人	6,213 人
27. 1. 1	6,354 人	6,326 人
増減率	-1.8 %	-1.8 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	263	331
	7.9	9.6
第２次	912	935
	27.3	27.1
第３次	2,170	2,172
	64.9	63.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
07 福島県	5469 双葉町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,084,030	13.1	1,084,030	59.6
地方譲与税	45,549	0.6	45,549	2.5
利子割交付金	499	0.0	499	0.0
配当割交付金	1,200	0.0	1,200	0.1
株式等譲渡所得割交付金	952	0.0	952	0.1
地方消費税交付金	120,306	1.5	120,306	6.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	8,302	0.1	8,302	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	831	0.0	831	0.0
地方交付税	1,465,324	17.8	555,041	30.5
内訳 普通交付税	555,041	6.7	555,041	30.5
特別交付税	68,034	0.8	-	-
震災復興特別交付税	842,249	10.2	-	-
（一般財源計）	2,726,993	33.0	1,816,710	99.8
交通安全対策特別交付金	500	0.0	500	0.0
分担金・負担金	145	0.0	144	0.0
使用料	3,153	0.0	275	0.0
手数料	1,094	0.0	5	0.0
国庫支出金	808,566	9.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,989,469	36.2	-	-
財産収入	36,883	0.4	-	-
寄附金	21,445	0.3	-	-
繰入金	996,758	12.1	-	-
繰越金	629,850	7.6	-	-
諸収入	39,521	0.5	1,971	0.1
地方債	-	-	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	8,254,377	100.0	1,819,605	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,084,030	100.0	-
法定普通税	1,084,030	100.0	-
市町村民税	229,076	21.1	-
内訳 個人均等割	5,918	0.5	-
所得割	142,124	13.1	-
法人均等割	15,524	1.4	-
法人税割	65,510	6.0	-
固定資産税	848,009	78.2	-
うち純固定資産税	847,381	78.2	-
軽自動車税	6,945	0.6	-
市町村たばこ税	-	-	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,084,030	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
歳入総額	8,254,377	48,244,132
歳出総額	7,757,002	47,614,282
歳入歳出差引	497,375	629,850
翌年度に繰越すべき財源	79,402	56,489
実質収支	417,973	573,361
単年度収支	-155,388	114,940
積立金	291,450	241,856
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	136,062	356,796

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	84	258,468	3,077
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	4	12,772	3,193
臨時職員	-	-	-
合計	88	271,240	3,082
ラスパイレス指数			95.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	10.04.01	7,660
副市区町村長	1	10.04.01	6,010
教育長	1	10.04.01	5,550
議会議長	1	23.04.01	2,890
議会副議長	1	23.04.01	2,480
議会議員	6	23.04.01	2,320

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	795,475	10.3	114,630	111,868	6.1
うち職員給	510,923	6.6	30,877	-	-
扶助費	343,873	4.4	127,224	71,712	3.9
公債費	232,175	3.0	229,333	229,333	12.6
内訳 元利償還金 元金	200,200	2.6	197,358	197,358	10.8
利子	31,975	0.4	31,975	31,975	1.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,371,523	17.7	471,187	412,913	22.7
物件費	1,228,760	15.8	454,287	275,250	15.1
維持補修費	2,062	0.0	2,062	-	-
補助費等	519,697	6.7	297,251	154,288	8.5
うち一部事務組合負担金	160,169	2.1	110,111	83,682	4.6
繰出金	621,370	8.0	550,496	514,920	28.3
積立金	3,779,105	48.7	3,720,790	-	-
投資・出資金・貸付金	20,000	0.3	20,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	214,485	2.8	107,828		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	56,638	0.7	48,495		
うち補助	20,776	0.3	12,633		
うち単独	35,862	0.5	35,862		
災害復旧事業費	157,847	2.0	59,333		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,757,002	100.0	5,623,901		

経常経費充当一般財源等計	
	1,357,371 千円
経常収支比率	
	74.6 %（74.6 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	6,121,276 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	63,146	0.8	-	47,223
総務費	4,705,105	60.7	54,348	4,071,810
民生費	1,382,099	17.8	22	575,017
衛生費	277,763	3.6	-	83,117
労働費	50,431	0.7	-	488
農林水産業費	31,577	0.4	-	22,736
商工費	104,683	1.3	-	82,610
土木費	364,869	4.7	-	299,308
消防費	159,101	2.1	-	69,812
教育費	228,206	2.9	2,268	83,114
災害復旧費	157,847	2.0	-	59,333
公債費	232,175	3.0	-	229,333
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,757,002	100.0	56,638	5,623,901

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等 公営企業会計	651,751	
下水道	304,701	
工業用水道	29,802	
上水道	579	
交通	-	
国民健康保険	83,723	
その他	232,946	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	68,756
再差引収支	-9,939
加入世帯数（世帯）	1,270
被保険者数（人）	2,454
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	-
国庫支出金	318
保険給付費	406

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	1,248,304	1,424,151
基準財政需要額	1,803,345	1,802,137
標準税収入額等	1,624,617	1,869,490
標準財政規模	2,541,584	2,537,484
財政力指数	0.76	0.81
実質収支比率（％）	16.4	22.6
公債費負担比率（％）	3.7	0.5
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	12.6	14.8
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	3,510,950	3,219,500
減債	667	667
特定目的	51,107,270	48,613,534
地方債現在高	2,654,958	2,855,158
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,923,700	180,237
保証・補償	-	-
その他	89,873	103,074
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	220,700	220,700
徴収率（％） 現年・計 合計	99.7 98.4	100.0 98.5
市町村民税	98.7 97.4	99.8 95.2
純固定資産税	100.0 99.2	100.0 99.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	0 人
	２２年国調	20,905 人
	増減率	-100.0 %
面積		223.14 km²
人口密度		0 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	18,777 人	18,732 人
27. 1. 1	19,084 人	19,038 人
増減率	-1.6 %	-1.6 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	881	1,068
	9.1	10.3
第２次	3,174	3,534
	32.9	34.1
第３次	5,582	5,750
	57.9	55.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
07 福島県	5477 浪江町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	760,946	5.4	760,946	19.9
地方譲与税	118,949	0.8	118,949	3.1
利子割交付金	1,009	0.0	1,009	0.0
配当割交付金	2,412	0.0	2,412	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,910	0.0	1,910	0.1
地方消費税交付金	364,198	2.6	364,198	9.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	21,654	0.2	21,654	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,007	0.0	1,007	0.0
地方交付税	5,414,067	38.5	2,538,170	66.5
内訳 普通交付税	2,538,170	18.1	2,538,170	66.5
特別交付税	149,857	1.1	－	－
震災復興特別交付税	2,726,040	19.4	－	－
（一般財源計）	6,686,152	47.6	3,810,255	99.8
交通安全対策特別交付金	872	0.0	872	0.0
分担金・負担金	2,717	0.0	－	－
使用料	12,666	0.1	2,453	0.1
手数料	2,361	0.0	774	0.0
国庫支出金	3,357,218	23.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,009,205	7.2	－	－
財産収入	8,906	0.1	1,753	0.0
寄附金	32,933	0.2	－	－
繰入金	1,939,285	13.8	－	－
繰越金	865,725	6.2	－	－
諸収入	134,295	1.0	1,616	0.0
地方債	－	－	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	14,052,335	100.0	3,817,723	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	760,946	100.0	－
法定普通税	760,946	100.0	－
市町村民税	649,885	85.4	－
内訳 個人均等割	2,988	0.4	－
所得割	436,387	57.3	－
法人均等割	44,427	5.8	－
法人税割	166,083	21.8	－
固定資産税	31,261	4.1	－
うち純固定資産税	12,318	1.6	－
軽自動車税	25,727	3.4	－
市町村たばこ税	54,073	7.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	760,946	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	14,052,335	15,406,115
歳出総額	13,386,309	14,540,390
歳入歳出差引	666,026	865,725
翌年度に繰越すべき財源	226,686	98,850
実質収支	439,340	766,875
単年度収支	-327,535	189,525
積立金	317,973	61,013
繰上償還金	－	91,028
積立金取崩し額	217,498	298,716
実質単年度収支	-227,060	42,850

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	142	408,676	2,878
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	9,405	3,135
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	143	412,609	2,885
ラスパイレス指数			96.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.01.01	6,384
副市区町村長	2	27.10.01	6,300
教育長	1	27.10.01	5,870
議会議長	1	25.05.01	3,020
議会副議長	1	25.05.01	2,560
議会議員	14	25.05.01	2,350

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,333,812	10.0	1,304,079	929,474	24.3
うち職員給	740,189	5.5	718,467	－	－
扶助費	794,877	5.9	190,914	148,287	3.9
公債費	601,804	4.5	601,804	601,804	15.8
内訳 元利償還金 元金	538,930	4.0	538,930	538,930	14.1
利子	62,874	0.5	62,874	62,874	1.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,730,493	20.4	2,096,797	1,679,565	44.0
物件費	2,901,353	21.7	896,432	462,997	12.1
維持補修費	81,370	0.6	5,612	2,042	0.1
補助費等	1,114,888	8.3	691,020	493,281	12.9
うち一部事務組合負担金	427,104	3.2	427,104	427,104	11.2
繰出金	1,424,061	10.6	1,186,420	1,007,656	26.4
積立金	2,334,386	17.4	1,871,782	－	－
投資・出資金・貸付金	46,740	0.3	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,753,018	20.6	707,496		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	2,384,290	17.8	523,497		
うち補助	1,858,283	13.9	363,268		
うち単独	488,148	3.6	122,370		
災害復旧事業費	368,728	2.8	183,999		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	13,386,309	100.0	7,455,559		

経常経費充当一般財源等計	
	3,645,541 千円
経常収支比率	
	95.5 %（95.5 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	8,110,935 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	121,572	0.9	－	121,572
総務費	3,952,825	29.5	59,393	3,021,004
民生費	2,755,321	20.6	426,504	1,461,561
衛生費	664,533	5.0	19,008	419,168
労働費	121,211	0.9	19,197	11,558
農林水産業費	349,689	2.6	50,061	204,926
商工費	107,570	0.8	16,740	46,783
土木費	2,065,920	15.4	1,230,834	814,728
消防費	1,700,755	12.7	248,650	346,657
教育費	576,381	4.3	313,903	221,799
災害復旧費	368,728	2.8	－	183,999
公債費	601,804	4.5	－	601,804
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,386,309	100.0	2,384,290	7,455,559

繰出金			
公営事業等への繰出金	合計	1,437,989	
	下水道	436,130	
	上水道	13,928	
	工業用水道	－	
	交通	－	
	国民健康保険	346,562	
	その他	641,369	

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	775,174
	再差引収支	503,442
	加入世帯数（世帯）	4,083
	被保険者数（人）	7,758
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	1
	国庫支出金	379
	保険給付費	391

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	1,901,529	1,641,069
基準財政需要額	4,426,745	4,308,886
標準税収入額等	2,401,422	2,129,811
標準財政規模	5,240,081	5,155,736
財政力指数	0.39	0.38
実質収支比率（％）	8.4	14.9
公債費負担比率（％）	7.4	8.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.1	12.0
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,451,095	1,350,620
減債	600,951	600,390
特定目的	12,257,106	11,869,682
地方債現在高	4,249,624	4,788,554
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	335,688	297,116
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	491,404	491,320

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.4 95.7	91.2 85.7
市町村民税	98.2 96.7	89.4 85.8
純固定資産税	100.0 53.4	－ 26.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	18 人
	２２年国調	1,531 人
	増減率	-98.8 %
面積		84.37 km²
人口密度		0 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	1,480 人	1,474 人
27. 1. 1	1,489 人	1,483 人
増減率	-0.6 %	-0.6 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	301	340
	35.7	38.3
第２次	245	283
	29.1	31.9
第３次	297	265
	35.2	29.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
07 福島県	5485 葛尾村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	231,894	3.3	231,894	20.4
地方譲与税	18,905	0.3	18,905	1.7
利子割交付金	72	0.0	72	0.0
配当割交付金	198	0.0	198	0.0
株式等譲渡所得割交付金	168	0.0	168	0.0
地方消費税交付金	23,985	0.3	23,985	2.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,448	0.0	3,448	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	97	0.0	97	0.0
地方交付税	1,649,872	23.8	856,475	75.4
内訳 普通交付税	856,475	12.4	856,475	75.4
特別交付税	79,370	1.1	－	－
震災復興特別交付税	714,027	10.3	－	－
（一般財源計）	1,928,639	27.8	1,135,242	99.9
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	－	－	－	－
使用料	14,277	0.2	1,169	0.1
手数料	414	0.0	－	－
国庫支出金	2,189,780	31.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	446,231	6.4	－	－
財産収入	6,271	0.1	174	0.0
寄附金	2,757	0.0	－	－
繰入金	2,014,893	29.1	－	－
繰越金	88,919	1.3	－	－
諸収入	76,762	1.1	71	0.0
地方債	164,600	2.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	6,933,543	100.0	1,136,656	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	231,894	100.0	－
法定普通税	231,894	100.0	－
市町村民税	195,456	84.3	－
内訳 個人均等割	214	0.1	－
所得割	171,490	74.0	－
法人均等割	8,072	3.5	－
法人税割	15,680	6.8	－
固定資産税	32,094	13.8	－
うち純固定資産税	27,626	11.9	－
軽自動車税	3,517	1.5	－
市町村たばこ税	827	0.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	231,894	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,933,543	7,195,195
歳出総額	5,958,570	7,026,276
歳入歳出差引	974,973	168,919
翌年度に繰越すべき財源	795,057	13,076
実質収支	179,916	155,843
単年度収支	24,073	-15,512
積立金	669	569
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	206,000	－
実質単年度収支	-181,258	-14,943

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	38	114,076	3,002
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	40	121,196	3,030
ラスパイレス指数			89.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	6,080
副市区町村長	1	28.04.01	5,160
教育長	1	28.04.01	4,770
議会議長	1	28.04.01	2,640
議会副議長	1	28.04.01	2,130
議会議員	6	28.04.01	1,920

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	327,129	5.5	324,760	320,557	28.2
うち職員給	188,194	3.2	186,878	－	－
扶助費	81,942	1.4	18,744	7,151	0.6
公債費	165,963	2.8	165,963	165,963	14.6
内訳 元利償還金 元金	152,442	2.6	152,442	152,442	13.4
利子	13,453	0.2	13,453	13,453	1.2
一時借入金利子	68	0.0	68	68	0.0
（義務的経費計）	575,034	9.7	509,467	493,671	43.4
物件費	742,350	12.5	292,105	107,344	9.4
維持補修費	114,846	1.9	10,123	3,965	0.3
補助費等	222,151	3.7	168,610	122,245	10.8
うち一部事務組合負担金	62,493	1.0	60,715	60,053	5.3
繰出金	88,983	1.5	77,574	75,116	6.6
積立金	1,641,781	27.6	112,657	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,573,425	43.2	420,281		
うち人件費	21,077	0.4	21,077		
内訳 普通建設事業費	2,454,303	41.2	344,460		
うち補助	2,278,220	38.2	301,477		
うち単独	163,536	2.7	36,636		
災害復旧事業費	119,122	2.0	75,821		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,958,570	100.0	1,590,817		

経常経費充当一般財源等計 802,341 千円

経常収支比率 70.6 % （ 70.6 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,565,790 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	41,182	0.7	－	41,182
総務費	574,402	9.6	125,171	344,715
民生費	1,694,578	28.4	191,470	303,972
衛生費	78,626	1.3	－	42,551
労働費	146,740	2.5	－	135
農林水産業費	380,926	6.4	96,802	126,873
商工費	2,815	0.0	－	1,715
土木費	2,444,936	41.0	1,934,219	267,942
消防費	68,488	1.1	12,547	62,288
教育費	240,792	4.0	94,094	157,660
災害復旧費	119,122	2.0	－	75,821
公債費	165,963	2.8	－	165,963
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,958,570	100.0	2,454,303	1,590,817

繰出金 合計	88,983	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	42,731
営業等への繰出の状況 簡易水道	2,041	再差引収支	26,461
上水道	－	加入世帯数（世帯）	247
工業用水道	－	被保険者数（人）	524
交通	－	被保険者１人当り 保険税（料）収入額	1
国民健康保険	19,007	国庫支出金	359
その他	67,935	保険給付費	335

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	150,993	138,706
基準財政需要額	1,004,453	957,134
標準税収入額等	185,956	180,441
標準財政規模	1,093,007	1,049,540
財政力指数	0.14	0.12
実質収支比率（％）	16.5	14.8
公債費負担比率（％）	6.5	9.7
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	2.8	3.5
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,019,169	1,144,500
減債	120,658	10,653
特定目的	5,244,061	5,521,847
地方債現在高	1,336,444	1,324,286
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	51,381	51,350
徴収率（％）現年・計 合計	100.0 100.0	100.0 99.8
市町村民税	100.0 100.0	100.0 100.0
純固定資産税	100.0 100.0	100.0 99.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	8,218 人
	２２年国調	8,224 人
	増減率	-0.1 %
面積		46.53 km²
人口密度		177 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	8,038 人	7,997 人
27. 1. 1	7,969 人	7,930 人
増減率	0.9 %	0.8 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	514	642
	13.3	15.3
第２次	1,347	1,516
	34.8	36.0
第３次	2,011	2,050
	51.9	48.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
07 福島県	5612 新地町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,076,624	14.4	2,076,624	63.5
地方譲与税	85,713	0.6	85,713	2.6
利子割交付金	1,125	0.0	1,125	0.0
配当割交付金	2,866	0.0	2,866	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,349	0.0	2,349	0.1
地方消費税交付金	141,398	1.0	141,398	4.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	9,156	0.1	9,156	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,046	0.0	3,046	0.1
地方交付税	2,744,250	19.1	487,377	14.9
内訳 普通交付税	487,377	3.4	487,377	14.9
特別交付税	97,148	0.7	－	－
震災復興特別交付税	2,159,725	15.0	－	－
（一般財源計）	5,066,527	35.2	2,809,654	86.0
交通安全対策特別交付金	1,403	0.0	1,403	0.0
分担金・負担金	729	0.0	－	－
使用料	132,636	0.9	20,818	0.6
手数料	5,325	0.0	－	－
国庫支出金	1,634,663	11.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	874,454	6.1	－	－
財産収入	445,568	3.1	436,091	13.3
寄附金	11,659	0.1	－	－
繰入金	3,917,069	27.2	－	－
繰越金	1,783,903	12.4	－	－
諸収入	236,731	1.6	613	0.0
地方債	281,493	2.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	224,993	1.6	－	－
歳入合計	14,392,160	100.0	3,268,579	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,076,624	100.0	－
法定普通税	2,076,624	100.0	－
市町村民税	398,855	19.2	－
内訳 個人均等割	13,252	0.6	－
所得割	282,038	13.6	－
法人均等割	30,617	1.5	－
法人税割	72,948	3.5	－
固定資産税	1,591,992	76.7	－
うち純固定資産税	1,591,983	76.7	－
軽自動車税	22,657	1.1	－
市町村たばこ税	63,120	3.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,076,624	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	14,392,160	21,050,120
歳出総額	13,833,851	19,266,217
歳入歳出差引	558,309	1,783,903
翌年度に繰越すべき財源	196,357	1,255,880
実質収支	361,952	528,023
単年度収支	-166,071	-300,968
積立金	266,802	416,324
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	100,731	115,356

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	108	324,540	3,005
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	9	27,315	3,035
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	110	332,572	3,023
ラスパイレス指数			100.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,350
副市区町村長	1	17.04.01	6,090
教育長	1	17.04.01	5,780
議会議長	1	8.04.01	3,000
議会副議長	1	8.04.01	2,540
議会議員	10	8.04.01	2,370

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	993,427	7.2	920,961	903,923	25.9
うち職員給	612,218	4.4	548,076	－	－
扶助費	307,326	2.2	82,413	69,360	2.0
公債費	467,533	3.4	442,162	442,162	12.7
内訳 元利償還金 元金	403,988	2.9	378,617	378,617	10.8
利子	63,545	0.5	63,545	63,545	1.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,768,286	12.8	1,445,536	1,415,445	40.5
物件費	909,451	6.6	655,660	602,517	17.2
維持補修費	15,906	0.1	15,906	10,554	0.3
補助費等	1,048,069	7.6	646,219	494,867	14.2
うち一部事務組合負担金	254,308	1.8	254,308	242,968	7.0
繰出金	542,831	3.9	471,182	273,454	7.8
積立金	3,294,627	23.8	2,071,616	－	－
投資・出資金・貸付金	89,793	0.6	29,143	29,143	0.8
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,164,888	44.6	1,663,848		
うち人件費	18,034	0.1	13,506		
内訳 普通建設事業費	5,963,404	43.1	1,618,802		
うち補助	5,678,884	41.1	1,480,187		
うち単独	284,520	2.1	138,615		
災害復旧事業費	201,484	1.5	45,046		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	13,833,851	100.0	6,999,110		

経常経費充当一般財源等計	
	2,825,980 千円
経常収支比率	
	80.9 % （ 86.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	7,557,419 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	98,204	0.7	－	98,204
総務費	1,394,171	10.1	348,871	1,233,776
民生費	1,035,869	7.5	16,055	643,376
衛生費	528,765	3.8	116,830	410,498
労働費	91,987	0.7	－	4,132
農林水産業費	1,007,783	7.3	645,010	300,410
商工費	61,802	0.4	－	16,592
土木費	8,291,931	59.9	4,720,790	3,258,962
消防費	255,027	1.8	107,865	231,027
教育費	399,295	2.9	7,983	314,925
災害復旧費	201,484	1.5	－	45,046
公債費	467,533	3.4	－	442,162
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,833,851	100.0	5,963,404	6,999,110

繰出金		会計	国民健康保険事業	
公営事業会計への繰出の状況	合計	683,328	実質収支	26,670
	下水道	197,139	再差引収支	-64,142
	病院	125,858	加入世帯数（世帯）	1,199
	上水道	14,639	被保険者数（人）	2,156
	宅地造成	589	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	101
	国民健康保険	128,205	国庫支出金	136
	その他	216,898	保険給付費	338

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	1,813,558	1,671,260
基準財政需要額	2,300,935	2,170,531
標準税収入額等	2,347,659	2,196,371
標準財政規模	3,060,029	2,955,841
財政力指数	0.79	0.76
実質収支比率（％）	11.8	17.9
公債費負担比率（％）	5.9	5.7
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.8	10.3
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	3,327,497	3,060,695
減債	53,619	53,598
特定目的	16,684,010	17,559,625
地方債現在高	4,638,230	4,760,725
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	690,304	625,647
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	168,126	167,987

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.7	99.4	99.8	99.3
市町村民税	99.3	98.8	99.3	99.0
純固定資産税	99.8	99.5	99.9	99.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	41 人
	２２年国調	6,209 人
	増減率	-99.3 %
面積		230.13 km²
人口密度		0 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	6,250 人	6,212 人
27. 1. 1	6,317 人	6,280 人
増減率	-1.1 %	-1.1 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	876	1,013
	28.0	29.8
第２次	1,202	1,338
	38.5	39.3
第３次	1,045	1,051
	33.5	30.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
07	5647		
福島県	飯舘村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	441,023	4.8	441,023	16.6
地方譲与税	68,829	0.7	68,829	2.6
利子割交付金	266	0.0	266	0.0
配当割交付金	731	0.0	731	0.0
株式等譲渡所得割交付金	620	0.0	620	0.0
地方消費税交付金	101,851	1.1	101,851	3.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	12,577	0.1	12,577	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	58	0.0	58	0.0
地方交付税	2,775,931	30.2	2,020,935	76.2
内訳 普通交付税	2,020,935	22.0	2,020,935	76.2
特別交付税	201,558	2.2	－	－
震災復興特別交付税	553,438	6.0	－	－
（一般財源計）	3,401,886	37.1	2,646,890	99.8
交通安全対策特別交付金	991	0.0	991	0.0
分担金・負担金	34,418	0.4	－	－
使用料	32,404	0.4	3,159	0.1
手数料	6,687	0.1	－	－
国庫支出金	1,306,411	14.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,808,745	19.7	－	－
財産収入	50,705	0.6	－	－
寄附金	406,191	4.4	－	－
繰入金	928,188	10.1	－	－
繰越金	283,729	3.1	－	－
諸収入	210,366	2.3	139	0.0
地方債	708,149	7.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	142,749	1.6	－	－
歳入合計	9,178,870	100.0	2,651,179	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	441,023	100.0	－
法定普通税	441,023	100.0	－
市町村民税	222,639	50.5	－
内訳 個人均等割	864	0.2	－
所得割	115,902	26.3	－
法人均等割	11,757	2.7	－
法人税割	94,116	21.3	－
固定資産税	193,511	43.9	－
うち純固定資産税	81,197	18.4	－
軽自動車税	17,857	4.0	－
市町村たばこ税	7,016	1.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	441,023	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,178,870	7,146,443
歳出総額	8,369,019	6,562,714
歳入歳出差引	809,851	583,729
翌年度に繰越すべき財源	209,753	20,279
実質収支	600,098	563,450
単年度収支	36,648	-158,489
積立金	1,832	1,716
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	600,000	500,000
実質単年度収支	-561,520	-656,773

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	58	183,164	3,158
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	4	10,944	2,736
臨時職員	－	－	－
合計	62	194,108	3,131
ラスパイレス指数			101.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.07.01	6,440
副市区町村長	1	25.12.01	5,850
教育長	1	25.12.01	5,580
議会議長	1	25.10.01	2,529
議会副議長	1	25.10.01	2,169
議会議員	10	25.10.01	2,025

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	663,371	7.9	643,569	635,637	22.8
うち職員給	377,962	4.5	358,160	－	－
扶助費	311,296	3.7	64,476	62,804	2.2
公債費	513,170	6.1	513,170	513,170	18.4
内訳 元利償還金 元金	490,119	5.9	490,119	490,119	17.5
利子	23,051	0.3	23,051	23,051	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,487,837	17.8	1,221,215	1,211,611	43.4
物件費	1,890,834	22.6	561,220	359,585	12.9
維持補修費	254,248	3.0	68,910	36,507	1.3
補助費等	719,847	8.6	449,513	282,120	10.1
うち一部事務組合負担金	195,457	2.3	194,057	193,965	6.9
繰出金	536,438	6.4	498,058	224,741	8.0
積立金	1,495,656	17.9	682,318	－	－
投資・出資金・貸付金	109,800	1.3	5,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,874,359	22.4	497,968		
うち人件費	13,731	0.2	13,731		
内訳 普通建設事業費	1,695,089	20.3	375,000		
うち補助	1,378,170	16.5	271,414		
うち単独	260,019	3.1	96,686		
災害復旧事業費	179,270	2.1	122,968		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,369,019	100.0	3,984,202		

経常経費充当一般財源等計 2,114,564 千円

経常収支比率 75.7 %（79.8 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,794,053 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	68,556	0.8	－	68,556
総務費	3,409,244	40.7	785,365	1,577,808
民生費	974,876	11.6	－	613,718
衛生費	605,853	7.2	131,047	278,736
労働費	436,394	5.2	－	9,324
農林水産業費	670,815	8.0	105,047	214,722
商工費	58,749	0.7	－	43,820
土木費	354,174	4.2	149,435	62,958
消防費	255,825	3.1	130,860	135,725
教育費	842,093	10.1	393,335	342,697
災害復旧費	179,270	2.1	－	122,968
公債費	513,170	6.1	－	513,170
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,369,019	100.0	1,695,089	3,984,202

繰出金 合計	536,438	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	53,949
営業 簡易水道	109,684	再差引収支	10,140
営業 下水道	40,436	加入世帯数（世帯）	1,143
営業 上水道	－	被保険者数（人）	2,372
営業 工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	－
営業 国民健康保険	167,854	国庫支出金	315
繰出のその他	218,464	保険給付費	378

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	547,593	573,474
基準財政需要額	2,568,528	2,525,446
標準税収入額等	693,887	735,795
標準財政規模	2,857,571	2,823,346
財政力指数	0.22	0.21
実質収支比率（％）	21.0	20.0
公債費負担比率（％）	10.7	12.9
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.6	6.6
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,699,732	1,997,900
減債	536,419	536,115
特定目的	4,060,170	2,894,838
地方債現在高	4,130,451	3,912,421
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	189,678	194,720
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	476,498	476,332

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	96.7	95.7	95.4	94.7
市町村民税	93.6	92.6	89.4	88.7
純固定資産税	100.0	98.2	100.0	98.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）